

尚絅学院大学女子短期大学部

—2008 年度自己点検・評価報告書—

目 次

※ 尚絅学院大学女子短期大学部の特色等

1. 法人及び女子短期大学部の沿革……………1
2. 所在地、位置、周囲の状況……………2
3. 法人理事長、学長、AL Oの氏名、連絡先、略歴……………3
4. 設置学科にいたる過去7ヵ年の改廃状況、入学者数、定員充足率……………4
5. 過去3ヵ年の学生の出身地域別人数及び割合……………5
6. 法人が設置する他の教育機関の所在地、現在の入学定員、収容定員と実員……………5

I. 建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標

1. 建学の精神・教育理念について……………6
2. 教育目的・教育目標……………8
3. 定期的な点検について……………8
4. 特記事項について……………9

II. 教育の内容

1. 教育課程について……………10
2. 授業内容・方法について……………16
3. 教育改善への努力について……………17
4. 特記事項について……………20

III. 教育の実施体制

1. 教員組織について……………21
2. 教育環境について……………24
3. 図書館・学習資源センターについて……………29
4. 特記事項について……………35

IV. 教育目標の達成度と教育の効果

1. 単位認定について……………35
2. 授業に対する学生の満足度について……………39
3. 退学、休学、留年等の状況について……………41
4. 資格取得の取組について……………42
5. 学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について……………43

6. 特記事項について	48
V. 学生支援	
1. 入学に関する支援について	49
2. 学習支援について	51
3. 学生生活支援体制について	52
4. 進路支援について	56
5. 多様な学生に対する支援について	59
6. 特記事項について	60
VI. 研究	
1. 教員の研究活動全般について	61
2. 研究のための条件について	63
3. 特記事項について	64
VII. 社会的活動	
1. 社会的活動への取組について	65
2. 学生の社会的活動について	70
3. 国際交流・協力への取組みについて	70
4. 特記事項について	71
VIII. 管理運営	
1. 法人組織の管理運営体制について	72
2. 教授会等の運営体制について	79
3. 事務組織について	85
4. 人事管理について	89
5. 特記事項について	90
IX. 財務	
1. 財務運営について	91
2. 財務体質の健全性と教育研究経費について	93
3. 施設設備の管理について	94
4. 特記事項について	96
X. 改革・改善	
1. 自己点検・評価について	97
2. 自己点検・評価の教職員の関与と活用について	98
3. 相互評価や外部評価について	99
4. 第三者評価（認証評価）について	100
5. 特記事項について	100

※ 尚綱学院大学女子短期大学部の特色等

(1)短期大学を設置する学校法人(以下「法人」という。)の沿革(概要)及び短期大学の沿革(概要)。

1)尚綱学院の沿革 (概要)

- 1892年 米国バプテスト派宣教師ラビニア・ミードにより、尚綱女学会を創設。
- 1899年 私立学校令により女学校として認可。校名を「尚綱女学校」とする。
- 1920年 本科卒業生のための三年制の高等科(英文科・家事科)を開設。
- 1947年 学制改革により、新制中学校を設置。
- 1948年 新制高等学校を設置。校名を「尚綱女学院」と改称。
- 1950年 専攻部を母体とする短期大学(家政科、英語科)を設置。
- 1956年 幼稚園(1982年、短大附属とする)を設置。
- 1989年 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転。
- 1992年 創立100周年記念式典を挙げる。
- 2003年 学校法人尚綱女学院を学校法人尚綱学院と改称。
尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科、人間心理学科)を設置。
大学を男女共学とする。
- 2007年 尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)を設置。総合人間科学部に表現文化学科、現代社会学科、生活環境学科を増設。
女子短期大学部生活創造学科・英文科の募集を停止。

2)尚綱学院大学女子短期大学部の沿革 (概要)

- 1950年 短期大学(家政科、英語科)の設置認可。初代学長メアリー・D・ジェッシー。
- 1955年 短期大学保育科を設置。
- 1958年 英語科学生募集停止。
- 1963年 短大保育養成施設に指定。
- 1964年 家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離。短期大学に保育専攻科を設置。
- 1967年 英文科設置認可。
- 1989年 人間関係科設置認可。短期大学新校舎を名取市ゆりが丘に建設し移転。
- 1993年 家政科を生活科学科に名称変更。
- 1994年 専攻科食物栄養専攻を増設。保育専攻と共に学位授与機構の認可。
- 1995年 専攻科生活科学専攻を増設。同専攻に学位授与機構の認可。
- 1999年 専攻科食物栄養専攻を2年制に改め、学位授与機構の認可。
- 2001年 専攻科保育専攻を2年制に改め、学位授与機構の認可。
- 2003年 短期大学を尚綱学院大学女子短期大学部と改称。
同生活科学科を生活創造学科と改称。食物栄養専攻、人間関係科の募集を停止。

- 2004年 食物栄養専攻、人間関係科を廃止。
- 2005年 専攻科食物栄養専攻の募集を停止。
- 2006年 専攻科食物栄養専攻を廃止。専攻科生活科学専攻の廃止。
- 2007年 生活創造学科・英文科の募集を停止。
- 2008年 生活創造学科・英文科を廃止。

(2)短期大学の所在地、位置(市・区・町・村の全体図)、周囲の状況(産業、人口等)等。

1) 短期大学の所在地

宮城県名取市ゆりが丘四丁目 10 番 1 号 総面積 293,387 m² (1988 年取得)

2) 短期大学の位置

短期大学は、宮城県の中央に位置する名取市の中心街から北西方向に約 6km の地点、市の西方に広がる標高 100m 程の丘陵先端部に位置する。大学より北方約 2km の地点に仙台市太白区との市・区境を有している。

3) 交通の便

短期大学への交通は、宮城交通バスにより 3 経路の路線運行が行われている。距離数と所要時間は以下の通りである。学生の通学手段は、JR 仙台駅・南仙台駅・長町駅からバスに乗り継ぐか、または地下鉄長町南駅からバスに乗り継ぐ方法が主なものである。尚綱学院大学バス停はキャンパス内バスターミナルにある。

- ①JR 仙台駅よりバス 11.8km 45 分
- ②地下鉄長町南駅よりバス 7.4km 25 分
- ③JR 南仙台駅よりバス 6.6km 15 分

4) 周囲の状況

短期大学が所在する名取市は、旧来「仙台の台所」として、第一次産業を主体とする地域であったが、近年都市近郊型農業地帯に変容する一方、30 年ほど前よりサッポロビール、松下電器、仙台ニコン等の工場移転が相次ぎ、労働人口は第一次産業 7%、第二次産業 26%、第三次産業が 67%に変化している。2007 年に仙台空港(名取市)と仙台駅とを結ぶアクセス鉄道が開通し、名取市は広域仙台都市圏の副拠点都市として位置づけられ、同鉄道沿線には急速に大型商業地区、住宅地が開発されている。

名取市の人口は 69,794 人(2008.1 現在)、隣接する仙台市太白区の人口は 220,738 人(2008.1 現在)で、人口の伸び率は両地区とも県内でも 5 位以内の高い水準で推移している。

短期大学の周辺は、20 年程前に開発が始まった団地群が点在しているが、宮城県有数の里山の自然豊かな環境が残り、静かな恵まれた環境にある。キャンパス北東部には仙台市太白区の住宅地が広がり、東には名取市の商業地・工場地・住宅地が密集している。特に太白区に多くの学生が居住している。



(3)法人理事長、学長の氏名、連絡先及びその略歴、ALOの氏名、連絡先及びその略歴。
なお、連絡先としては、TEL、FAX、E-Mail等を記載して下さい。

1)理事長

氏名：加藤正名（1936年11月26日生）
住所：仙台市太白区八木山本町一丁目9番地の9
学歴：1959年3月 山形大学工学部卒業
1964年3月 東北大学大学院工学研究科博士課程修了（工学博士）
職歴：1964年4月 東北大学工学部助手
1982年4月 東北大学工学部教授（2000年3月退任）
2000年4月 秋田県立大学システム科学技術学部機械知能システム学科長
（2007年3月退任）
2007年4月 尚絅学院評議員
2008年2月 尚絅学院理事（現在に至る）
2008年4月 尚絅学院理事長（現在に至る）
所属教会：日本基督教団仙台北三番丁教会
その他：2000年4月 東北大学名誉教授
連絡先：自宅Tel022-229-1293 学内Tel022-331-3339 Fax022-331-3335
E-mail：mtkato@shokei.ac.jp

2)学長

氏名：佐々木公明（1944年4月27日生）
住所：仙台市泉区寺岡五丁目3-27
学歴：1967年3月 東北大学経済学部卒業
1970年3月 東北大学大学院経済学研究科博士課程中退
学位：1985年10月 学術博士（筑波大学）
1986年5月 経済学博士（東北大学）
職歴：1970年4月 山形大学人文学部講師（1974年9月迄）
1974年10月 東北大学応用情報学研究センター助教授
1993年4月 東北大学大学院情報科学研究科教授
2006年4月 東北大学大学院情報科学研究科研究科長（2008年3月退任）
2006年9月 尚絅学院理事（現在に至る）
2008年4月 尚絅学院大学・女子短期大学部学長（現在に至る）
所属教会：日本基督教団仙台五橋教会
連絡先：自宅Tel022-377-1979 学内Tel022-331-3318 Fax022-331-3325
E-mail：president@shokei.ac.jp

3) A L O

氏名：松田憲次郎（1951年1月25日生）
住所：仙台市青葉区米が袋三丁目6-20-203
学歴：1974年3月 早稲田大学教育学部卒業
1993年2月 パリ第3大学大学院英語圏世界研究科博士課程修了
（文学博士）

職歴：1974年4月 私立鎌倉学園中学・高等学校教諭（1983年3月退職）
 1994年4月 尚綱女学院短期大学英文科助教授
 1998年4月 尚綱女学院短期大学英文科教授
 2003年4月 尚綱学院大学女子短期大学部英文科教授
 2007年4月 尚綱学院大学総合人間科学部表現文化学科教授、
 尚綱学院大学・同女子短期大学部副学長（現在に至る）

連絡先：自宅☎022-213-0168 学内☎022-381-3317 Fax022-331-3325

E-mail：matsuda@shokei.ac.jp

(4)平成14年度から20年度までの学科・専攻ごとの入学定員、収容定員、在籍者数、定員充足率を次ページの表を例に作成して下さい。廃止、募集停止等の学科を含む該当する期間内に設置されたすべての学科について作成して下さい。なお、在籍者数は毎年度5月1日時点とします。

平成14年度～20年度の設置学科、入学定員等

学科・専攻名		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
保育科	入学定員	150	150	150	150	150	150	150
	収容定員	300	300	300	300	300	300	300
	在籍者数	415	385	368	377	381	354	329
	充足率(%)	138.3%	128.3%	122.7%	125.7%	127.0%	118.0%	109.7%
生活科学科 食物栄養専攻	入学定員	100	募集停止	廃止	/			
	収容定員	200	100					
	在籍者数	226	113					
	充足率(%)	113%	113%					
生活創造学 科 (生活科学 科)	入学定員	175	130	130	130	130	募集停止	廃止
	収容定員	350	305	260	260	260	130	
	在籍者数	541	405	300	272	229	101	
	充足率(%)	154.6%	132.7%	115.4%	104.6%	88.1%	77.7%	
英文科	入学定員	150	130	130	130	130	募集停止	廃止
	収容定員	300	260	260	260	260	130	
	在籍者数	264	251	220	168	150	75	
	充足率(%)	88.0%	96.5%	84.6%	64.6%	57.7%	57.7%	
人間関係科	入学定員	100	募集停止	廃止	/			
	収容定員	200	100					
	在籍者数	236	111					
	充足率(%)	118.0%	111.0%					
専攻科 保育専攻	入学定員	10	10	10	10	10	10	10
	収容定員	10	10	20	20	20	20	20
	在籍者数	8	10	8	12	17	23	20
	充足率(%)	80.0%	100.0%	40.0%	60.0%	85.0%	115.0%	100.0%

専攻科 生活科学専攻	入学定員	10	10	10	10	廃止	
	収容定員	10	10	10	10		
	在籍者数	0	2	2	0		
	充足率(%)	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%		
専攻科 食物栄養専攻	入学定員	20	20	20	募集停止	廃止	
	収容定員	40	40	40	20		
	在籍者数	31	41	29	7		
	充足率(%)	77.5%	102.5%	72.5%	35.0%		

(注1) H15年4月、生活科学科を生活創造学科へ名称変更すると共に入学定員175名→130名に変更。同時に英文科の入学定員150名→130名に変更。

(5)平成17年度～19年度に入学した学生の出身地別人数及び割合(10程度の区分)を下表を例に毎年度5月1日時点で作成して下さい。なお、短期大学の実態に沿って地域を区分して下さい。

出身地別学生数(平成17年度～19年度)

地域	17年度		18年度		19年度	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
入学者数	192		189		166	
青森県	3	1.6%	6	3.2%	6	3.6%
岩手県	20	10.4%	11	5.8%	13	7.8%
秋田県	10	5.2%	8	4.2%	5	3.0%
宮城県	142	74.0%	141	74.6%	116	69.9%
山形県	7	3.6%	11	5.8%	12	7.2%
福島県	8	4.2%	12	6.3%	13	7.8%
その他	2	1.0%	0	0.0%	1	0.6%

(6)法人が設置する他の教育機関の所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数の表をそれぞれ下表を例に平成20年5月1日時点で作成して下さい。

法人が設置する他の教育機関の現状 (平成20年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園	名取市ゆりが丘 4-10-2		120	100
尚綱学院中学校	仙台市青葉区広瀬町 9-1	100	300	82
尚綱学院高等学校	仙台市青葉区広瀬町 9-1	400	1,200	772
尚綱学院大学	名取市ゆりが丘 4-10-1	360	1,520	1,312
尚綱学院大学大学院	名取市ゆりが丘 4-10-1	12	24	20

※大学は総合人間科学部に5学科設置(表現文化、人間心理、現代社会、生活環境、健康栄養)

(ただし、表現文化、現代社会、生活環境の3学科は、2007年度設置のため、在籍は2年生までである)

※大学院は総合人間科学研究科に2専攻設置(心理学、健康栄養科学)

(7)その他

評価員が誤解しないように事前に知ってもらいたい事項や事情があれば、記述して下さい。

I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

【建学の精神、教育理念について】

(1)建学の精神・教育理念を記述し、その意味するところ及び建学の精神・教育理念が生まれた事情や背景をできるだけ簡潔に記述して下さい。

本学院はアメリカ・バプテスト婦人外国伝道協会から派遣されて来仙した女性宣教師たちによって創設された学校である。彼女たちは、日本人女性の人権・人格が軽視され、教育がなおざりにされていた時代に、すべての人間は神の前に等しい尊い価値を有する存在であり、女性も社会的責務を負う存在であるとの信念をもって女子の教育・訓練に取り組んだ。最初は名前もない小さな塾であったが、1892年にこれを学校形態に整え、教養教育を行う「普通科」(Academy Course)と伝道婦(バイブル・ウーマン)を養成する「聖書科」(Bible Training Course)の二つのコースからなる修業年限4年の「尚綱女学会」を発足させた。本学院はこの年を創立の年としている。

「尚綱」という校名は中国の古典の一つである『中庸』の第33章にある「衣錦尚綱」という言葉から採られたもので、校名そのものが建学の精神となっている。

「衣錦尚綱」は「錦(にしき)を衣(き)て、綱(けい)を尚(くわう)」と読み、錦を着ていてもそれを見せびらかすのでなく、錦の上に麻の内掛けをかけて錦のきらびやかさを慎ましく覆う、という意味で、謙虚な人間であることを諭す言葉である。

尚綱女学会が発足した1892年11月に着任し、27年間にわたって教育と伝道に心血を注いだアニー・S・ブゼルは「衣錦尚綱」の精神を表わす聖書の言葉として次の聖句を選んだ。

「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろ、それは柔和で、しとやかな気だてという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」(「新約聖書・ペトロの手紙一 3章 3~4節」)

本学院は「衣錦尚綱」と上記聖句とで示されている内容を建学の精神とし、豊かな教養と品性とで内面を飾り、愛と奉仕の心をもって他者と共に生き、社会に貢献する人間の育成を教育の基本理念としている。そして、この基本理念に基づいて各学校の教育目的や教育モットーを定めている。女子短期大学部については以下の通りである。

・教育目的(学則第1条)

「本学はキリスト教精神に基づき、広い教養と実際に役立つ専門教育を授け、国際的視野に立って文化の向上と人類の福祉に貢献できる社会人を育成することを目的とする。」

・教育のモットー

- (1)学問を愛し大胆に真理を追究する。
- (2)キリスト教の精神を教育に生かし、完き人格を目指す。
- (3)他との交わりに生き、共に生きることをよろこぶ。

(2)現在は建学の精神・教育理念をどのような形や方法で学生や教職員に知らせているかを記述して下さい。

1)学生に対して

入学者の多くが、本学に入学してはじめてキリスト教に接することを考慮して年度初めに全学生に配布する『学生生活 Guide Book』においてキリスト教を土台とする教育理念や教育目標を明示すると共に、入学式において学院長、学長が建学の精神について話し、学生一人ひとりが建学の精神を体得することができるようにしている。また、新入生オリエンテーションにおいて、教育プログラムの一環として毎週1回行う「礼拝」の意義や守り方について詳しく説明し、学生が礼拝を大切に、自主的、積極的に出席するように促している。

全学科のカリキュラムの中に、必修科目である「聖書学入門」をはじめとするキリスト教関連科目を設置して、学生が聖書についての基本的知識やキリスト教的人間観、倫理観等を正しく理解して自己の人格形成に役立てられるようにしている。また2008年度はじめて『尚綱学院大学とキリスト教』と題する小冊子を作成・配布し、大学・短大の新入生がキリスト教の精神に親しめるように工夫している。

さらに、創立記念礼拝・クリスマス礼拝・卒業礼拝等の学校行事を通して建学の精神の啓発・浸透を図るよう努めている。

2)教職員に対して

新任者に対しては辞令交付式後のオリエンテーションにおいて、学院長、各学校長が各学校の歴史や現況、建学の精神の具体化の取り組み等について説明し、キリスト教を土台とする教育共同体の良き同僚になるためのガイダンスを行っている。

全学の教職員が建学の精神、教育理念について共通認識をもって各々の職務遂行にあたるための機会として、全学教職員による「建学の精神」研修会(8月)、創立記念礼拝(11月)、全学院FD・SD集会(2月か3月)を開催している。これらの諸行事は、教職員が学院の過去を心に刻みつつ、現在の課題にどう対処し、克服して、未来への展望を切り拓くかを共に考える貴重な機会である。

「礼拝」は本学の教育にとってきわめて重要な意義をもっていることを教職員一人ひとりが認識し、学生と共に礼拝を守るようにしている。礼拝は教職員と学生が立場の違いを超えて、ひとりの人間として、建学の精神を体得する貴重な機会である。また、教職員が礼拝を重んじ、出席することは学生に礼拝出席を促す意味においても大事であることを教授会等において学長や宗教部長が説明している。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(pp.1~5)参照

【教育目的、教育目標について】

(1)多くの短期大学が複数の学科・専攻(専攻科を含む。以下「学科等」という。)を設置しています。その場合、それぞれの学科等では建学の精神や教育理念から導き出された、より具体的な教育目的や教育目標を掲げているものと思います。(例えば、学科・専攻の設置認可の際に「設置の趣旨」等で示されたもの等)。ここではそれぞれの学科等が設定している具体的な教育目的や教育目標を記述して下さい。

1)保育科

保育科は、社会人として身につけるべき教養並びに保育に関する専門的知識と技能をもった幼稚園や保育所等で働く保育者を養成することを目的としている。保育学、教育学、心理学などの理論と現場での実践に学びながら、子どもの遊びと生活についての理解を深め、種々の表現の分野において、表現活動をより豊かに実践し、ひいては保育活動全般に関わって活用できる表現活動の基礎を作るとともに、保育者としてすぐれた音楽的スキルを身につけることを目指している。

2)専攻科保育専攻

専攻科保育専攻は、保育についてのより高度な理論的・実践的研究を進めることによって、より高い保育の専門性を身につけるとともに、社会人として社会の発展に積極的に貢献できる人材を養成することを目的としている。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(p.176、p.178)参照

(2)それぞれの学科等の教育目的や教育目標を、現在ほどのような方法で学生や教職員に周知しているかを記述して下さい。

保育科の教育目的は、学生・専任教職員・非常勤講師に配布する『学生生活 Guide Book』により周知している。尚綱学院大学女子短期大学部学則を収録し、第1章に保育科の人材の養成に関する目的及び教育上の目的、第10章には専攻科のそれを明記している。

具体的には、「保育科の趣旨」と専門教育科目の「教育課程の特色」、並びに「共通教育科目の趣旨」を記載し、保育の専門性を身につけるとともに人間性豊かな保育者の養成を目指していることを明示している。入学時のオリエンテーションの際にも学生に説明をしている。

専攻科保育専攻についても、「専攻科保育専攻の趣旨」「専攻科の教育方針」「教育課程の特色」を記載し、入学時オリエンテーションの際に説明している。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」
(pp.92~93、pp.102~103、p.176、p.178)参照

【定期的な点検等について】

(1)建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検が、定期的に行われている場合はその概要を記述して下さい。また点検を行う組織、手続き等について

でも記述して下さい。

定期的ではないが、適時、建学の精神の現代的意義について検討を行っている。男女共学の四年制大学設置(2003年4月)に際しても再検討を行ったが、人間としての基本的なあり方を教える本学院の建学の精神は、女子短期大学部はもちろん、男女共学となった他の設置学校においても継承すべきものであることを確認した。そして、これに基づいて大学設置の趣旨や各学科の教育目標を策定した。

短期大学部及び学科の教育目的の点検は、適宜行っている。改訂が必要な場合には、学科会、運営協議会、教授会の議を経て理事会で決定する。2008年度改訂の学則第一条もこの作業を通じて多様な観点から検討し定めたものである。

なお、既述のように、2007年度から全学院教職員による「建学の精神」研修会を毎年行うこととし、また、本学院の設置する「学院キリスト教教育協議会」においては建学の精神に基づく教育のあり方について検討している。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(p.176)参照

(2)建学の精神や教育理念の解釈の見直し、教育目的や教育目標の点検及びそれらを学生や教職員に周知する施策等の実施について、理事会または短期大学教授会がどのように関与しているかを記述して下さい。

建学の精神や教育理念については、日常的に共通認識を深め具体化ができるような手立てを講じている。採用時におけるオリエンテーション、大学・短大で毎週月曜日に行われる礼拝への参加奨励、創立記念礼拝においては関係者の講話を聞くことなどがその一例である。

また、「学院将来構想を推進するための骨子」(2005年3月3日制定)の具体化を進める作業の一環として、学院長を中心に各学校の宗教部関係者などが加わり、宗教教育を含む一貫教育について多面的な検討を行った。検討結果は学院将来構想推進室会議の議を経て理事会(2005年12月2日)で承認した後、全学院教職員説明会(2005年12月12日)を開催し周知徹底を図っている。

短期大学及び学科の教育目標は、学生に対しては新入生オリエンテーションで説明し、また『学生生活 Guide Book』に明記して周知徹底を図るようにしている。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(p.176、p.178)参照

【特記事項について】

(1)この《I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標について努力していることがあれば記述して下さい。また短期大学で独自の使い方や別の語句を使っている場合はその旨記述して下さい。

「尚綱学院キリスト教教育推進に関する規程」にそって、2007年度から学院長のもとに宗教主任を置くことができた。これにより従来にも増して積極的にキリスト教教育に取り組むことができるようになってきている(第6条)。定期的に「宗教主任の牧会通信」を発行し、建学の精神の理解が深まるように努めている。

また、教職員採用に当たっても、キリスト者かまたはキリスト教に理解ある者を応募条件としている。

◆参考資料 2 「尚綱学院規程集」(p.102-43) 参照

(2) 特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

II 教育の内容

【教育課程について】

(1) 学科等の現在の教育課程を、下の表を例に作成して下さい。なお学科等に複数の履修コースを設定し、学生に別の教育課程表として提示している場合はコースごとに記載して下さい。

平成 20 年度に学科改組等を行った場合は、平成 19 年度の教育課程表を別途作成し、巻末に綴じて下さい。

保育科(保育コース・音楽コース)教育課程

(2008 年 5 月 1 日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員 (クラス別)	備考	
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任			
共通教育科目	聖書学入門	○			2				○	○	166	(2)	
	キリスト教と文化	○				2				○	2		
	キリスト教と現代社会	○				2			○		—		平成20年度から開講
	日本の言語文化	○				2				○	49		
	法学(日本国憲法)	○				2			○		166		
	生活の中の数学	○				2				○	58		
	生命の科学	○				2				○	96		
	学生と社会		○			2			○		166		
	コンピュータ・リテラシー	○	○			2				○	166	(1)又は(8)	
	国語表現法		○			2				○	166	(3)	
	英語コミュニケーションⅠ		○			1			○		166	(5)	
	英語コミュニケーションⅡ		○			1			○	○	166	(5)	
	韓国語Ⅰ		○			1				○	34		
	韓国語Ⅱ		○			1				○	21		
	健康・スポーツⅠ(講義・実技)	○	○			1			○		166		
	健康・スポーツⅡ(講義・実技)	○	○			1			○		92	(3)	
現代社会論	○				2				○	—		平成20年度から開講	
専門教育	教育原理	○			2			○		166			
	保育原理	○			2			○		166			

科目	保育方法論	○		2	○		166		
	保育内容総論	○		2	○		48		
	養護原理	○		2	○		111		
	基礎実習		○	1	○		166		
	教育実習		○	5	○		186		1名科目等履修生
	保育実習		○	5	○		127		
	保育実習Ⅱ		○	2	○		127		
	発達心理学Ⅰ	○		2	○		166		
	発達心理学Ⅱ		○	2	○		89		
	幼児の教育心理学(教育相談を含む)	○		2	○		166		
	臨床心理学		○	2	○		16		
	青年心理学	○		2			—		開講せず
	児童福祉	○		2	○		167		
	社会福祉Ⅰ	○		2	○		111		
	社会福祉Ⅱ		○	2	○		127	(2)	
	公衆衛生学	○		2	○		110		
	小児保健Ⅰ	○		2	○		112		
	小児保健Ⅱ	○		2	○		13		
	小児保健実習		○	1	○		111	(2)又は(3)	
	精神保健	○		2	○		127		
	小児栄養		○	2		○	111	(2)又は(3)	
	家族援助論	○		2	○		145		
	家庭教育	○		2			—		開講せず
	キリスト教と保育	○		2	○		10		
	保育計画論		○	2	○		185	(3)	
	保育内容と指導法 健康		○	1	○		166	(2)	
	保育内容と指導法 環境		○	1	○		166	(2)	
	保育内容と指導法 言葉		○	1	○		166	(2)	
	保育内容と指導法 子どもと社会		○	1	○		185	(3)	
	保育内容と指導法 表現A(造形Ⅰ)		○	1	○		185	(5)	
	保育内容と指導法 表現A(造形Ⅱ)		○	1	○		185	(5)	
	保育内容と指導法 表現B(音楽Ⅰ)		○	1	○		166	(4)	
	保育内容と指導法 表現B(音楽Ⅱ)		○	1	○		185	(2)	
	保育者論		○	2	○		185	(3)	
	乳児保育		○	2	○	○	149	(2)	
	児童文化		○	1	○	○	131	(2)	
	養護内容		○	2	○	○	125	(2)	
	障害児保育		○	2	○		148	(2)	
	音楽ⅠA		○	1	○		180	(5)	
	音楽ⅠB		○	1	○		77	(2)	
	音楽Ⅱ		○	2	○	○	185	(2)	
	器楽Ⅰ		○	1	○	○	112		グループレッスン
	器楽Ⅱ		○	1	○	○	127		グループレッスン
	造形A		○	1	○		166	(3)	
	造形B		○	1	○		99	(3)	
	基礎体育A		○	1	○		166	(3)	
	基礎体育B		○	1	○		123	(2)	
	特別研究		○	2	○		185	(10)	

専科実技 声楽Ⅰ	○	2	○	○	2	個人(グループ)レッスン
専科実技 声楽Ⅱ	○	2	○	○	3	個人(グループ)レッスン
専科実技 器楽Ⅰ	○	2	○	○	51	個人(グループ)レッスン
専科実技 器楽Ⅱ	○	2	○	○	55	個人(グループ)レッスン
専科実技 作曲Ⅰ	○	2	○		1	個人(グループ)レッスン
専科実技 作曲Ⅱ	○	2	○		0	個人(グループ)レッスン
副科実技 声楽Ⅰ	○	1	○	○	5	個人(グループ)レッスン
副科実技 声楽Ⅱ	○	1	○	○	10	個人(グループ)レッスン
副科実技 器楽Ⅰ	○	1	○	○	49	個人(グループ)レッスン
副科実技 器楽Ⅱ	○	1	○	○	48	個人(グループ)レッスン
副科実技 作曲Ⅰ	○	1	○		0	個人(グループ)レッスン
副科実技 作曲Ⅱ	○	1	○		0	個人(グループ)レッスン
ソルフェージュ	○	2	○		54	(3)
合唱	○	2		○	58	
オーケストラⅠ	○	2	○		20	
オーケストラⅡ	○	2	○		23	
音楽理論Ⅰ	○	2	○		58	(2)
音楽理論Ⅱ	○	2	○		0	
音楽の民俗と現代	○	1			—	開講せず
楽曲分析と解釈	○	1			—	開講せず
音楽史	○	2			—	開講せず

〔注意〕 1. 実習には実験、実習を含みます。

2. 履修人員欄の括弧書き数字は、履修人員を幾つのクラスに分けているかを示します。

専攻科保育専攻教育課程

(平成 20 年 5 月 1 日現在)

科目の種別	授業科目名	授業形態			単位			教員配置			前年度の履修人員 (クラス別)	備考
		講義	演習	実習	必修	選択	自由	専任	兼任	兼任		
	教育学研究	○				2			○		11	
	保育学研究	○				2		○			12	
	発達心理学研究Ⅰ	○				2		○			23	
	発達心理学研究Ⅱ	○				2		○			0	
	障害児保育研究Ⅰ	○				2				○	12	
	障害児保育研究Ⅱ	○				2		○			12	
	障害児保育研究Ⅲ	○				2				○	11	
	保育相談(カウンセリング)	○				2		○			23	
	乳児保育研究	○				2		○			12	
	児童福祉論	○				2		○			12	
	児童精神医学	○				2				○	—	隔年開講
	生涯援助研究	○				2				○	11	
	保育指導法 健康	○				2				○	23	隔年開講
	保育指導法 人間関係	○				2		○			12	
	保育指導法 環境	○				2			○	○	—	隔年開講
	保育指導法 言葉	○				2				○	—	隔年開講
	保育指導法 表現(造形)		○			2				○	12	

保育指導法 表現(音楽)	○		2	○		12	
音楽A 声楽Ⅰ	○		2		○ ○	9	
音楽A 声楽Ⅱ	○		2		○ ○	7	
音楽B 器楽Ⅰ	○		2	○		12	
音楽B 器楽Ⅱ	○		2	○	○	11	
音楽C 作曲Ⅰ	○		2	○		0	
音楽C 作曲Ⅱ	○		2	○		0	
音楽D オーケストラⅠ	○		2	○		2	
音楽D オーケストラⅡ	○		2	○		1	
音楽療法Ⅰ(概論)	○		2		○	12	
音楽療法Ⅱ(理論と技法)	○		2		○	10	
リレーション研究	○		2	○		11	
造形	○		2	○		12	
体育	○		2		○	12	
人間論	○		2		○	21	隔年開講
子どもと宗教教育	○		2	○	○	—	隔年開講
児童文化研究	○		2		○	—	隔年開講
教育情報処理	○		2		○	12	
臨床基礎実習		○	2	○		12	
保育研究法	○		2	○ ○		12	
修了研究	○		6	○		12 11	1学年 2学年

〔注意〕 1. 実習には実験、実習を含みます。演習には実技を含みます。

2. 履修人員欄の括弧書き数字は、履修人員を幾つのクラスに分けているかを示します。

◆添付資料1 「学生 Guide Book 2008 年入学者用」(pp.94～96、pp.104～105)参照

(2)教養教育の取組み、専門教育の内容、授業形態のバランス、必修・選択のバランス、専任教員の配置等について特に強調したいことがあれば記述して下さい。

1)保育科

共通教育科目では、キリスト教を土台とした人間教育が実現できるよう必修科目と選択科目が配置されている。また、保育者養成においてはリテラシー教育を重要と位置づけ、「コンピュータ・リテラシー」、「国語表現法」、「英語コミュニケーション」はできるだけ少人数のクラス編成にしている。

専門教育については、1年次後期に基礎実習を置き、保育現場の見学を通して実践への理解を深めることができるようにしている。幼稚園教諭2種免許の必修科目と保育士資格の選択必修科目が重なることで2つの免許・資格を取得しやすいようになっている。その上でさらに保育を深く学び技能を高めることができるよう、選択科目を多数開講している（「保育内容総論」、「発達心理学Ⅱ」、「臨床心理学」、「小児保健Ⅱ」、「児童文化」、「音楽1B」、「器楽Ⅱ」、「造形B」、「基礎体育B」）。「キリスト教と保育」を開講していることも建学の精神に基づく本学科の特色と言える。

さらに、必修科目である「音楽Ⅱ」の授業の成果は、2年生全員による合唱として卒業演奏会で発表される。演奏会の準備も教職員の指導の下、1年生も含めた実

行委員会が行う。こうした協同活動の経験は保育者となる上で貴重な経験となっている。

音楽コースは、音楽に秀でた保育者の養成を目指している。幼稚園教諭2種免許取得のための科目ばかりでなく、「児童福祉」をはじめ、「乳児保育」、「障害児保育」等を選択することで保育について幅広く学ぶことができるようになっている。音楽については、理論と実技の両面にわたって深く学ぶことができるよう、器楽・声楽・作曲から選択できる専科・副科の実技とともに、「ソルフェージュ」や「音楽理論」が開講されている。また、「合唱」および「オーケストラ」の授業があり、他者とともに音楽的な表現を創り上げる経験ができるようになっている。なお、「オーケストラ」の授業は保育コースにも開かれている。

2)専攻科保育専攻

専攻科においては、障害児保育および音楽系の科目を中心に、保育の今日的課題への理解を深め、実践力を高められるようカリキュラムが構成されている。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」
(pp.94～96、pp.98～100、pp.104～105)参照

(3)当該教育課程を履修することによって取得が可能な免許・資格を示して下さい。また教育課程に関係なく免許・資格等を取得する機会を設けている場合は、その免許・資格名とどのような履修方法であるかを記述して下さい。

科・コース	取得可能な免許・資格等
保育科（保育コース）	幼稚園教諭二種免許、保育士
保育科（音楽コース）	幼稚園教諭二種免許
専攻科保育専攻	幼稚園教諭一種免許、学士（教育）※学位授与機構の審査による学位取得

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」（p.97、p.103）参照

(4)選択科目を学生が適切に判断して選択できるように、学生便覧やガイダンス等どのように指導しているか、また学生が希望する選択科目を履修しやすいように、時間割上どのような工夫を施しているか等について記述して下さい。

1)保育科

『学生生活 Guide Book』の中で、卒業必修科目・資格必修科目と選択必修科目・選択科目の別を明記したカリキュラム表を掲げ、入学後のガイダンスで表を説明しながら選択科目の履修を勧めている。

専門教育科目では、各資格の規定科目を主として1年次に配置し、規定科目の学習内容から発展させた選択科目を2年次に履修できるよう配置している。各規定科目の担当者から関連する選択科目の授業内容について情報提供を行い、規定科目からの継続で学びを深めるように動機づけている。

共通教育科目は、保育士や幼稚園教諭養成のための必須科目に厳選しているため、選択の幅が狭い。幅広い教養科目の学習機会を保障するために、併設の大学での教養科目の履修を可能とし、年度はじめのガイダンスで説明している。選択希望の科

目の履修を保証するために、時間割編成上はできるだけ同一時限帯の科目数を減らしている。

2)専攻科保育専攻

専攻科においては、62単位の修了要件に対し、80単位の豊富な科目を配置している。特に障害児保育や芸術・音楽の分野の選択科目が充実している。科目の選択方法については、年度初めのガイダンスで説明する他、具体的な科目の選定については修了研究の専門領域との関連で指導教員からの助言もなされている。同一時限帯の科目数を1科目に限定し選択希望の科目が履習できるようにしている。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」
(pp.94~96、pp.99~100、pp.104~105)参照

(5)卒業要件単位数及びその他の卒業要件(必修単位の修得、学生納付金の納付等)を示して下さい。また学生にはどのような方法で卒業要件を周知させているかを記述して下さい。

卒業要件単位数とそのうち必修単位数は、以下の表の通りである。

保育科卒業要件

	修業年限	共通教育科目	専門教育科目	特別選択科目	卒業要件単位
保育科(保育コース)	2年以上	16以上(6)	40以上(15)		62以上(21)
保育科(音楽コース)	2年以上	16以上(6)	40以上(15)		62以上(21)

※()は必修の単位数

専攻科修了要件

	修業年限	卒業要件単位
専攻科保育専攻	2年以上	62以上(8)

※()は必修の単位数

他に、「履修・単位認定に関する規程」に「正当な理由なく授業料を滞納している者」は「単位を取得できない」と記されていることから、事実上は授業料の納入も卒業の要件になっている。具体的な運用では、単位認定の教授会までに授業料が納入されない場合には単位が認定されない。

これら卒業要件については、『学生生活 Guide Book』に明記し、年度初めのガイダンスにて、詳しく説明をしている。また、履修登録の時点で卒業要件単位数が不足している場合には、卒業要件単位数を満たすよう個別に指導を行っている。とくに保育科については、保育士(保育コースのみ)や幼稚園教諭の資格の取得が目的である学科の特性に配慮し、資格取得要件についても卒業要件同様に説明や履修指導を徹底させている。さらに、後期開始時点でもオリエンテーションを行い、再度の確認を促している。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(pp.12~13、p.102、p.181)参照

(6)教育課程の見直し、改善について、学科等の現状を記述して下さい。なおこの項はできれば学科等の責任者(学科長、学科主任等。以下、「学科長等」という。)が記述し

て下さい。

1)保育科

幼稚園教諭二種免許及び保育士資格取得のための課程を中心としたカリキュラムになっているため、この3年間に専門科目についての大幅な変更はないが、保育科のFD活動や次年度授業計画作成作業の中で、各科目の内容と方法、科目間のつながりと配列を検討・確認し、調整を図りながら教育を進めている。

2)専攻科保育専攻

2年制の専攻科を設置して以来、カリキュラムに大きな変動はない。ただし、2004年度より、「音楽DオーケストラⅠ」、「音楽DオーケストラⅡ」を開講し、音楽分野の更なる充実を図っている。

【授業内容・教育方法について】

(1)シラバスあるいは講義要項を作成する際に配慮していること等を記述して下さい。

シラバスについては、「授業のねらい」「授業の内容と進め方」「評価方法」「教科書」「受講生への要望(準備学習等)」の共通項目を設け、各項目にそって作成している。

「授業のねらい」では学習者の到達目標が分かる書き方をすること、「授業の内容と進め方」では15回の各授業の内容が分かるようにすること、「評価方法」では評価の方法と比重を明示することを心がけている。「受講者への要望」では、必要に応じて、予習・復習の項目、参考書などを記載している。

シラバスは年度ごとに冊子にまとめて全学生に配布し、大学全体の授業内容が学部学科を超えて概観できるようにしている。また、2008年度より本学Web上で公開している。

◆添付資料2「Syllabus 2008」参照

(2)学生の履修態度、学業への意欲等について、学科長等どのように把握し受け止めているか記述して下さい。

1)保育科

本学では学生による授業評価を学期末に実施しており、この結果は、学生の選択した5点から1点までの数字の平均値で表わされる(5「そう思う」、4「ややそう思う」、3「どちらともいえない」、2「あまりそう思わない」、1「そう思わない」)。「遅刻・欠席をしないように心がけましたか」の問いの結果を保育科の平均値で見ると共通教育科目、専門教育科目とも4.6であり、学生たちが授業への出席を大事にしていることが分かる。一方、「積極的に事前学習(予習)・事後学習(復習)をしましたか」「授業に関して教員によく質問をしましたか」の問いの結果は、共通教育科目、専門教育科目とも2.5前後となっている。

これらの数字が示すように学生の授業への出席率は高く、多くはまじめに授業を受けている様子である。また、過密なカリキュラムの中で予習・復習の時間が十分に取れないことも窺われるが、課題を出した際にはまじめに応えようとしており、専門的知識と技能を身につけようとする意欲の表われととらえている。ただし、少

人数での演習などの場合を除いて、自分から積極的に質問をしたり、意見を出したりすることは少ない。また、学年全体での授業など、1教室の受講人数が多い場合には、私語が目立つことがある。授業への学生の積極的な参加を引き出すことができるよう、授業形態等の改善を図る必要がある。

2)専攻科保育専攻

専攻科学生の授業態度及び個別指導による修了研究への取り組みについて、会議等で教員同士が情報交換する内容をもとに把握している状況によると、学生たちの多くの受講態度は良好である。また、各学生がレポーターとなって報告したり、自分の意見を述べたりする機会も多いため、事前学習が求められる。修了研究においても、前回指導以降に取り組んだ成果をもとに指導を受ける。保育士や幼稚園教諭2種免許を取得後、更に学びたいと進学してくるだけに、意欲的に学ぼうとする様子が窺われる。

◆参考資料1「授業改善のための学生アンケート」参照

【教育改善への努力について】

(1)学生による授業評価を行っている場合はその概要を記述して下さい。行っていない場合にはその事由等を記述して下さい。

本学の自己点検・評価活動の一環として、毎年、非常勤講師も含め教員全員が、年度担当科目の中から1科目以上を選び、「授業改善のための学生アンケート」を実施している。教務課が希望科目の事前調査を行い、基本的には授業の最終週になされている。アンケートの内容は、「学生自身の授業への取り組みについて」、「授業内容・方法について」、「授業の成果と総合評価について」、「学習環境について」の四つの観点からなる20の質問で構成されている。

当該科目のアンケート結果を各教員に文書で配布し、更に専任教員には結果分析・授業改善計画書の提出を義務づけることにより、実際の改善に結びつけるようにしている。

◆参考資料1「授業改善のための学生アンケート」参照

(2)短期大学全体の授業改善(ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動等)への組織的な取り組み状況について記述して下さい。また短期大学の責任者(以下「学長等」という。)は授業改善の現状について、どのように受け止めているかを記述して下さい。

短期大学部は、教育内容・方法の向上を図る組織として2004年度末にFD委員会を設置した。当委員会主導で、①授業改善のための各科での討議、②教員相互の授業参観、③卒業生アンケート等の活動を行った。2005年12月には、「学生の学習へのモチベーションをいかに高めるか?」という統一テーマのもとに、生活創造学科、保育科、英文科の各科のFD活動の実践・成果について3学科合同による報告会を開催し、冊子「2005年度尚綱学院大学女子短期大学部FDの記録」にまとめた。2007年3月の生活創造学科、英文科の募集停止後も、保育科は上記のような活動を継続している。また短期大学部は、大学、事務部と合同で「全学FD・SD委員会」を組織し、FD・SD

研修会を開催している。過去3年間の研修会の概要は次のとおりである。

期 日	全体会テーマ	分科会テーマ
2005年8月30日	基調講演：「わが国の高等教育の将来像と尚綱学院大学の将来像」（学長）	FDグループ： ①「大学の機能別分化」と尚綱学院大学の未来像—改組をひかえて ②新しい管理運営組織—研究の活性化をめざして SDグループ：私にとってSDとは
2006年7月31日	基調講演：「FD活動の過去・現在・未来—大学教育の主役は誰か」（東北大学名誉教授、斎藤紘一）	①授業評価と授業改善 ②初年次教育 ③キャリア教育 ④研究活動の活性化
2006年10月20日	第一部：「高校・大学双方の教育改善に資する試み—尚綱学院にふさわしい高大連携のあり方を求めて—」（本学教員） 第二部：「大学における研究の使命」（東北大学名誉教授、神尾好是）	分科会なし
2007年9月20日	基調講演：「尚綱学院大学に期待するもの」（東北大学高等教育研究開発推進センター長・副学長、荒井克弘）	①教育改善のための体制—授業評価・修学支援・共通教育・高大連携 ②大学教育とは何か—本学の教育理念と目標 ③地域とともにどう歩むか—本学の地域・社会貢献に向けて ④若者の現在—課題を抱える学生への対応

さらに本学院では、同一法人内の幼稚園、中学校、高等学校、大学合同の「全学院FD・SD研修会」も2006年度より開催され、短期大学部もこれに参加している。概略は以下のとおりである。

期 日	全体会テーマ	分科会テーマ
2007年3月2日	基調報告：「新構想における尚綱学院の教育について」 ①「双方向の高大連携を目指して」 （本学教員） ②「新構想における大学の教育について」 （学長） ③「新構想における中高の教育について」 （高校教頭）	「高校の新コースにおける教科カリキュラムの特色と方向性の検討」をめぐって8グループに分かれ討議
2007年8月20日	統一テーマ：建学の精神 ①講演：『建学の精神』とその現代的展開」（学院長） ②報告：「各学校における『建学の精神』の具体化の取り組み報告」（幼稚園主任、中・高宗教部主任、大学・短大部宗教部部長） ③教職員の事例発表：『建学の精神』の具体化の取り組み—わたしの場合—」（中・高教論、短大部教員）	分科会なし
2008年2月27日	講演：「学長としての私の大学づくり」（学長） 統一テーマ：「変貌する高等学校と生徒の実態」 レポート1：「現代高校生の生活—人との関わり・社会との関わり」（高校生徒部主任） レポート2：「尚綱生の進路について」（高校進路学習部副主任）	高大接続教育の円滑化をめぐって8グループに分かれ討議

上記のように、短期大学部、大学と短期大学部、全学院それぞれのレベルでのFD活動を通して授業改善に努めている。なお、2008年1月教授会で「教育開発支援センター」の設置が決定された。2008年度よりこのセンターが、FD、共通教育、リメディアル教育等授業改善に関わる施策の企画立案を行うことになった。

（学長）

2007年3月の生活創造学科・英文科の募集停止にともない、女子短期大学部保育科は単独でFD活動を積み重ね、また、総合人間科学部や併設校と合同でも行ってきた。

近い将来の四大化への準備という観点からのカリキュラム（教育課程）、教育内容、授業方法の研究を行いながらも、一方で保育科の現行の授業方法の改善への努力も続けてきたことを評価する。

本年度は、石田一彦、東義也、杉山弘子（以上、保育科）、荒川由美子（人間心理学科）が2007年度の本学共同研究費の交付を受けて行なった「保育者養成カリキュラムに関するアンケート」を素材に、カリキュラム全体と授業方法についての自己評価と改善への取り組みがさらに活発に行なわれることを期待している。

◆参考資料2「尚絅学院規程集」(p.203-63) 参照

(3)担当授業について教員間の意思の疎通や協力体制、または兼任教員との意思の疎通について、学科長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

専任教員が複数で担当する教育実習及び保育実習については、毎週のように打ち合わせをもって学生の指導および実習先との連絡等に当たっている。また、巡回指導と日誌の閲覧は保育科の教員全員で行うため、指導方針や学生の現状を共通理解できるよう常に情報交換がなされている。

器楽の授業は、専任教員と多数の非常勤講師とで受け持つため、年度の授業開始前に打ち合わせを持ち、基本方針を同じくして教育にあたっている。また、実技の試験は教員がチームを作って担当し、評価の公平性を保つことができるようにしている。

音楽の専任教員の会議等、分野ごとの打ち合わせも必要に応じて行われている。その他、メール、電話、文書等複数の手段を使いながら、連携が図られている。

【特記事項について】

(1)この《Ⅱ教育の内容》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、他の教育機関との単位互換制度、習熟度別授業、情報・メディア教育、国際理解教育、海外研修制度、インターンシップ、女子教育の伝統継承と発展への取り組み等、学科等において努力していることがあれば記述して下さい。

1)単位互換制度

2001年度より「学都仙台単位互換ネットワーク」に参加し、単位互換制度を運用している。地理的に他の参加大学と離れていることや所属学科の卒業必修・資格必修科目が多く、時間割に余裕がないため、この制度を利用している保育科の学生はいない。

提供科目としては、本学保育科の特色である「キリスト教と保育」、「オーケストラⅠ」、「オーケストラⅡ」を用意している。

2)習熟度別授業

器楽のレッスンにおいては、進度に応じた教材の提示と指導がなされている。「ソルフェージュ」はグレード別にグループ化され、それぞれの担当者による授業がなされている。

◆添付資料1「学生 Guide Book 2008年入学者用」(p.25)参照

(2)特別の事由や事情があり、この《Ⅱ教育の内容》の評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

Ⅲ 教育の実施体制

【教員組織について】

(1)現在の専任教員等の人数を下表を例にして作成して下さい。

専任教員等の人数

(平成20年5月1日現在)

学科・専攻名 (専攻科を含む)	専任教員数					設置基準で定める教員数		助手	〔ハ〕	備考
	教授	准教授	講師	助教	計	〔イ〕	〔ロ〕			
保育科	11	3	1	0	15	10	—	0	1	教育学・保育学
(小計)	11	3	1	0	15	10	—	0	1	
〔ロ〕						—	3			
(合計)	11	3	1	0	15	10	3	0	1	

(2)短期大学の教員にふさわしい資格と資質の有無については、訪問調査の際に、教員の個人調書(①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名、④その他)を提示していただきます。したがって個人調書をこの報告書に添付する必要はありません。

◆参考資料3「教員個人調書」参照

◆参考資料4「教育研究業績書」参照

(3)教員の採用、昇任が適切に行われている状況を記述して下さい。その際、選考基準等を示した規程等があれば訪問調査の際にご準備をお願いいたします。

保育科の四大化によって2010年4月に総合人間科学部の保育系学科を設置するために、学長、学長特別補佐(総合人間科学部現代社会学科長)、常務理事、事務局長からなる大学改革準備委員会が設置案を策定中である。大学設置審議会(大学設置分科会)による教員の個別審査が行なわれることを見越して、保育科の採用、昇任人事については上記委員会が原案を作り、女子短期大学部教授会(保育科会議)に報告し、その了承を得て常任(理事)会によって最終的に決定する方式をとっている。採用人事については、現行のカリキュラム、授業科目を十分に視野に入れる必要があり、保育科

長を通して保育科の学科会議との密接な連絡をはかりながら進めている。

◆参考資料2「尚綱学院規程集」(pp.203-21～22、27～29) 参照

(4)教員の年齢構成について下表を例に現状を記載して下さい。

専任教員等の年齢構成表(短期大学全体で作成)

(年齢は平成20年4月1日現在)

区分	年齢ごとの専任教員数(助教以上)						平均年齢	助手等の 平均年齢	備考
	70以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29以下			
合計人数 (16)	1	8	2	3	1	0	57.4	27	
割合	6.7	53.3	13.3	20.0	6.7	0			

[注意] 1. 上表の助手等とは、助手に加えて助手以外の者で教育研究活動に直接従事する教職員(副手、補助職員、技術職員等)を含む。

(5)専任教員は、(a)授業、(b)研究、(c)学生指導、(d)その他教育研究上の業務に対して意欲的に取り組んでいるか。また上記4つの分野の業務取り組み状況にはどのような傾向があるかを学長等が記述して下さい。

その際、過去3ケ年(平成17年度～19年度)程度の教員の担当コマ数(担当コマ基準、平均担当コマ数等を含む)、教員の研究業績、教員が参画する学生指導の業務、教員が参画するその他の教育研究上の業務概要を示して下さい。

(a)授業

専任教員は、学生一人ひとりが独立の人格を持ち独自の価値を持つと考えるキリスト教の精神、および学生の個性を尊重し学生の潜在能力を高めるという本学の教育理念をよく理解し、担当授業科目について他大学の教員とも情報交換をしながら、常に授業の改善に意欲的に取り組んでいると評価している。コマ数については、別表のとおりである。

(b)研究

学会誌や学術雑誌への論文の投稿、学内の紀要への論文の発表については、全体としては多いとは言えないが、分野により演奏や作品の出展など様々な方法によって研究発表をしている。成果については、評価領域VIに示したとおりである。

(c)学生指導

短期大学の新生のための徹底したオリエンテーションに始まり、クラス担任によるガイダンスや個人指導、専任教員のオフィスアワー、クラブ顧問としての課外活動指導、保健センターでの相談活動等、さまざまなレベルで様々な機会を利用して細やかな学生指導が行なわれている。全教員が学生一人ひとりをよく知り、学生の実情に合った学生指導を行なっている。

(d)その他、教育研究上の業務

専任教員は、諸委員会に所属し、様々な活動を意欲的に行っている。具体的には、教務部、学生生活部等の常任委員会の他、各種センター、幼稚園運営委員会や音楽

教室運営委員会などが挙げられる。

2005～2007年度教員担当コマ数

	2005年度			2006年度			2007年度		
	専任教員数 13人			専任教員数 13人			専任教員数 16人		
	総時間数	週時間数	週コマ数	総時間数	週時間数	週コマ数	総時間数	週時間数	週コマ数
安藤 正樹	490	16	8	525	18	9	665	22	11
石田 一彦	400	13	7	400	13	7	594	20	10
今井 邦男	435	15	7	435	15	7	690	23	12
岩倉 政城							431	14	7
刈田美和子	346	12	6	436	15	7			
斎藤 久六	280	9	5	490	16	8	605	20	10
佐藤 淳一	690	23	12	690	23	12			
佐藤 陽子	180	6	3	180	6	3	180	6	3
杉山 弘子	250	8	4	440	15	7	510	17	9
高木 和男	450	15	8	570	19	10	600	20	10
田澤 薫	490	16	8	490	16	8	575	19	10
土田 定克							335	11	6
東 義也	370	12	6	500	17	8	577	19	10
目黒 恒夫	411	14	7	321	11	5			
村山 雅夫							285	10	5
森 彬	405	14	7	180	6	3	180	6	3
Anne Thomas							400	13	7
Bruce Leigh							390	13	7
Christopher Cuadra							385	13	6
学科合計	5,197	173	87	5,657	189	94	7,402	247	123
学科平均	400	13	7	435	15	7	463	15	8

※「総時間数」は半期15週、通年30週で算出している。

※1コマ(90分)は、2時間で算出している。

※「週時間数」は、年間の総時間数÷30週で算出している。

(6)助手、副手、補助職員、技術職員等を十分に、あるいは可能な限り配置しているか、また助手等が教育研究活動等において適切に機能しているかを学長等が現状を記述して下さい。

教員組織に関する短期大学の設置基準の改訂に伴い、教授、准教授、専任講師、助教、副手という新しい制度を導入した。現在保育科に副手を2名配置し、主とし

て学生の実習関係の事務を担当する他、学科事務をも担当している。うち 1 名は財政的理由から専任職員を配置できず、臨時職員をあてているのが現状である。

【教育環境について】

(1) 校舎・校地一覧表を下の表を例に作成して下さい。

校舎・校地一覧表

(平成 20 年 5 月 1 日現在)

区分	収容定員	校舎			校地		
		基準面積	現有面積	差異	基準面積	現有面積	差異
尚綱学院大学 女子短期大学 部	300 人	2,850 m ²	1,883 m ²	▲967 m ²	3,000 m ²	0 m ²	▲3,000 m ²
併設 尚綱学院大学	1,520 人	8,551 m ²	6,640 m ²	▲1,911 m ²	15,200 m ²	0 m ²	▲15,200 m ²
その他共用			15,922 m ²			293,387 m ²	
計			24,445 m ²			293,387 m ²	

◆参考資料 5 「校地、校舎に関する図面」参照

(2)校舎について、まず設置基準第 31 条の規定による短期大学全体の基準面積(基準面積を算出する計算式を含む)を示して下さい。また校舎を法人が設置する他の学校等と共用している場合は、他の学校の校舎の基準面積も記載して下さい。さらに校舎の配置図、用途(室名)を示した各階の図面を準備しておいて下さい。なお主要校舎については訪問調査の際にご案内いただきます。

【内訳】

設置基準上の面積[女子短期大学部]	
校舎の面積	校地の面積
基準面積：2,850 m ²	基準面積：3,000 m ²
短期大学設置基準第三十一条別表第二のイ表 ・教育学・保育学関係 ・収容定員 300 人までの場合の面積	短期大学設置基準第三十条 300 (人) × 10 (m ²) = 3,000 (m ²)

設置基準上の面積[総合人間科学部]	
校舎の面積	校地の面積
基準面積：8,551 m ²	基準面積：15,200 m ²

<p>大学設置基準第三十七条の二別表第三のイ</p> <p>各分野の 801 人以上の場合の面積</p> <p>文学関係（収容定員 600 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現文化学科（収容定員 260 人） ・人間心理学科（収容定員 340 人） $\{(1,520-800) \times 1,322 \div 400 + 4,958\} \times \frac{600}{1,520}$ $= 2,896.4... \approx 2,897 \dots \textcircled{1}$ <p>社会学・社会福祉学関係（収容定員 340 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会学科（収容定員 340 人） $\{(1,520-800) \times 1,322 \div 400 + 4,958\} \times \frac{340}{1,520}$ $= 1,641.3... \approx 1642 \dots \textcircled{2}$ <p>家政関係（収容定員 580 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境学科（収容定員 260 人） ・健康栄養学科（収容定員 320 人） $\{(1,520-800) \times 1,984 \div 400 + 6,942\} \times \frac{580}{1,520}$ $= 4,011.7... \approx 4012 \dots \textcircled{3}$ <p>$\textcircled{1} + \textcircled{2} + \textcircled{3} = 8,551 \text{ (m}^2\text{)}$</p>	<p>大学設置基準第三十七条</p> $1,520 \text{ (人)} \times 10 \text{ (m}^2\text{)} = 15,200 \text{ (m}^2\text{)}$
--	---

◆添付資料 1 「学生 Guide Book 2008 年入学者用」(巻末)参照

(3)教育研究に使用する情報機器を設置するパソコン室、マルチメディア室、学内 LAN、LL 教室及び学生自習室の整備状況(機種、台数等を含む)について記述して下さい。またその使用状況(使用頻度等)についても記述して下さい。

1)パソコン実習室

パソコン実習室は授業・自習共用で 4 教室あり、第 1～第 3 パソコン実習室各 40 台、第 4 パソコン実習室 30 台の合計 150 台を配置している。各実習室には吊り下げ型プロジェクターを完備しておりスムーズな授業運営を可能としている。

実習室の各パソコンには OS : WindowsXP、オフィススイート : Office2003 プロフェッショナル、簡易グラフィック・アニメーションソフト等を標準でインストールしており、アンチウィルスソフトによってセキュリティが守られている。開室時間 (8:40～19:00) の内 70%程度が授業で使用されており、残り時間を自習用に開放している。

第1コンピュータ実習室（4-310）【設置台数：40台】

ソフト	機能	備考
Microsoft office 2003 Pro	オフィスツール	
Adobe Primere	ビデオ編集	
IBM ホームページビルター-11	ホームページ作成	
ソースネクスト Paint Shop Pro	写真編集	
ソースネクスト Paintgraphics2	画像編集	
アニメータースクール	アニメーション作成	
PC@ALL ソフトレコーダ	英語発音学習	
ALSI Soft Teleco Ver4.0	英語発音学習	
JW_CAD	2次元CAD	フリーソフト
J-Trim	簡易画像編集	フリーソフト
HtmlProject2	ホームページ作成	フリーソフト
Tera-pad	日本語エディタ	フリーソフト

第2コンピュータ実習室（4-311）【設置台数：40台】

ソフト	機能	備考
PC@ALL ソフトレコーダ	英語発音学習	
ALSI Soft Teleco Ver4.0	英語発音学習	
JW_CAD	2次元CAD	フリーソフト
J-Trim	簡易画像編集	フリーソフト
HtmlProject2	ホームページ作成	フリーソフト
Tera-pad	日本語エディタ	フリーソフト

第3コンピュータ実習室（4-204A）【設置台数：40台】

ソフト	機能	備考
Microsoft office 2003 Pro	オフィスツール	
スキャンライフライガー-02	運動量収集	
PC@ALL ソフトレコーダ	英語発音学習	
ALSI Soft Teleco Ver4.0	英語発音学習	
JW_CAD	2次元CAD	フリーソフト
J-Trim	簡易画像編集	フリーソフト
HtmlProject2	ホームページ作成	フリーソフト
Tera-pad	日本語エディタ	フリーソフト

第4コンピュータ実習室（4-103）【設置台数：30台】

ソフト	機能	備考
Microsoft office 2003 Pro	オフィスツール	
PC@ALL ソフトレコーダ*	英語発音学習	
ALSI Soft Teleco Ver4.0	英語発音学習	
JW_CAD	2次元CAD	フリーソフト
J-Trim	簡易画像編集	フリーソフト
HtmlProject2	ホームページ作成	フリーソフト
Tera-pad	日本語エディタ	フリーソフト

2)学内 LAN

学内 LAN は、全ての講義室・演習室に 100Mbit 対応のネットワークコンセントを配置していて、許可されたパソコンであれば学内どこにおいてもインターネットを含むネットワークを利用できる。ネットワークは情報セキュリティポリシーに基づき情報システムセンターを中心に運用され、学生及び教職員の個人情報を守る体制を整えている。

また、学生が学内外からネットワークを介して授業資料を得られる授業支援システムを稼働させ、自習等でも活用できる環境を整えている。

3)マルチメディア室

一般講義室については、プロジェクター、パソコン等を含んだビデオシステムをほぼ全室に備えている。また、4号館1階及び3階にはプロジェクター及びフラットディスプレイを設置したマルチメディア対応教室がある。

4)LL 教室

2006年度までは、各々40台の個人ブース形式のLL実習室を2室備え、英語の授業に使用していた。また、カセットテープレコーダーを組み込んだ個人用テーブル、マイクを備えたオーディオ・ビジュアル室2室（40名、60名）をLL教室ならびに視聴覚教室として利用していた。

2007年度の大学の組織改編に伴い、上記教室から既述のマルチメディア対応教室（リスニングルーム及びオーディオビジュアル（A））に作り変えた。

(4)授業用の機器・備品の整備状況及び整備システム(管理の状況、整備計画等を含む)について、その概要を記述して下さい。なお機器・備品の整備状況については訪問調査の際に校舎等をご案内いただく際にご説明いただきます。

	区分	収容人員	AV 機器 (VTR 他)	マイク設備		映像設備		スクリーン	ピアノ オルガン	その他 付帯設備
				有線	ワイヤレス	モニター	プロジェクタ			
1号館	410 実習室	45	V			○				

2号館	保育実習室	60	V/D	○		○	○	○		
	219 演習室	18	V			○				
3号館	練習室 1～30	1							UP	
	レッスン室 1～4	2							GP	
	レッスン室 5	2							EL	
	レッスン室 6～9	2							GP	
	レッスン室 10	2							EL	
	音楽室	50	V/B/M/C			○			GP	
	音楽リズム室	50	V/B/M/C			○			GP	
4号館	101 講義室	64	V/D			○		○		
	102 講義室	64	V/D			○				
	104 講義室	64	V/D			○				
	105 講義室	64	V/D			○				
	110 講義室	126	V/D	○	○			○		OHP
	111 講義室	126	V/D	○	○		○	○		OHP
	112 講義室	126	V/D	○	○		○	○		
	113 講義室	126	V/D	○	○		○	○		
	114 講義室	126	V/D	○	○		○	○		
	教職・演習資料室	10	V			○				
	204 講義室	49	V			○		○		
	205 講義室	64	V			○		○		OHP
	人間心理演習室	64				○		○		
	心理実習室	64	V/D			○		○		
	演習室（心理）	12	V/D/M			○	○	○		電子情報ボード
	行動観察室	45	V			○				
	216 演習室	32	V			○				OHP
	218 演習室	32	V/D			○				
	社会調査室	64						○		
	現代社会実習室	64	V/D	○	○	○	○	○		電子情報ボード、OHP 資料提示装置
	225 演習室	14				○		○		電子情報ボード
	228 演習室	14	V/D							
	229 演習室	14						○		
	スタジオ	24	V/D/M/C	○			○	○		
	306 講義室	160	V/D	○	○	○	○	○		資料提示装置
	307 演習室	18	V			○				
	312 演習室	27	V/D			○				
	320 演習室	32	V			○				
	321 演習室	32	V			○				
	322 演習室	32	V/D			○				
	329 演習室	14	V/D			○		○		
リスニングルーム	48	V/B/M/C			○		○			
オーディオビジュアル(A)	42									
社会教育講義室	120	V/D	○		○	○	○		資料提示装置	
号	5A 講義室	210					○	GP	OHP	

									KB	
	5B 講義室	199						○	UP EL	
	5C 講義室	220	V/D	○	○		○	○	GP OR	OHP
	グループ・トレーニング室	160	V/D	○	○		○	○	OR KB	
	5E 講義室	350	V/D	○	○		○	○	GP OR	
体育館	体育館	—		○	○					

※ AV 機器の略語 V・・・VHS、B・・・ベータ、C・・・CD プレーヤ、D・・・DVD、M・・・MD プレーヤ
 ※ ピアノ、オルガン等の略語 GP・・・グランドピアノ、UP・・・アップライトピアノ、OR・・・オルガン、KB・・・キーボード
 EL・・・エレキーン

(5)校地、校舎の安全性、障害者への対応、運動場、体育館、学生の休息場所等について記述して下さい。訪問調査の際にご案内いただき、ご説明願います。

校舎は一般構造、構造強度、耐火構造、避難施設等に関して、定期的に専門機関の検査を受け、毎回良好である旨報告を受けている。

自動ドアの設置や、身障者用トイレの整備、段差の解消等全館のバリアフリー化を積極的に推進している。

スポーツ施設は、全天候型テニスコート（4面）、400mトラック、野球場、サッカー場、ゴルフ打撃練習施設、スリーオンスリーバスケットボールコート、体育館等を備え、授業以外にも年間を通してクラブ活動のため学生が活用している。

学生達の休憩場所としては、学生会館の他、各所にあるラウンジ、中庭や多目的広場がある。また、2005年4月に、延床面積 556.87 m²、室数 25、男女別の浴室を完備した「クラブハウス しおん」が完成し、文化系、体育系を問わず、クラブの合宿や大学祭、イベント等の諸準備などに、年間を通じて活用されている。

【図書館・学習資源センター等(以下「図書館等」という。)について】

(1)図書館等の概要について、全体の配置図、座席数、年間図書館予算、購入図書等選定システム、図書等廃棄システム、司書数、情報化の進捗状況等を含めて記述して下さい。なお図書館等には訪問調査の際にご案内いただきます。

1) 図書館の概要

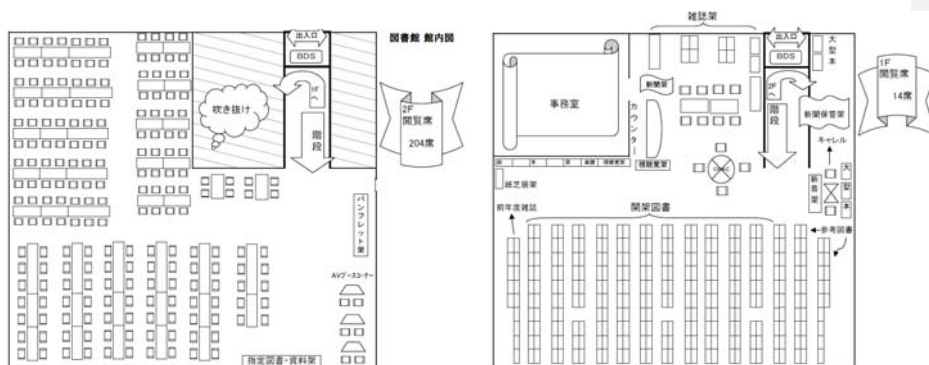
本学図書館は女子短期大学部と四年制大学が共用している。本館は大講義室用の建物を改造した 400 m²の図書館で、四年制大学を設置した 2003 年に中二階（254.23 m²）を増床し 218 席分の閲覧席や AV ブース、OPAC（オンライン図書検索システム）端末席を設けた。この中に 116,172 冊の図書（内 18,611 冊は研究室への長期貸出し）や 312 種の雑誌等を収容しているが、入りきらなくなった蔵書は講義棟内に位置する分室 1 室（73.8 m²）とキャンパス内に設置した仮設書庫 1 棟（79 m²）に収容して

いる。2007年12月からレンタル倉庫も活用している。

入り口には、BDS（磁気テープ感知ゲート）を設置し、1階部分に4席のOPAC端末、雑誌書架、開架書架、閲覧席8席、キャレル（左右についたてのある閲覧机）2席、事務室が置かれている。短期大学の学生がよく利用する絵本や紙芝居は、開架書架通路の突き当たりに置かれている。閲覧スペースは中二階にあり、128席の閲覧机、70席のキャレルと3台（6席分）のAVブース、指定図書等の書架が置かれている。

なお、開館時間は平日9時から19時、土曜日（但し、大学院授業日）は10時から14時である。

図書館の館内案内図



なお、本学では2009年秋開館を目指して新図書館が建設されることになった。現在、基本設計がまとまりつつあり、21世紀にふさわしい図書館とすべく、スタッフの意見を反映させるなどしながらハード面、ソフト面の計画を推進していきたい。

2) 年間予算

図書館の年間予算は2007年度は2,757万円で、図書費が51.2%、図書館システム等が37.5%を占めた。図書費の比率は低下し、図書館システムの比率が増加する傾向にある。

(単位：円)

図書館予算	2005年度	2006年度	2007年度	備考
図書費	20,128,000 65.3%	13,462,000 53.4%	14,104,762 51.2%	2007年度は補正を含む
DB	315,000 1.0%	2,604,500 10.3%	1,871,500 6.8%	
備品	205,930 0.7%	372,000 1.5%	0 0.0%	
図書館システム等	8,183,260	6,483,000	10,358,000	

	26.5%	25.7%	37.5%	
紀要費	2,000,000 6.5%	2,300,000 9.1%	1,240,000 4.5%	
合 計	30,832,190	25,221,500	27,574,262	人件費・委託費・アルバイト 料含まず

3) 図書選定

大学及び短期大学部から選出された 3 名の図書館運営委員に図書館スタッフを加えたメンバーで図書選定小委員会を組織し、図書の選定を行っている。

本学の全教員から推薦された図書に司書からの推薦を加えたリストを作成し、「選定小委員会内規」に基づき、学科の専門性を重視しつつ各分野のバランスを考慮し選書を行っている。短大分としては、特に保育科の講義や実習に関連する絵本や紙芝居を購入している。2007 年度の図書選定小委員会は 6 月、10 月、1 月の 3 回行った。

4) 図書の廃棄

図書等の廃棄については、図書館スタッフが廃棄候補リストを作り、図書館運営委員会で「図書廃棄についての内規」に基づき、内容を検討したうえで廃棄している。廃棄候補となる図書は、貸し出しの少なくなった複本が中心で、新版や新年度版を購入した後の旧版のもの、汚損した図書、行方不明本などが加えられている。2005～2007 年度の年平均は 762 冊であった。なお、廃棄を決める際には、汚損や行方不明の場合は補充の要否を検討し、必要に応じて再購入している。

5) 職員数（司書数）

2007 年度から外部委託に移行し、現在は館長 1 名（教員）、事務職員 1 名（司書）と外部委託スタッフ 5 名（うち司書 4 名）の 7 名体制で運営を行っている。2008 年 4 月現在で司書は 5 名である。

6) 情報化について

<OPAC>

全蔵書の書誌情報の遡及入力を 1999 年に終え、現在はブゼル文庫（本学院初代校長ブゼル氏が寄贈した図書）等の特殊なものを除いて、全ての蔵書を OPAC で検索できるようになっている。さらに雑誌の遡及入力も 2007 年度に完了し、蔵書情報の電子化をほぼ終了したところである。図書館システムはリメディアオ（LIMEDIO）を使用し、蔵書検索を行う OPAC 端末は 4 台設置している。

<電子情報>

電子情報の収蔵や提供としては、ビデオや DVD 等の視聴覚資料を充実させてきた。データベースについては 2003 年から「CiNii」のデータベース契約を行い、コンピュータを活用したレファレンスサービスや資料検索に対応している。2005 年からは「医中誌」とのデータベース契約を追加した。さらに 2006 年に「朝日新聞/聞蔵」、2007 年には「Japan Knowledge」、「日経 B P 記事検索」と四大の新学科設置に関連して

「J-Dream II」「Psyc INFO」を加えている。近年、雑誌類の電子化が進んでおり、2007年度から3種類は冊子体のないオンラインジャーナルのみの購読となった。また29種の学術雑誌では冊子と合わせてオンラインジャーナルの購読もできるようになっている。

<インターネット>

1996年から館内OPACを開始し、1999年には学内・学外向けにホームページを開設した。現在はインターネットを通じて学外から本学のOPACにアクセスして蔵書を検索できるようになっている。2007年からホームページのデザインを一新し、「お知らせ」や「リンク集」のほか図書館の広報誌である「梅だより」や各種の「利用マニュアル」などをホームページに掲載し、継続的に内容を更新している。またホームページの担当者配置して更新頻度をあげるなど、アクセス解析を活用しながらコンテンツの充実を図っている。

2007年度から「マイライブラリ」システムを導入し、登録した利用者はパソコンからインターネット上で利用中の図書の返却日の確認や借用期間の延長、図書の予約等を行えるようになっている。

なお、現在の図書館にはレポート作成等に用いるためのコンピュータは設置していない。

(2) 図書館に備えられている蔵書数(和書、洋書、学術雑誌数、AV資料数等)を下表を例に作成して下さい。

図書蔵書数一覧

(平成20年5月1日現在)

区分	和書	洋書	学術雑誌	AV資料
冊(種)	96,008冊	20,164冊	266種	4,326点
	大・短共用	大・短共用	大・短共用	大・短共用

(3) 図書館等には学生が利用できる授業に関連する参考図書、その他学生用の一般図書等は整備されているか。また学生の図書館等の利用は活発かを、図書館等の責任者(図書館長等)が現状をどのように捉えているかを記述して下さい。

1) 参考図書

学生に配布される『Syllabus』に掲載される参考図書を毎年度チェックし、新たな図書があれば購入している。また、講義に関連する図書は教員からの「指定図書」として複本を含め館長決済により迅速に購入している。学生が研究や学習に必要な図書については「希望図書」として館長決済にて適宜購入している。また、保育科の学外実習時には絵本や紙芝居を長期貸出しし、充実した実習となるように支援している。講義や専門資格に関連する図書は一般書と比べても貸出し頻度が高く、図書館利用の牽引車になっていると考えられる。予算やスペースの問題はあるが、今後も重視していきたい。

2) 一般図書

一般図書は、登録後エントランス近くの新着図書用の書架に適宜展示し、希望があれば貸出しを行うなど、利用者への迅速なサービスに努めている。蔵書数は2005年4月から2007年3月までの3年間で約9,000冊増加しており、研究や学習に役立つと考えてられる。しかし図書予算の減少やスペース不足などから、新図書館の開館まで図書資料を大量に増加させることは困難な状況である。

3) ブゼル文庫

ブゼル文庫は洋書477冊和書21冊の古い本で、大部分にブゼル初代校長のサインがあり、本学にとって貴重な蔵書である。現在は分館に所蔵しているが、保存状態が悪く、自由に閲覧できる状態ではない。修復等を行い、本学の歴史を語るもの1つとして新図書館で活用していく必要がある。

4) 図書館の利用

本学の図書館は一日平均304人(2007年度の平均)の入館者があり、貸出し冊数は一日あたり40.8冊(同上)で、多くの学生に利用されている図書館だと考えられる。特に講義の合間や昼休み、あるいは試験前は閲覧席が不足するほどである。しかしながら、携帯電話やインターネットの普及による学生の学習パターンの変化は図書館の利用方法やレファレンス利用の変化に現れており、図書館のIT化はもとより持ち込みPC等の携帯端末の利用や館内でのおしゃべり、飲料の摂取など今後対応すべき点多々あると考えられる。新図書館では「自立した学習支援」をコンセプトとした具体的な活動内容を明確にし実行していかなければならない。

(4) 図書館等からの学内外への情報発信、他の図書館等との連携等、現在の図書館活動について、図書館長等がどのように受け止めているかを記述して下さい。

1) 情報発信

図書館から学外への情報発信としては、前述したようにOPACや梅だよりをホームページ上に公開している他、図書館案内を学外にも配布している。2006年11月からこれまでに23,258冊の書誌情報をNACSIS-CATへアップした。また、研究情報の発信としては、2004年(2003年度紀要)から紀要をCiNii(国立情報学研究所の論文データベース・サービス)に全文登録し、2007年から当図書館のホームページからもリンクを張ることとした。さらに2007年から科学技術振興機構に2007年以降の紀要の邦文アブストラクトを無償で提供し、一層の研究開示を行っている。

このように当館の情報発信はインターネットによる発信へ移行しており、時代にマッチしているといえるが、電子メールを活用した情報発信や検索エンジンの活用などを行うことにより、ホームページやOPACへのアクセス数の増加を図ることなどについて検討する必要がある。また本学教員の研究業績の把握や著作権の得られていない2002年度以前の紀要についても著作権の無償譲渡を再依頼するなど、本学の情報収集を行い、発信できるコンテンツを増やす必要があると考えている。

2) 他図書館との連携

他館との連携としては、まずILL(Inter Library Loan、図書館間相互貸借や文献複写)がある。当館では2003年度からILLを行っており、2007年度は貸出し1件、借出し10件であったが、文献複写依頼は306件と活発であった。また、本学では他

館への貸出し依頼が多いが、今後、特徴ある図書収集などにより ILL 貸出しの多い図書館を目指すべきであろう。また、学都仙台単位互換連携校の一員として仙台及び仙台近郊の大学図書館 9 館の横断検索ができるようになっている。

図書館組織としては「東北地区大学図書館協会」、「私立大学図書館協会」、「私立短期大学図書館協議会」に加盟し、機関紙や研修等を通じて他館の情報を入手している。このように ILL や組織加盟による他図書館との連携を行っているが、共同企画や電子ジャーナルの共同購読などには至っていない。コスト面での課題が大きく、簡単に解決できるものではないが、利用者にとって使い易い図書館を目指して連携や IT 化を検討していく必要性を感じている。

3) 一般開放

一般開放として名取市と協定を締結し、名取市立図書館との連携や成人（18 歳から）の名取市民への図書館の開放を実施している。また地域への大学開放の一環として仙台市太白区の居住者にも開放している。貸出しも可能である。2007 年度から長期休暇中は高校生へも図書館の利用を認めることとした。地域住民の利用は増加傾向にあり、本学の生涯学習事業と相まって地域貢献の一助となっていると考えられる。一般図書が多い公共図書館では収集できないような、教育研究のための専門書を中心に収蔵することで、公共図書館との分担を行いつつ、社会人への開放を今後も継続していきたい。

4) 現在の図書館活動

2007 年度の図書館の運営については、東北では初めてとなる外部委託の 1 年目であったため、スタッフはほとんどが入れ替わった。この 1 年間で明らかになった課題に対応しつつ 2008 年度以降のサービスを充実させていきたい。

全国の大学図書館が情報化等によるサービスの高度化を進めている中で、当館は「学術情報システムの再構築」というテーマによる申請で文部科学省の「学部教育の高度化・個性化支援メニュー群・平成 19 年度教育・学習方法等改善支援」（特色教育補助）を獲得することができた。業務委託等による専門化、効率化を進めるうえで強力な後押しとなっている。

また、IT 化については、コンピュータの設置、電子ジャーナルやデータベースの購読、インターネットの活用などを進めてきたがコスト面での課題が大きいと感じている。補助金の獲得等によるコスト面の課題解決を探っていきたい。

車椅子利用の学生については、段差、書架間隔の点から入館は困難なうえ、エレベーターも設置していないので、学内や自宅からインターネット上で OPAC 検索を行い、借出したい本を電子メールで申請、貸出すシステムをとっている。バリアフリー化等については、現在設計を進めている新図書館の中で解決することになっている。

◆参考資料 2 「尚綱学院規程集」(pp. 204-1~4) 参照

【特記事項について】

(1)この《Ⅲ教育の実施体制》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば外国人教員の採用、授業の公開、学習評価活動等、努力していることがあれば記述して下さい。

(2)特別の事由や事情があり、この《Ⅲ教育の実施体制》の評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

IV 教育目標の達成度と教育の効果

【単位認定について】

(1)次の「単位認定の状況表」を例に、単位認定の方法と評価の実態を記載して下さい。

なお、この表は平成19年度卒業生が入学時より卒業までに履修した科目について作成して下さい。

保育科(保育コース・音楽コース)の単位認定の状況表

(2007年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況(%)	最終の評価(%)				
						A	B	C	(N)認定	不合格
共通教育科目	キリスト教学入門	講義	185	出席、レポート、試験	100	59	31	9	1	
	キリスト教と文化	講義	2	出席、レポート、試験	100	50			50	
	宗教と現代	講義	13	出席、ミニレポート、レポート	92	69	15		8	8
	哲学入門	講義	24	レポート	79	67	8		4	21
	日本の言語文化	講義	81	出席、試験、課題	96	23	57	16		4
	行動と心理	講義	6	出席、試験、レポート、課題	100		50	50		
	法学(日本国憲法)	講義	185	試験	100	65	19	15	1	
	現代の社会学	講義	8	出席、試験	100	75			25	
	現代の経済論	講義	72	出席、試験	100	69	28	3		
	現代の社会思想史	講義	13	出席、試験	100	100				
	生活と物理	講義	1	出席、レポート、試験	100	100				
	生活の中の数学	講義	59	出席、試験	95	75	14	5	2	5
	生活の中の化学	講義	4	出席、試験	100	100				
	生命の科学	講義	36	出席、毎回の課題、レポート	100	86	11		3	
	科学のあゆみ	講義	11	出席、試験	45	18	27			55
	学生と社会	演習	185	出席、数回のレポート	100				100	
	コンピュータ・リテラシー	演習	185	試験、課題	100	95	4	1	1	
	国語表現法	演習	185	出席、毎時の作業、小論文、試験	100	69	30		1	
	英語コミュニケーション I	演習	185	出席、小テスト、課題、試験	100	87	12	1	1	

	英語コミュニケーションⅡ	演習	185	出席、小テスト、課題、試験	100	63	29	8		
	英語コミュニケーションⅣ	演習	1	出席、授業中の質疑応答、レポート、試験	100	100				
	韓国・朝鮮語Ⅰ	演習	40	出席、試験	100	60	28	10	3	
	韓国・朝鮮語Ⅱ	演習	1	出席、試験	100				100	
	健康・スポーツⅠ(講義・実技)	講義	185	出席、レポート	100	70	29		1	
	健康・スポーツⅡ(講義・実技)	演習								
	健康・スポーツⅡ(講義・実技)	講義	132	出席、レポート	97				97	3
専門 教育 科目	教育原理	講義	185	試験	100	70	24	6		
	保育原理	講義	185	試験	100	40	52	8		
	保育方法論	講義	185	出席、ミニレポート、試験	100	70	24	6		
	保育内容総論	講義	48	出席、取り組み、課題	98	79	15	4		
	養護原理	講義	127	出席、課題、試験	100	46	23	31		
	基礎実習	実習	185	実践に臨む姿勢、レポート	100					100
	教育実習	実習	185	ガイダンス出席、実習園による評価、面接、実習日誌、提出物	100					100
	保育実習	実習	127	ガイダンス出席、実習施設による評価、提出物	100					100
	保育実習Ⅱ	実習	127	ガイダンス出席、実習施設による評価、提出物	100					100
	発達心理学Ⅰ	講義	185	出席、ミニレポート、試験	100	77	15	8		
	発達心理学Ⅱ	演習	89	出席、レポート、試験	99	75	22	1		1
	幼児の教育心理学(教育相談を含む)	講義	185	出席、レポート、試験	100	23	46	30		
	臨床心理学	演習	16	出席、レポート、試験	50	44	6			50
	児童福祉	講義	185	出席、試験	100	29	34	28		
	社会福祉Ⅰ	講義	127	試験	100	50	39	9	1	
	社会福祉Ⅱ	演習	127	出席、課題、試験	100	55	29	16		
	公衆衛生学	講義	127	試験、レポート	100	34	57	9		
	小児保健Ⅰ	講義	127	出席、試験	100	28	50	23		
	小児保健Ⅱ	講義	13	出席、試験、課題討論・発表	100	77	23			
	小児保健実習	実習	127	出席、試験、	100	60	31	9		
	精神保健	講義	127	出席、試験、課題討論・発表	100	80	17	3		
	小児栄養	演習	127	出席、レポート、試験	100	87	13			
	家族援助論	講義	145	出席、課題、試験、受講態度	93	49	32	12		7
	キリスト教と保育	講義	10	出席、取り組み、小テスト	100	100				
	保育計画論	演習	185	出席、課題、試験	100	79	17	3		
	保育内容と指導法 健康	演習	185	出席、レポート、感想文	100	98	2			
	保育内容と指導法 環境	演習	185	出席、課題、試験	100	48	28	24		
	保育内容と指導法 言葉	演習	185	出席、試験、教材研究発表	100	72	18	10		
	保育内容と指導法 子どもと社会	演習	185	試験	100	63	22	16		
	保育内容と指導法 表現A(造形Ⅰ)	演習	185	出席、演習課題、試験	100	52	44	4		
	保育内容と指導法 表現A(造形Ⅱ)	演習	185	出席、作品	100	42	42	16		
	保育内容と指導法 表現B(音楽Ⅰ)	演習	185	出席、試験(歌唱)	100	76	22	2		
保育内容と指導法 表現B(音楽Ⅱ)	演習	185	出席、試験(実技)	100	96	3	1			
保育者論	演習	185	出席、レポート	100	52	34	14			

乳児保育	演習	149	出席、レポート、試験	100	79	19	2		
児童文化	演習	183	出席、製作完成度	100	77	22	1		
養護内容	演習	147	出席、レポート、試験	99	61	28	10		1
障害児保育	演習	148	出席、レポート、試験	100	94	5	1		
音楽ⅠA	演習	185	出席、試験(音楽、弾き歌い)	100	36	27	37		
音楽ⅠB	演習	87	出席、演奏内容、演奏会	100	99	1			
音楽Ⅱ	演習	185	出席	100	97	2	1		
器楽Ⅰ	演習	127	出席、試験(実技)	100	29	71			
器楽Ⅱ	演習	127	出席、試験(実技)	99	59	39	1		1
造形A	演習	185	出席、試験、提出作品	100	21	77	2		
造形B	演習	121	出席、提出作品	90	45	40	4		10
基礎体育A	演習	185	出席、試験(実技)	100	99	1			
基礎体育B	演習	153	出席、発表会	97	80	14	3		3
特別研究	演習	185	出席、授業への取り組み、レポート、公演等	100	95	4	1		
専科実技 声楽Ⅰ	演習	4	出席、試験(実技)	100	50	50			
専科実技 声楽Ⅱ	演習	3	出席、試験(実技)	100	67	33			
専科実技 器楽Ⅰ	演習	54	出席、試験(実技)	100	50	48	2		
専科実技 器楽Ⅱ	演習	55	出席、試験(実技)	100	82	18			
副科実技 声楽Ⅰ	演習	10	出席、試験(実技)	100	20	80			
副科実技 声楽Ⅱ	演習	10	出席、試験(実技)	100	50	50			
副科実技 器楽Ⅰ	演習	48	出席、試験(実技)	100	21	75	4		
副科実技 器楽Ⅱ	演習	48	出席、試験(実技)	100	42	58			
ソルフェージュ	演習	58	出席、試験	100	40	53	7		
合唱	演習	58	出席	100	98	2			
オーケストラⅠ	演習	19	出席、合宿、演奏会	100	100				
オーケストラⅡ	演習	23	出席、合宿、演奏会	100	100				
音楽理論Ⅰ	講義	58	出席、試験	100	84	12	3		
音楽理論Ⅱ	講義	1	課題、作品発表	100	100				

専攻科保育専攻の単位認定の状況表

(2007年度卒業生)

種別	授業科目名	授業形態	履修人員	主な単位認定の方法	単位取得状況(%)	最終の評価(%)				
						A	B	C	(N)認定	不合格
	教育学研究	講義	11	レポート	100	100				
	保育学研究	講義	11	出席、授業への取組、(試験)	100	100				
	発達心理学研究Ⅰ	講義	11	出席、試験	100	100				
	発達心理学研究Ⅱ	講義	11	出席、レポート	100	100				
	障害児保育研究Ⅰ	講義	11	小レポート	100	82	18			
	障害児保育研究Ⅱ	講義	11	出席、レポート	100	91	9			
	障害児保育研究Ⅲ	講義	11	出席、レポート	100	100				
	保育相談(カウンセリング)	講義	11	出席、学習意欲、発表、レポート	100	9	82	9		
	乳児保育研究	講義	11	出席、レポート	100	18	82			
	児童福祉論	講義	11	出席、試験	100	91	9			
	児童精神医学	講義	11	出席、試験、受講態度	100	36	45	18		

生涯援助研究	講義	11	出席、試験	100	82	18			
保育指導法 健康	講義	11	質疑応答、レポート	100	91	9			
保育指導法 人間関係	講義	11	出席、レポート	100	73	27			
保育指導法 環境	講義	7	出席、試験、レポート	100	71	14	14		
保育指導法 言葉	講義	11	ミニレポート、試験、レポート	100	55	45			
保育指導法 表現(造形)	演習	10	出席、課題作品	100	100				
保育指導法 表現(音楽)	演習	8	出席、レポート	75	75				25
音楽A 声楽 I	演習	7	出席、試験(実技)	100	57	43			
音楽A 声楽 II	演習	7	出席、試験(実技)	100	43	57			
音楽B 器楽 I	演習	11	出席、試験(実技)	100	91	9			
音楽B 器楽 II	演習	11	出席、試験(実技)	100	82	9	9		
音楽D オーケストラ I	演習	1	出席、合宿、演奏会	100	100				
音楽D オーケストラ II	演習	1	出席、合宿、演奏会	100	100				
音楽療法 I (概論)	講義	11	出席、小テスト、課題	100	82	18			
音楽療法 II (理論と技法)	演習	11	出席、実技、実習レポート	100	100				
リクレーション研究	演習	11	出席	100	55	45			
造形	演習	3	出席、レポート、作品	100	100				
体育	演習	4	出席、課題、レポート	100	100				
人間論	講義	9	レポート	100	100				
子どもと宗教教育	講義	2	授業への取組、レポート	100	100				
児童文化研究	講義	11	授業への取組、レポート	100	100				
教育情報処理	演習	11	演習への取組、課題	100	82	18			
臨床基礎実習	実習	11	出席(実習)、レポート	100				100	
保育研究法	講義	11	出席、レポート	100	73	27			
修了研究	演習	11	研究論文、発表	100	91	9			

(2)学科長等がそれぞれの学科について、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状についてどのように受け止めているかを記述して下さい。

1)保育科

実習の評価は実習先施設による評価を含んで行われる。実習先施設による評価基準の違いも考えられることから、点数化はせず、認定（合格可か否か）の形をとっている。多くの科目が出席状況を評価方法の一部に含め、試験やレポートなどにより学習の成果を確認して最終評価を出している。一部に出席のみを評価方法としている科目があるが、受講者全員で単一の舞台作品を仕上げるという科目（「音楽 I B」、「音楽 II」、「合唱」、「オーケストラ I」、「オーケストラ II」）の特殊性による。よって、単位認定の方法については、それぞれの科目のねらいと授業形態に相応したものと考えられる。

単位取得状況は、数科目を除き 100%に近い。最終評価については科目により各ランクの割合に違いが見られる。前述のように、科目の性格から出席のみで評価することでAの割合が高くなっていると思われる場合がある。また、同じ教員の授業でも 2 年次ではAの割合が高くなることもある。学生が大学での学び方、論述式の問題やレポートの書き方に習熟してきた結果とも考えられる。

評価についてはこれまで各科目担当者に任されてきたが、科目によるバランスの違いが何によるものなのか、評価の適切性についての議論と確認が必要であると考える。

2)専攻科保育専攻

専攻科においても、出席状況や授業への取組みと、試験やレポートとの組み合わせの評価がほとんどである。単位認定の方法については、それぞれの科目のねらいと授業形態に相応したものと考えられる。

単位取得状況は、1科目を除き100%である。最終評価については科目により各ランクの割合に違いが見られる。少人数であることが習熟度や評価ランクの割合に及ぼす影響も大きいと見られるが、評価の適切性についての意見交換と自己点検は必要と考える。

(3)学長等は、単位認定の方法、単位の取得状況及び担当教員による評価の現状について、短期大学全体の状況をどのように受け止めているかを記述して下さい。

本学における単位認定は、学則に基づき、教授会から委託された授業科目について担当教員の責任において行なわれている。その単位認定の方法は授業科目によって異なっている。例えば、保育科における共通教育科目については、出席、試験、レポートの他、授業態度、授業への取組み、授業内テスト(ミニテスト)、その他のクラスワーク、実習、タイピングなど多面的な評価方法がとられている。専門教育科目においても、出席、試験、レポートの他、授業態度、授業への取組み、課題などの発表、作品の提出、授業内テスト(ミニテスト)、討論、ガイダンス、施設実習、事前学習、出演、合宿参加、実習、その他グループ演奏発表など複合的な評価方法がとられている。このような成績評価の多様化は、本学教員の授業への取組み、授業方法の改善への努力とその成果を示している。

【授業に対する学生の満足度について】

(1)各授業について、終了後に「学生の満足度」の調査を実施していればその調査の概要を記述して下さい。また調査票の様式等を訪問調査の際にご準備下さい。

毎回の授業についての「学生の満足度」調査は行っていない。ただし、学期末に行う学生による授業評価の設問に、2007年度から満足度を問う項目を加えた。この調査は、各教員1つ以上の評価対象科目について、当該授業の最終回に行っている。

◆参考資料1「授業改善のためのアンケート」参照

(2)担当教員が授業終了後の学生の満足度に配慮しているかについて、学科長等が現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

学生による授業評価の「総合的に見て満足できる授業でしたか」の項目の保育科の平均は、5段階で共通教育科目が3.8、専門教育科目が4.2、全体平均が3.9であり、「ややそう思う」の4に近い結果となっている。中でも専門教育科目についての満足度が高い傾向にあることを示している。

その他、2007年度に初めて「授業満足度調査」を試行した。保育科2科目、専攻科保育専攻1科目のそれぞれで2~3回ずつ実施した。この調査の選択肢には「どちらとも言えない」を入れず、「そう思う」「どちらかと言うとそう思う」「どちらかと

言うと思わない」「そう思わない」の4つとした。「全体として満足か」を問うとともに、関連する要因を探るため、授業の理解度、教材、授業の進め方、教室環境の適切さを問う項目も用意した。さらに、この授業で改善を求めたい点を自由記述で尋ねた。

結果は、満足しているという回答がほとんどであり授業内容も理解できているというものであった。しかし、どちらかといえば満足とは言えないと回答した学生も数名いた。これらの学生の回答は、授業の満足度に影響する要因が教材の適切さや授業内容の理解度だけではなく、授業の進め方にも関係していることを示唆している。

このことから、授業内容の理解をめざすだけでなく、学生が満足感をもって学べる授業の形態や、そのための学生とのコミュニケーション方法の開発が重要であると考えられる。保育科の中には、毎回の授業で質問・意見を学生に記入してもらいコメントを返す方法をとっている教員もいる。保育科のFD活動では、こうした取組みにも学びながら、学生の充実した学びを支える方法を探っていく必要性が確認されている。

(3)学長等は短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

大学についての学生の満足度の中で特に重視しているのは授業に対する満足度である。保育科の場合は、まずいくつかの授業科目について独自の満足度調査を行った。このような試みを重ね、授業改善に繋げることを願っている。

【退学、休学、留年等の状況について】

(1)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の退学、休学、留年等の数を、次の表を例にし

て学科等ごとに記載し、学科等の状況を明らかにして下さい。

保育科(保育コース・音楽コース)の退学者等一覧表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分	17 年度入学	18 年度入学	19 年度入学 (現 2 年生)	備考
入学者数	192	189	166	
うち退学者数	1	4 (1)	5	() は除籍者
うち休学者数	1	1	0	
休学者のうちの復学者数	1	1	0	
単位未修得による留年者数	0	0		2 年間在学し卒業要件単位未修得の学生数
現留年者数	0	0		現在在籍している休学者及び留年者数
卒業生数	191	185		

※卒業生数＝入学者数－(退学者数＋現留年者数)

専攻科保育専攻の退学者等一覧表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分	17 年度入学	18 年度入学	19 年度入学 (現 2 年生)	備考
入学者数	7	11	12	
うち退学者数	0	0	2	
うち休学者数	0	0	0	
休学者のうちの復学者数	0	0	0	
単位未修得による留年者数	0	0		2 年間在学し卒業要件単位未修得の学生数
現留年者数	0	0		現在在籍している休学者及び留年者数
卒業生数	7	11		

※卒業生数＝入学者数－(退学者数＋現留年者数)

(2)退学者の退学理由割合、退学理由の最近の傾向及び退学者、休学者(復学者を含む)及び留年者に対する指導(ケア)の現状について学科等ごとに記述して下さい。

1) 保育科

退学者、休学者ともに少ない人数であり、そこから傾向を読むことは難しいが、学業への意欲喪失や怠学ではなく、経済的要因を含む家庭事情や身体事情による異

動が大半である。そのため、指導（ケア）は、本人の意にそいながら、学業を継続する方法を共に探ることが主となる。やむなく異動となる場合も、復学・再入学に関する情報提供を行っている。特に休学者には、休学中も担任教員を相談窓口とし、本人の復学希望が実現されるよう時機をみて担任より連絡を取るなど細やかな対応を心がけている。

2) 専攻科保育専攻

休学、退学はまれであり、その理由について傾向を読みとるには至らない。指導（ケア）については、学科全体で状況を共有しながら担任を中心に行う。

(3)退学、休学、留年等の現状を、学科長等がどのように受け止めているかを学科等ごとに記述して下さい。

1)保育科

それぞれに事情があつての異動である。退学の場合、クラス担任を中心に可能な限りの支援を行った上での結果と受け止めている。休学の場合には、復学した際に実習先の確保等で不利にならないよう、休学中からの見通しをたてた支援が重要と考えている。

2)専攻科

2007年度の休学者は本人の事情によるものである。専攻科での休学、退学は、例外的なことと受け止めている。

(4)学長等は、短期大学全体の現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

学生一人ひとりの個性を尊重しながらきめ細かな指導を行なっており、退学者や休学者が経済的理由によるものを除き非常に少ないのは、その成果であると評価している。キリスト教主義学校にふさわしい一人ひとりを大事にした face to face の学生支援を続けてほしいと願っている。

【資格取得の取組みについて】

(1)《Ⅱ教育の内容》の【教育課程について】(3)(7ページ)で報告頂いた取得が可能な免許・資格、また教育課程とは別に取得の機会を設けている免許・資格の取得状況(取得をめざした学生数、取得者数、取得割合等)を学科等ごとに示して下さい。

科・コース		平成 19 年度
保育科（保育コース）	幼稚園教諭二種免許	127
	保育士	127
保育科（音楽コース）	幼稚園教諭二種免許	58
専攻科保育専攻	幼稚園教諭一種免許	11
	学位（学士）取得（大学評価・学位	11

	授与機構)
--	-------

※保育科・専攻科保育専攻とも卒業生全員が免許・資格を取得。

(2)今後導入を検討している免許・資格があれば記述して下さい。

【学生による卒業後の評価、卒業生に対する評価について】

(1)学科等ごとに専門就職(当該学科等で学習した分野に関連する就職)の状況(専門就職数・割合等)について記述して下さい。また学科等ごとに専門就職先からの卒業生に対する評価について何か文書や資料があれば参考資料として準備して下さい。

1)保育科

平成 17 年度～19 年度保育科の専門就職数と割合

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分		17 年度	18 年度	19 年度
a	卒業生者数	184 人	191 人	185 人
b	就職希望者数	b/a	168 人(88.0%)	169 人(91.4%)
c	保育士	c/b	64 人(38.1%)	67 人(39.6%)
d	幼稚園教諭	d/b	82 人(48.8%)	83 人(49.1%)
c+d/b			144 人(85.7%)	150 人(88.8%)

保育科では毎年、就職希望者の内 85%を越える卒業生が、保育士及び幼稚園教諭として専門就職している。保育コース、音楽コースとも、専門教育による資格を活かした就職割合は高い。

2)専攻科保育専攻

平成 17 年度～19 年度保育科の専門就職数と割合

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分		17 年度	18 年度	19 年度
a	卒業生者数	6 人	6 人	11 人
b	就職希望者数	b/a	5 人(83.3%)	11 人(100%)
c	保育士	c/b	3 人(60.0%)	3 人(27.3%)
d	幼稚園教諭	d/b	1 人(20.0%)	6 人(54.5%)
c+d/b			5 人(100%)	9 人(81.8%)

なお、「尚絅学院大学女子短期大学部保育科及び専攻科卒業生の評価に関する調査」を保育所、幼稚園に対して行った。238 園にアンケートを送付し、46 園から回答があった(回収率 19.3%)。結果は以下のとおりである。

本学卒業生に対する評価に関する調査

2008 年 1 月実施

単位：事業体、()内は%

質問項目	非常に良い	良い	普通	悪い	非常に悪い	回答数
仕事に対する意欲・向上心	9 (20.5)	26 (59.1)	7 (15.9)	0 (0.0)	2 (4.5)	44
仕事の処理能力	5 (11.4)	22 (50.0)	14 (31.8)	1 (2.3)	2 (4.5)	44
専門的知識の活用	5 (11.4)	15 (34.1)	22 (50.0)	1 (2.3)	1 (2.3)	44
協調性	10 (22.7)	25 (56.8)	8 (18.2)	0 (0.0)	1 (2.3)	44
コミュニケーション能力	6 (13.6)	19 (43.2)	17 (38.6)	1 (2.3)	1 (2.3)	44
基礎的な学力・知識	5 (11.1)	19 (43.2)	19 (42.2)	1 (2.2)	1 (2.2)	45
礼儀・マナー	8 (17.8)	23 (51.1)	12 (26.7)	1 (2.2)	1 (2.2)	45
総合的評価	5 (11.6)	26 (60.5)	10 (23.3)	1 (2.3)	1 (2.3)	43

コメント [山本玲子1]:

これらの専門就職先での評価は、5段階で総じて「良い」との総合評価を得ている（「非常に良い」11.6%、「良い」60.5%、計72.1%）。以下の個別項目についても普通以上であるとの評価は94～98%で、本学の卒業生が社会で高く評価されていることが示されている。

特に、「仕事に対する意欲・向上心」は「良い」以上の評価が79.6%、「協調性」については79.5%と回答の8割から高い評価を得た。「基礎的な学力・知識」、「コミュニケーション能力」については、「良い」以上が5割から6割と、前者よりやや低い評価であるが、在学中により一層の指導・支援を行うことでさらに高い評価に到達できる水準にある。これらの社会的基礎力向上のための教育プログラムの開発は、今後の課題である。

◆参考資料6「尚絅学院大学女子短期大学部保育科及び専攻科卒業生の評価に関する調査」参照

(2)卒業生に対する就職先(専門就職に限らない)及びその他の進路先(編入先等)からの評価をどのように受け止めているかについて、短期大学全体については学長等が、学科等については学科長等が記述して下さい。

(学長)

卒業生に対する就職先等からの評価は、大学教育の成果をはかる上で重要な要素の1つである。本学は2005年に保育科創設50周年を迎え、その実績を確認するために、上記のようなアンケート調査を行なった。本学の教育モットーにある「共に生きる」の精神に則して見れば、「仕事に対する意欲・向上心」と「協調性」の評価点が相対的に高いことは、教育の成果として積極的に評価できると考えている。

(学科長)

上記の調査結果から、保育科および専攻科保育専攻の卒業生が保育者としての基本的知識と技能を備え、保育の仕事に情熱を持って取り組んでいることが窺われる。より良い保育を求める向上心をサポートできるリカレントの場を用意していくことが養成校の課題であろう。また、協調性が高く評価されているが、本学保育科は、特別研究の授業展開や、卒業演奏会・オーケストラの定期演奏会などの授業と連動した行事へ

の取組みにおいても、学生たちの協同活動を重視していることの結果とも考えられる。低い評価を得ている就職先については、問題とされる点をより詳しく把握し、今後の学生指導の参考としたい。

なお、編入先等からの評価については、調査を行っていない。

(3)卒業生に対して「学生時代についてのアンケート(卒業後評価等)」等を実施している場合はその概要とその結果を記述して下さい。また教育の実績や効果を確認するための卒業生との接触、同窓会等との連携等を行っている場合もその取組みの概要と結果について記述して下さい。

2005年度より、前年度卒業生から無作為抽出し、アンケート調査を実施している。2008年(2月)においては、90人の卒業生(2007年3月短期大学部保育科卒業生の約半数)にアンケートを送付し、27名から回答があった(30.0%)。結果は、次のとおりである。なお、「問1」は学科を確認したもので、全員保育科であるため省略する。また、()内の%は、回答数を回答者総数27で割ったものである。

問2 現在の職種

幼稚園教諭	保育士	児童厚生員	介護	接客業	無職
12人 (44.4%)	6人 (22.2%)	1人 (3.7%)	1人 (3.7%)	1人 (3.7%)	6人 (22.2%)

問3 短大生活で最も印象に残っていること

* 2つ選択(ただし、6人が1つのみ選択)

授業	15人(55.6%)	
サークル活動	5人(18.5%)	
学生会行事(体育祭、学園祭)	3人(11.1%)	
礼拝・宗教行事(クリスマス礼拝、特別伝道礼拝、卒業礼拝)	2人(7.4%)	
友人との交流	20人(74.1%)	
その他	3人(11.1%)	自由記述:卒業演奏会、実習

問4 短大教育についての満足度

* 1つ選択

非常に満足	1人(3.7%)
やや満足	19人(70.4%)
どちらでもない	3人(11.1%)
やや不満	4人(14.8%)
非常に不満	0人(0.0%)

問5 短大教育について満足に思った点

* 2つ選択（ただし、5人が1つのみ選択）

授業内容	9人(33.3%)	
資格関連の授業	12人 (44.4%)	
授業形態（実習、少人数クラス）	9人 (33.3%)	
先生	8人 (29.6%)	
施設設備	3人 (11.1%)	
その他	3人 (11.1%)	自由記述：実技・専門授業、レッスン

問6 短大教育について不満に思った点

* 2つ選択（ただし、8人が1つのみ選択、1名が無記入）

授業内容	15人(55.6%)	
資格関連の授業	2人(7.4%)	
授業形態（実習、少人数クラス）	8人(29.6%)	
先生	4人(14.8%)	
施設設備	10人(37.0%)	
その他	5人(18.5%)	自由記述：行事、卒業間際に単位数が足りないと補講を受けたこと、短期間での資格取得であるため1日の授業数が多いこと、就職課の対応

問7 短大での学習が役立った程度

* 1つ選択（ただし、1名無記入）

非常に役立っている	1人(3.7%)
やや役立っている	19人(70.4%)
どちらでもない	3人(11.1%)
あまり役立っていない	3人(11.1%)
まったく役立っていない	0人(0.0%)

問8 短大にあればよかったと思う授業内容 *自由記述

- ・歌・手遊びなど、現場ですぐに使えるものや応用できそうなものを増やして実技的なものを学べるとよいと思う。
- ・仕事についてから役立つ知識を教えてくれる授業があればよかった。自分が仕事に

ついたとき、加入する保険など（雇用保険等）についての知識がなかったために苦労したので。

- ・保育科音楽コースでも保育士の資格を取れるように、または指導（国家試験を受ける人のための）してほしい。

以上、代表的なもののみ抽出。実技的な授業を増やしてほしいという回答が目立った。

問9 これからの尚綱に期待すること *自由記述

- ・少人数制や実技指導、先生方との距離が近いのはとても良いことだと思った。学生生活は楽しかった。
- ・四大になっているところが多いなか、どうか尚綱だけには保育科を短大で残してほしいと願う。
- ・幼保一元化に対応できるようなカリキュラムを。

以上、代表的なもののみ抽出。

卒業時には希望者のほとんどが就職しているにもかかわらず、回答者の 22.2%が無職であるのは、離職によるものか進学者であるためか、選択肢の用意がなかったため判別できない。

短大生活で最も印象深く残っているのは友人との交流であり、ついで授業であることが分かる。短大教育についての満足度を見ると、「非常に満足」は少ないが「やや満足」と合わせると 74.1%であり、幼稚園または保育所に勤務している場合では 83.3%となっている。

満足に思った点として「授業内容」の選択率が 33.3%、「資格関連の授業」が 44.4%である一方で、不満に思った点として 55.6%が「授業内容」を選択している。満足点として「授業内容」または「資格関連の授業」を選択しつつ、不満に思った点としてもそのどちらかを選択している例が 29.6%ある。授業に対する卒業生の評価を把握するには、より丁寧な聞き取りが必要と考えられる。

また、「やや不満」と回答した卒業生の自由記述や、短大にあれば良かったと思う授業内容についての自由記述では、現場ですぐに役立つ内容を求めている。一方で、短大での学習が役立っているかの問いには、「非常に役立っている」は少ないものの「やや役立っている」を合わせると、77.8%が役立っていると回答している。幼稚園または保育所に勤務している場合には 83.3%で、いずれにしても約 8 割は役立っていると回答している。

役立っていると回答している 21 名の内 18 名（85.7%）は満足していると回答しており、両者が密接に関連し合っていることが分かる。この調査の回答の多くは保育の現場に出て 1 年目の保育者である。卒業生たちは短大で学んだことを一定程度評価しながらも、実践的な内容をもっと学んでおきたかったと思っていることが分かる。保育者として経験を積む中で短大での学びについての評価も変化していくことが考えら

れるため、卒業後の経過年数の長い卒業生への調査も行いながら、短大での学習と現場に出てからの実践とが結びついて保育者として成長していけるような授業内容の研究が求められていると言えよう。

なお、問6の自由記述に見られる補講への不満は、15回の授業時数を確保するための補講が通常の授業期間終了後に集中したことを指していると思われる。2007年度からは、実習期間分の補講が必要になる2年生の時間割に予め補講用の枠を設定し、できる限り通常の授業期間内に補講が行われるようにしている。

同窓会については、教職員が総会や地域ごとの各支部総会、保育科部会に参加して連携を図っているが、教育の実績や効果を確認するまでには至っていない。総会の場を借りてアンケートを行うなどの施策を講ずることを検討したい。

◆参考資料7「尚綱学院大学短期大学部卒業生アンケート」参照

(4)卒業生が社会からどのように評価されているか、学科長等、学長等は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。

(学科長)

保育科の教員が実習巡回や学外での社会的活動の場（講演等）で卒業生について耳にする内容からは、先の調査結果と同様、多くの場合、伝統ある保育者養成校の卒業生として肯定的に評価されていると推察される。保育者としての基本的な知識と技能を身につけていることばかりでなく、保育の現場に出てからも学び続けようとする姿勢や子どもと保育をとらえる視点の確かさを具体的にあげて評価される場合もある。しかし、中には個々の卒業生の事例を通して教育のあり方を問いかけられることもある。こうした情報についても保育科の中で共有・検討しながら、養成のあり方を絶えず点検評価していくことが重要と考える。

(学長)

先に示した専門就職の割合の高さや就職先からの評価調査結果等から見ても、本学短期大学部の卒業生は社会的に求められる人材であり、地域からの評価は高いと判断できる。2010年に予定されている四大化以降も、社会的評価を維持・向上させる努力を続けたいと考えている。

【特記事項について】

(1)この《IV教育目標の達成度と教育の効果》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教育目標の達成度と教育の効果について努力していることがあれば記述して下さい。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

編入先についての調査を実施していないのは進学先のほとんどが本学専攻科であるためである。そこでの勉学への取組み状況は、《II教育の内容》で既述したとおりであ

る。

V 学生支援

【入学に関する支援について】

(1)入学志願者に対し、短期大学は建学の精神・教育理念や設置学科等の教育目的・教育目標、求める学生像をどのような方法、手段で明示しているかを記述して下さい。なおそれらが記載されている短期大学案内等の印刷物を添付して下さい。

本学の建学の精神・教育理念、学科の教育目的・教育目標、求める学生像等については大学案内やホームページで明記している。また、AO入試で求める学生像は、エントリーシートに掲載している。

◆添付資料3「2008 大学案内 尚絅学院大学 尚絅学院大学女子短期大学部」(pp.1～3、p.60) 参照

(2)入学志願者に対し、入学者選抜の方針、選抜方法(推薦、一般、AO入試等)をどのような方法、手段で明示しているかその概要を簡潔に記述して下さい。なおそれらが記載されている募集要項等の印刷物を参考資料としてご準備下さい。

本学が発行する媒体にアドミッションポリシーのページを設定し、そこに選抜基準、求める学生像などを詳細に記載している。選抜方法(AO入試、推薦入試、一般入試、大学入試センター試験利用等)は、大学案内や、入学試験要項、大学のホームページに記載し、広報している。さらにオープンキャンパス、入試説明会等の場においても同様の説明を行っている。

◆参考資料8「2008年度入学試験要項 尚絅学院大学 尚絅学院女子短期大学部」参照

(3)広報及び入試事務についての体制(組織等)の概要を記述して下さい。また入学志願者・受験生等からの問い合わせにはどのような体制で応じているかを記述して下さい。

広報および入試事務は入試広報課が専門に担当している。入試広報課長他3名の常時4名体制をとり、必要に応じて臨時職員を配置している。受験生からの問い合わせには、電話、ファックス、電子メールやホームページ上で対応している。

(4)願書受付から合否通知にいたる入学試験の流れについて、選抜方法ごとにその概要を記述して下さい。また多様な選抜を公正かつ正確に実施しているかどうか、入試事務の責任者は現状をどのように受け止めているかを記述して下さい。入学願書等を参考資料としてご準備下さい。

1)AO入試

保育科は音楽コースのみ実施している。

志願者に対しエントリーシートを配布し、AO入試の受付を行う。エントリー者に

対し保育科教員が面談を実施し、学科会で AO 登録候補者を選出し、入募入試部委員会、教授会で AO 登録者を審議・決定する。AO 登録者に願書を送付し、出願期間に書類を提出した者に対しては書類のみの確認を行い、合格者を決定する。

2)推薦入試

入募入試部長のもとに、実施本部を設置する。学科に責任者を配置して、書類審査、面接を実施する。2006 年度入試までは A 日程のみ実施していたが、2007 年度からは音楽コースのみ B 日程を設定した。学科会で合格候補者を選出し、入募入試部委員会、教授会の順で審議し、合格者を決定する。

3)一般入試

入募入試部長のもとに実施本部を設置し、学科に責任者を配置して、書類審査、筆記試験を実施している。前期日程については、筆記試験（国語と英語の 2 科目）、書類審査で選考している。2008 年度からは後期日程を設け、書類審査、小論文、面接を実施している。学科会で合格候補者を選出し、入募入試部委員会、教授会の順で審議し、合格者を決定する。

4)大学入試センター試験

大学入試センター試験利用の選抜方法は、2006 年度から短期大学部に導入された。学科独自の 2 次試験は行わず、大学入試センター試験の成績（2 科目の合計点）のみで合否が判定される。学科会で合格候補者を選出し、入募入試部委員会、教授会の順で審議し、合格者を決定する。

5)他科入試、特別選抜

本学他学科の卒業予定者を対象とする他科入試、外国人留学生、帰国子女、社会人を対象とする特別選抜入試を行い、多様な学生に受験の機会を提供している。入募入試部長のもとに、実施本部を設置し、学科に責任者を配置して、書類審査、小論文、面接を実施している。学科会で合格候補者を選出し、入募入試部委員会、教授会の順で審議し、合格者を決定する。

いずれの選抜方法においても、入募入試部委員会の管理の下、選抜の公平性が保たれている。

◆参考資料 8 「2008 年度入学試験要項 尚綱学院大学 尚綱女子短期大学部」参照

(5)合格者もしくは入学手続き者に対し、入学までの間、授業や学生生活についてどのような方法、手段で情報の提供を行っているかを記述して下さい。なおそのための印刷物等があれば参考資料としてご準備下さい。

合格者には、大学のホームページから、適時に新しい情報を提供している。AO ならびに推薦入試等で早期に合格決定した者に対しては、入学前に学科の専門性や教育内容に即した課題を与えて、入学準備学習を義務付けている。

◆参考資料 9 「2008 年度入学手続案内 尚綱学院大学 尚綱女子短期大学部」参照

(6)入学後(入学直前を含む)、入学者に対して行っている学業や学生生活のためのオリエンテーション等の概要を示して下さい。

入学式前後の 4 日間にわたって、入学者オリエンテーションを行っている。その

内容は履修ガイダンス、健康診断の実施、そして学生生活の細部にわたって、教員や事務との連絡方法、クラス委員の活動内容、困ったときの相談窓口などを主に『学生生活 Guide Book』に基づいて説明している。また、本学は土足禁止、禁煙などの規則があるため、学内禁止事項などをこの時点で詳細に説明し、遵守を求めている。加えてその際、車両通学許可証の説明（本学では車両通学を認めているため）や奨学金のガイダンスなども実施している。この期間にクラス担任との懇談も行い、クラス委員を選出し学生生活に慣れるように不安や悩みに対する相談を早期に行うよう配慮している。また、この期間終了後に学生会による学生主体の新入生歓迎会なども行われており、早く学校生活に馴染むことができるよう配慮している。

【学習支援について】

(1)入学時もしくは学期ごとに行っている学習や科目選択のためのガイダンス等の概要を示して下さい。

新入生に関しては、学科オリエンテーションにおいて学科のカリキュラムの特色・構成を十分に説明した上で、教務課による履修登録ガイダンスを行っている。『学生生活 Guide Book』を中心に、大学での学習、卒業要件、資格取得要件、『Syllabus』の読み方、授業選択と時間割の組み方、履修登録の方法について説明を行っている。履修登録後、一人ひとりの各種要件を確認し、不足している場合は、個別に履修指導を行っている。また、2年生以上で再履修等が必要な学生についても、個別指導を行っている。

(2)学習や科目選択のための印刷物(学生便覧等を除く)があれば参考資料としてご準備下さい。

- ◆添付資料1 「学生生活 Guide Book 2008 年度入学生用」参照
- ◆添付資料2 「Syllabus 2008」参照

(3)基礎学力不足の学生に対し補習授業等の取組みを行っている場合は、その概要を記述して下さい。

授業形態での補習は行っていないが、教育実習、保育実習の一連の実習指導の中では、実習日誌や指導案の記載について不足のある学生と個別に面談し指導している。保育科学生にとっては、実習日誌や指導案の学習が、基礎学力を土台としたそれまでの学習内容の集大成であるので、こうした個別指導は自ずと基礎学力に関する補習となっている。

(4)学生の学習上の問題、悩み等に対し指導助言のための取組みや体制があれば記述して下さい。

担任制をとり、原則として入学から卒業まで同じ教員が担任することで、学生が助

言を受けやすい環境を整えている。

また、2年次の「特別研究」（通年、卒業必修）を小グループを主体として展開しており、1年を通じて、1グループ10数名～20数名の学生と担当教員との密接な関係を築くことで、関心の強い専門領域学習を通じた指導助言の場として有効に機能している。

さらに、オフィスアワーの制度を設け、全教員が週に1コマ以上のオフィスアワーを設定し研究室を開放することで、学生が教員に個別の相談をもちかけやすい環境を整えている。

(5)進度の早い学生や優秀学生に対する学習上の配慮や学習支援を行ってれば、記述して下さい。

2008年度から技能審査による単位認定制度を実施している。認定の概要としては次のとおりである。

試験の名称	級・点数	認定する授業科目	単位数
実用英語技能検定	2級以上	「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」	2
TOEFL iBT	45点以上	「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」	2
TOEFL CBT	135点以上	「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」	2
TOEFL PBT	450点以上	「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」	2
TOEIC	500点以上	「英語コミュニケーションⅠ」及び「英語コミュニケーションⅡ」	2

◆添付資料1「学生生活 Guide Book 2008年度入学生用」(p.26)参照

【学生生活支援体制について】

(1)学生生活を支援するための組織や体制(教員組織、事務組織のいずれも)の現状を示して下さい。

学生生活支援のための教職員の組織として、学生生活部委員会を設置している。委員会は、学生生活部長、各学科教員より各1名、学生生活課の担当職員3名の計9名で構成されている。委員会は毎月開催され、課外活動・学生会活動に関すること、奨学金に関すること、車両通学に関すること、留学生や障害のある学生に関すること等について協議を重ねている。学生の安全指導の観点から、駐車場への適正な駐車等の指導を行った。

また、本学ではクラス担任制をとっている。保育科は1学年を8クラス（1クラス

20名前後)に分け、クラス担任が個別の相談に当たっている。学生の休学・退学などは担任を通して相談の後に手続きを取っている。加えて、学生が学科を越えて相談することができるオフィスアワーもある。

(2)クラブ活動の現状、学友会の現状、学園行事(学園祭、短大祭等)の実施の状況を、その指導体制及び学生の活動状況を含めて記述して下さい。

1)クラブ活動の現状

クラブ活動は大学生と短大生が合同で行っている。クラブには設立から1年以上経ち、構成員5名以上の条件を満たしている部と、この条件に満たない愛好会がある。部には専任教員の顧問が必要である。部の経費は学生会で予算化されており、部費の使用には顧問の決裁を必要とする。

2005年度末に学生の部室クラブハウス「しおん」が新築され、通常の活動でも長期休暇の合宿でも頻繁に使用されている。バレーボール部が東北地区学生総合体育大会で準優勝を遂げるなど、活発に活動している部もある。

2007年度 部一覧

文化クラブ	体育会クラブ
茶道部	バレーボール部
児童文化部	女子バスケットボール部
フォークソング研究会	男子バスケットボール部
Mac ふぁんクラブ	女子バドミントン部
民俗舞踊クラブもくもく	男子バドミントン部
演劇部	陸上競技部
ボランティアサークルひまわり	硬式テニス部
写真部	格闘技部
	軟式野球部
	サッカー部

[他、愛好会] 20団体

2)学生会の現状

学生会は、「キリスト教精神に立脚し、会員の自主的な活動により相互の親睦と、学生生活の充実をはかること」を目的に、大学と短大の全学生を会員として構成されている自治組織である。会誌「ZION」を作成し、1年ごとの活動のまとめをおこなっている。また、毎年学校に要望書を提出し、より豊かな学生生活を実現するための役割を果たしている。

2007年度 学生会行事

4月	新入生歓迎会(尚志祭実行委員会の仕事説明、勧誘) 学生会総会
----	-----------------------------------

7月	体育大会
8月	オープンキャンパス参加 学生会夏合宿 尚志会実行委員強化合宿
9月	尚志祭強化合宿 尚志祭実行委員会キャンプ
10月	尚志祭
11月	常任委員長選挙公示
12月	合宿 中央委員会
1月	尚志祭実行委員会3役選出
3月	学生会主催卒業パーティー 学生会引継ぎ合宿

3) 大学祭の実施状況

本学では大学祭を「尚志祭」という名称で呼び、毎年、10月の第3土日の2日間開催している。2007年度には、教職員を含め延べ約2500人の参加や来場があった。日ごろの勉学や課外活動の成果を発表する場となっている。

尚志祭の企画運営は、学生会の委員に有志学生が加わった尚志祭実行委員会が行う。2007年度の実行委員は217名、そのうち67名が短期大学部学生であり、大学・短大の枠をこえた学生相互の交流を深める機会になっている。

(3) 学生の休息のための施設・空間、保健室、食堂、売店の設置の概要について記述して下さい。なお訪問調査の際にご案内いただきます。

保健室は、救急車が横付けできる場所にあり、内部には女子用ベッド5台と男子用ベッド2台を用意している。学生の厚生施設としては、座席数が約1000席の学生会館があり、民間業者が昼食や軽食を提供している。食事以外でも日中は常時学生に開放しており、学生サークル活動や講義の合間の休憩場所として利用されている。学生会館と講義棟の間には売店があり、現在大学生協が入っている。

(4) 短期大学が設置する学生寮の状況、下宿・アパート等の宿舍の斡旋の体制、通学のための便宜(通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等)の概要。

1) 学生寮の状況、下宿・アパート等の斡旋体制

大学では学生寮を設置していないが、アパートの斡旋については大学生協に委託している。下宿は学生生活課が担当しているが、希望する学生はほとんどいないのが現状である。

2) 通学のための便宜

本学では通学バスの運行を行っていないが、構内に民間会社のバス停を設置して

通学のための便宜をはかっている。

また、本学は鉄道駅から離れているため、車両通学を希望する学生も多く、車両通学を許可し、構内に300台以上の駐車場がある。車両通学を申請する学生には車両通学許可証を交付している。許可をうけている学生に対しては年2回交通安全講習会参加を義務付け、安全運転の指導をしている。

なお、障害者用駐車場も2台分校舎入り口に近い箇所に設置している。

(5)平成19年度の日本学生支援機構等の外部奨学金の取得状況を記述して下さい。また短期大学独自の奨学金等があればその概要を記述して下さい。

日本学生支援機構奨学金の取得状況は次のとおりである。

1年生	第1種 25名	第2種 48名 (含専保1)
2年生	第1種 18名	第2種 43名

大学独自の奨学金としては尚綱学院奨学金がある。申し込み資格は経済的理由によって修学が困難な学生で、主たる家計支持者の給与所得が税込年収800万円までと規定している。限度額は授業料・教育充実費相当分の範囲を超えない金額になっている。尚綱学院奨学金の取得状況は次のとおりである。

1年生	1名	2年生	0名
-----	----	-----	----

(6)学生の健康管理、メンタルケアやカウンセリングの体制の概要を示して下さい。

本学では、保健室および学生相談室からなる保健センターを設置し、それぞれ学生の身体的健康管理、メンタルケアやカウンセリングを行っている。

保健室は、室長（医師免許を持つ教員）、栄養指導者（管理栄養士）、健康運動指導者（健康運動指導士）と保健担当者からなる。保健担当者は看護師資格をもつ保健室職員であり、授業期間中は2名が常時在室する体制を取っている。

保健室が関わる学生の健康管理としては、①定期健康診断、②健康管理に関するセミナー開催、③身体的問題に関する相談及び応急処置、などである。定期健康診断は毎年4月に全員を対象として実施している。検査項目は胸部レントゲン、血液・尿、心電図で民間業者に委託して行っている。検査結果は個々の学生に配布している。これらの検査で異常がみられた学生については検査機関を紹介するとともに、その結果について報告するよう個別に指導している。

健康管理に関するセミナーは、対象が女子学生であることを考慮し、毎年産婦人科医を招いて婦人科セミナーを開催し、性に関わる問題について学生の啓蒙に努めている。さらに、食生活との関連で問題となる貧血や高脂血症などをテーマとして栄養指導者によるセミナーを行い、食生活と疾病予防について学生の意識の喚起を行っている。身体的問題への対応では、体調不良等を訴える学生のために保健室内に休養室を設置して保健担当者が対応している。

学生相談室は、室長（臨床心理士）、学生相談員（専任教員）4名とカウンセラー

1名からなる。カウンセラーは臨床心理士資格を持つ相談室専任職員であり、常時在室し学生のメンタルケア、カウンセリングに従事している。また、学生相談員は曜日により分担し、カウンセラー1名で対応できない場合に学生の相談に応じる体制を取っている。

学生相談室は、①日常のカウンセリング、②セミナー開催などを通して学生の心の問題についてのケアを行っている。心の問題を抱えた学生が相談室を訪れた場合には、相談室に設置した個室で常勤のカウンセラーが相談に応じている。問題の性質上1回の面談のみで解決することは少ないので、学生にはできるだけ継続してカウンセリングを受けるよう指導している。さらに前・後期にそれぞれ1回センター長、室長、相談員を交えた症例検討会を開き、個々の症例について詳しく検討し、その後のカウンセリングの参考としている。なお、カウンセリングのみでの対応が困難と判断される場合には、保健室と連携して医療機関の受診を指導している。セミナーに関しては、毎年1-2回心の問題に関するセミナーを開催し、学生のこれらの問題に対する啓発に努めている。これに加えてさらに、年度初めの2ヶ月は、昼休み時間に相談室を学生に開放する「ランチタイム」を設け、できるだけ利用しやすいように工夫している。

保健室、相談室ともに、個々の学生の検診結果、カウンセリング内容等についてはファイルが作成されているが、個人情報保護の観点から施錠できるキャビネットに保管し、厳重に管理されている。

(7)学生支援のために学生個々の情報等を記録していれば、それらはどのように保管・保護されているかを記述して下さい。

学生個々の情報は入学時、学生から提出される「学生連絡票」に記載されており、学科ごと、学年別にファイリングしている。学生連絡票は学生への連絡のためにクラス担任に配布される。また、就職支援のために「進路調査書(兼求職票)」の提出を求めている。これらは、個人情報保護の観点から卒業時ないしは進路決定後に廃棄している。

◆参考資料10「学生連絡票」参照

◆参考資料11「進路調査書(兼求職票)」参照

◆参考資料2「尚絅学院規程集」(pp.102-86~96)参照

【進路支援について】

(1)下の進路状況表を例に、過去3ヶ年(平成17年度~19年度)の就職状況等を学科等ごとに記載して下さい。また進路一覧表等の印刷物があれば参考資料としてご準備下さい。

1)保育科

平成17年度~19年度保育科の進路状況表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度
a 卒業生者数	184 人	191 人	185 人
b 就職希望者数	b/a 168 人(91.3%)	168 人(88.0%)	169 人(91.4%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b 138 人(82.2%)	135 人(80.4%)	141 人(83.4%)
d うち自己開拓(※)分の就職者数	d/b 30 人(17.8%)	32 人(19.0%)	26 人(15.4%)
e 就職未定者	e/b 0 人(0.0%)	1 人(0.6%)	2 人(1.2%)
f 進学・留学希望者数	f/a 10 人(5.4%)	17 人(8.9%)	12 人(6.5%)
g その他	g/a 6 人(3.3%)	6 人(3.1%)	4 人(2.2%)

※本学では学生が大学への求人がない事業体に応募し採用された場合を「自己開拓」としている。このようなケースでも、応募先の調査等により学生への適切な指導、就職支援を行っている。

2)専攻科保育専攻

平成 17 年度～19 年度専攻科保育専攻の進路状況表

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

区 分	17 年度	18 年度	19 年度
a 卒業生者数	6 人	6 人	11 人
b 就職希望者数	b/a 5 人(83.3%)	5 人(83.3%)	11 人(100%)
c うち学校で斡旋した就職者数	c/b 4 人(80.0%)	5 人(100%)	11 人(100%)
d うち自己開拓(※)分の就職者数	d/b 1 人(20.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
e 就職未定者	e/b 0 人(0.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
f 進学・留学希望者数	f/a 0 人(0.0%)	0 人(0.0%)	0 人(0.0%)
g その他	g/a 1 人(16.7%)	1 人(16.7%)	0 人(0.0%)

※本学では学生が大学への求人がない事業体に応募し採用された場合を「自己開拓」としている。このようなケースでも、応募先の調査等により学生への適切な指導、就職支援を行っている。

◆参考資料 1 2 「進路一覧表」参照

(2)学生の就職を支援する組織や体制(教員組織、事務組織のいずれも)の現状を記述して下さい。

進路就職支援を全学的に強化するために、各学科教員 1 名及び進路就職課職員 4 名よりなる進路就職部委員会を設置している。毎月の部会において①求人に対する学生の応募状況、進路決定状況を随時分析し、学生への対応などにフィードバック、②進路就職に関する各行事の計画・立案・実施、中長期計画の検討、③対外的求人開拓推進などを行う。担当教員の実習見回り等の際に、幼稚園・保育所との情報交換を綿密に行い、求人開拓を積極的に推進する他、職員も公的機関や業界団体の総会等に参加し、求人情報の収集に努めている。

(3)就職支援室、就職資料室等の現状を示し、学生にどのように就職情報等を提供しているかを記述して下さい。

事務室内に学生が自由に利用出来る就職資料室を設け、これまで本学に求人要請のあった企業・団体等の個別概要・求人状況ファイルを閲覧可能にしている。さらに、インターネットによる学内授業支援システム CEAS を活用し、ウェブ上でも大学への求人情報が閲覧できる体制を整えている。また、ウェブを介した求人が増え、企業情報収集にも必要な事から、パソコン、プリンター、コピー機を設置し、学生の多様なニーズに即応できる設備・体制を整えている。閲覧用各種就職情報冊子類も整備している。外壁ボードには各種企画のポスターを掲示し、カウンターには各種就職活動に役立つ持ち帰り自由のパンフレット等を置いている。資料室以外でも、学内各階数カ所にボードを設置し求人票を掲示している。

外部講師による特別講演や卒業生との懇談、1年生の必修科目「学生と社会」等をとおして、就職先に関する情報をさまざまな角度から提供している。

さらに、就職資料室ブースや面談室における就職相談、履歴書添削、模擬面接の実施、求人応募に際してのアドバイスなど学生個々への対応も、進路就職課の職員を中心に行っており、教員もゼミ・少人数教育などで学生の個別就職相談にのっている。このような学生支援体制により、求職に必要な実務的知識と精神的支援の提供を行っている。

(4)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の就職状況について、就職率及び就職先を学長等、学科長等はどのように受け止めているかを記述して下さい。

(学長)

就職決定数が高く、しかも当短期大学の紹介で就職した学生が多いことは喜ばしいが、決定が4月から5月までずれ込む事例もある。また、かなりの者が臨時採用であることも不如意であり、日本の社会挙げてこの点の改善に取り組まれるよう願っている。

(学科長)

就職希望者については、毎年ほぼ100%の就職率である。しかし、非正規職員としての就職も含めてのことである。こうした中で、正規採用への応募機会を逃さない進路指導と、現場から信頼される保育者養成に力を注ぐことが重要と考える。

資格を取得しても一般企業や行政職を進路に選ぶ学生もいる。将来、資格を活かした仕事につくことも含め、学んだことが様々な形で社会生活に活かされることを期待している。

(5)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の進学(四年制大学、専門学校等)及び海外留学の実績について、その支援はどのような方法、体制で行ったかを記述して下さい。

進学及び海外留学の実績

進学先	2005年度	2006年度	2007年度
四年制大学	0	3	1

本学専攻科	9	12	9
専門学校等	1	2	2
海外留学	0	0	0

四年制大学への編入学を希望する学生に対しては、科の教員と進路就職課が連携し、希望の大学の募集形態に応じた指導を個別に行っている。留学希望者については、エクステンションセンターが中心となり、本学が提携しているアメリカ合衆国ワシントン州、モンタナ州の大学への編入学についてのガイダンスを行っている。2005年度以降はこの制度を利用して編入学をした学生はいない。

【多様な学生に対する支援について】

(1)過去3ケ年(平成17年度～19年度)の留学生・社会人・帰国子女・障害者・長期履修学生・科目等履修生の受け入れ状況を示し、その学習支援、生活支援はそれぞれどのような方法、体制で行っているかを記述して下さい。

なお、学生数はいずれの年度も5月1日時点とします。

多様な学生の受け入れ状況(平成17年度～19年度)

種別	17年度	18年度	19年度	計
留学生(人)	0	0	0	0
社会人(人)	1	1	1	3
帰国子女(人)	0	0	0	0
障害者(人)	0	0	0	0
長期履修学生(人)	0	0	0	0
科目等履修生(人)	2	0	2	4

1)留学生について

「尚綱学院外国人留学生授業料減免規程」により、減免の額は年間授業料の50%である。

2)社会人について

社会人入試枠を設けており、一旦社会に出たあとになお保育者を目指す人材を積極的に受け入れている。本学入学以前に他の大学等で学んだ経験のある学生については、既修得単位の認定制度があり、本人の申し出を受けて教授会の議を経て単位を認めている。

専攻科に社会人学生が入学した際には、保持している幼稚園教諭2種免許取得時の免許法における教科目と現行法の教科目を照会し、幼稚園教諭1種免許の取

得が実現するよう教務上の支援を行っている。

3) 障害者について

2006年に障害学生支援委員会を設置した。メンバーは障害学生の所属学科、教務部、学生生活部より教員各1名、事務1名である。一人ひとりの必要に応じた、全学的理解にもとづく支援を旨としている。

4) 科目等履修生について

出願があった場合には、教務担当教員や科目担当者による面接を行った後に学科会、教務部会、教授会の議を経て受け入れている。面接の場では、具体的な支援の方法についても必要に応じて話し合っている。

現状の科目等履修生は、2種類に大別される。第1には、本学に在学していた学生が卒業までに資格を取得できなかった際に、卒業後に資格取得のための科目を履修する場合である。この場合は、在学中に資格取得に至らなかった事情を考慮しながら、在学中の担任や資格科目担当者を中心とする継続した個別支援が行われる。第2には、専攻科の特色ある科目の履修を希望する場合である。この場合には、該当科目への明確な関心と勉学意欲を持った学生であるので、専攻科在学学生へ科目等履修生の存在を周知することで履修環境を整えている。

【特記事項について】

(1)この《V学生支援》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば、学生の個人情報保護への取組み、成績不良者への支援、長期欠席者への援助、学生に対する表彰制度等、学生支援について努力していることがあれば記述して下さい。

(学長)

学生の個人情報の保護についてはこれまで細心かつ万全の注意を払って来ており、これについての問題は起こっていない。学生を平等に扱うことは教育の基本であるが、努力した学生をそれなりに評価し、勉学意欲を高める工夫も必要である。このことから、特に学業優秀者についての学長表彰制度を導入し、2008年3月の卒業式において保育コース1名、音楽コース1名に対する学長表彰を行なった。

(学科長)

クラス担任制をとり、学生がいつでも相談できるようにしている。また、毎月の学科会で情報交換を行い、支援を必要としている学生の把握に努めている。学生が適切な支援を受けられるよう、いつ、誰が、どのような援助を行うかを話し合い、学科全体で対応している。長期欠席者の場合には、担任が学生と科目担当者との連絡の窓口になる等の対応をとってきた。担任は、学生の不安と負担とを軽減する役割を果たすように努めている。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できな

いときはその事由や事情を記述して下さい。

VI 研究

【教員の研究活動全般について】

(1)次の「専任教員の研究実績表」を例にして過去3ケ年(平成17年度～19年度)の専任教員の研究状況を記載し、その成果について記述して下さい。

2005年度～2007年度専任教員の研究実績表

(2005～2007年度の専任教員で2008年5月1日在職者)

学 科 名	氏名	職名	研究業績					国際的 活動の 有無	社会的 活動の 有無	備考
			著作数	論文数	学会等 発表数	展覧会 演奏会	その他			
保 育 科	石田 一彦	教授	1	7	0	0	4	無	有	
	今井 邦男	教授	0	0	0	21	0	無	有	作曲、編曲、CD製作、演奏会
	岩倉 政城	教授	2	2 (1)	13 (7)	0	1	無	有	学会発表の4は著書1に収録 2007年度より所属 () 内は、2007年度の業績
	斎藤 久六	教授	0	0	0	4	0	無	有	展覧会出品
	杉山 弘子	教授	5	9	2	0	14	無	有	その他の内13は著書2に収録
	高木 和男	教授	0	0	0	7	1	無	有	演奏会
	村山 雅夫	教授	0	0	0	0	0	無	無	2006年度まで英文科所属
	佐藤 陽子	特別教員	0	5	0	0	0	無	有	保育科特別教員
	森 彬	特別教員	0	0	0	3	0	無	有	展覧会出品 保育科特別教員
	安藤 正樹	准教授	0	1	0	20	0	有	有	民俗舞踊、公演
	田澤 薫	准教授	2	3	4	0	7	無	有	
	東 義也	准教授	2	9	4	0	6	無	有	
土田 定克	講師	0	2 (2)	0	15 (8)	0	有	有	演奏会、CD製作 2007年度より所属 () 内は2007年度の業績	

◆参考資料4「教育研究業績書」参照

(2)教員個人の研究活動の状況を公開していれば、その取組みの概要を記述し、公開している印刷物等を訪問調査の際にご準請下さい。

印刷媒体として、個人の研究活動の成果をまとめた「研究紀要」を毎年定期的に発行し、学内外に配布し公開を行っている。また、今後の情報公開として、ホームページ上での各個人研究活動、共同研究活動、受託研究活動等、本学全般にわたる研究活動状況の公開にむけ検討準備に入っているところである。

(3)過去3ケ年(平成17年度～19年度)の科学研究費補助金(以下、「科研費」という)の申請・採択等、外部からの研究資金の調達状況を一覧表にして下さい。

外部研究資金の申請・採択状況(平成17年度～19年度)

外部資金調達先等	2005年度		2006年度		2007年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
科学研究費補助金	1	1	1	1	1	1
その他の外部研究資金						

※2005年度は新規。2006年度、2007年度は継続

(4)学科等ごとのグループ研究や共同研究、短期大学もしくは学科等の教育に係る研究の状況について記述して下さい。

2003年度より2006年度にかけて、保育科の教員5名で、保育所・幼稚園における地域子育て支援活動についての共同研究を行った。宮城県内の全認可保育所と幼稚園を対象にした質問紙調査および子育て支援センターを設置している園を中心とした訪問調査を行い、宮城県における子育て支援の実態を分析した。その成果を本学の紀要第52集(2006.1)第53集(2006.5)・第54集(2007.1)で公表するとともに、授業内容に活かしている。

また、2006年度より、「保育者としての歩みと養成の課題」をテーマに、保育科の教員3名と人間心理学科の教員1名による共同研究を行っている。保育者養成カリキュラムの発展的検討とリカレント教育の充実に役立てるため、2006年度卒業生を対象に卒業時、質問紙調査を行った。卒業時調査の結果は、本学紀第55集(2008.1)に収録されている。

なお、2008年5月の日本保育学会第61回大会において、音楽を専門とする教員と保育学を専門とする教員とが、保育における音楽教育についての共同研究の成果を発表した。

【研究のための条件について】

(1)研究費(研究旅費を含む)についての支給規程等(年間の支出限度額等が記載されているもの)を整備していれば訪問調査時に拝見します。なお規程等を整備していない場合は、過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の決算書から研究に係る経費を項目(研究費、研究旅費、研究に係る施設、機器・備品等の整備費、研究に係る図書費等)ごとに抽出し一覧表にして参考資料として準備して下さい。

◆参考資料2「尚綱学院規程集」(pp.203-32～203-56)参照

(2)教員の研究成果を発表する機会(学内発表、研究紀要・論文集の発行等)の確保について、その概要を説明して下さい。なお過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の研究紀要・論文集を訪問調査の際に拝見いたしますのでご準備下さい。

本学では研究紀要を毎年発行し、大学および女子短期大学の教員の研究成果を発表する機会を確保している。2005年度は1回、2006年度は2回、2007年度は1回発行した。最も直近の2007年度は26編の応募があったが、紀要編集委員会で審査した上で最終的に20編の論文等を採択した。内訳は論文17編、研究ノート2編、資料1編であった。執筆者は37名で学内27名、学外10名である。学内での共同研究や学外者との共同研究なども多く、学際的な研究が進んでいると考えられる。

紀要の概要

発行時期		2006年1月	2006年5月	2007年1月	2008年1月
号数		52	53	54	55
論文等の数	論文	17	13	14	17
	研究ノート	4	4	1	2
	その他・資料	1	0	0	1
	論文等の合計	22	17	15	20
単共	単独	12	10	8	12
	共同	10	7	7	8
執筆者数	学内	28	26	20	27
	学外	8	2	12	10
	執筆者合計	36	28	32	37

※大学の教員も含む。

◆参考資料13「尚綱学院大学紀要」(第52集～55集)参照

(3)教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況について、平成19年度の決算よりその支出状況を記述して下さい。また訪問調査の際の校舎等案内時に教員の研究に

係る機器、備品、図書等の状況を説明して下さい。

教員の研究に係る機器、備品、図書等の整備状況については下記（2007年度）の通りである。（単位：円）

学科	機器備品		図書	
	点	円	点	円
保育科	16	1,082,487	202	723,415

(4)教員の教員室、研究室または研修室、実験室等の状況を記述して下さい。なお訪問調査の際に研究室等をご案内願います。

各専任教員には個人研究室（20m²前後）が割り当てられており、事務机、書棚、ロッカー、キャビネット、電話、学内LAN接続用端子等が備え付けられ、研究を行う環境が整えられている。ただし、特別教員3人に関しては、2人で1つの研究室を共有し、あとの一人は造形準備室を研究室として使用している。

短期大学部には心理実験室及び観察室がある。これらの施設は教育用であると同時に教員の研究にも役立てることができる。また、心理実験室は幼児対象の遊戯療法の場として用いられることもある。心理実験室はプレイルームの設備を持ち、録画用のカメラ、集音用のマイク、ワンサイドミラーが備えられている。ワンサイドミラーを挟んで観察室があり、ヘッドホンで音を聞きながら実験室の様子を観察し、また録画分析できるようになっている。

(5)教員の研修日等、研究時間の確保の状況について記述して下さい。

教員の研修日は特に設けられていない。各教員がそれぞれの研究スタイルに応じて、研究時間の確保に努めている。

【特記事項について】

(1)この《VI研究》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、教員の研究について努力していることがあれば記述して下さい。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

Ⅶ 社会的活動

【社会的活動(国際的活動は別項で記述)への取組みについて】

(1)社会的活動への取組みについて、その理念や方針等、教育・研究における位置づけについて、短期大学ではどのように考え、また今後どのように取組む予定かを記述して下さい。

地域における高等教育機関として、本学は地域社会への貢献を重要な任務と位置づけている。学生の教育を通じて広く社会に貢献することの他、市町村や地域の団体、あるいは他大学と連携して地域のニーズを取り入れた研究活動の取組みを重視している。さらに、自治体等からの要請に応え、各種委員を積極的に派遣している。

また、本学では「エクステンションセンター」を設置し、地域社会に向けた公開講座、オープンカレッジ、学生ボランティア活動の運営など、組織的に社会貢献を進めている。

今後も、エクステンションセンターを中心にこうした社会的活動を一層充実させていきたい。

(2)社会人受け入れの状況について、生涯学習の観点から短期大学では社会人の受け入れを今後どのように考えているかを記述して下さい。

エクステンションセンターが実施している公開講座等のアンケート調査によれば、生涯学習へのニーズは非常に高い。また希望する学習範囲・領域についても広範にわたり、高等教育機関への期待も大きい。このようなことから学内にいる人材や施設を活用した講座等を設定し、今後もより多くの社会人の学びの場を提供できるよう検討している。とくに、現職の幼稚園教諭、保育士のリカレント講座を継続・発展させていきたい。

また、生涯学習の必要性が高まる中、本学では社会人入試枠を設け、一旦社会に出た後なお保育者を目指す人材を積極的に受け入れている。

◆添付資料4「2008年度特別選抜(社会人)入学試験要項」参照

(3)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)に短期大学が行った地域社会に向けた公開講座、生涯学習授業、正規授業の開放等の実施状況を記述して下さい。

オープンカレッジ、みやぎ県民大学開放講座、リカレント講座などを例年開講している。実施状況は以下のとおりである。

オープンカレッジ、公開講座等一覧表(2005年度～2007年度)

2005年度

講座名		実施期間・回数	受講者
オープンカレッジ	英会話入門講座	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ160名
	英会話初級講座	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ90名
	英会話中級講座	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ120名
	ハングル入門講座	5/17～7/19 10回	一般成人 延べ170名
	文章講座	5/19～7/21 10回	一般成人 延べ130名
	健康・スポーツ講座	5/17～7/19 10回	一般成人 延べ420名
	英会話入門講座	9/26～12/5 10回	一般成人 延べ160名

	英会話初級講座	9/26～12/5 10回	一般成人 延べ130名
	英会話中級講座	9/28～12/7 10回	一般成人 延べ90名
	ハングル入門講座	9/28～12/7 10回	一般成人 延べ90名
	ハングル初級講座	9/27～11/29 10回	一般成人 延べ170名
	文章講座	9/29～12/15 10回	一般成人 延べ90名
	健康・スポーツ講座	1/17～3/25 12回	一般成人 延べ408名
	みやぎ県民大学開放講座 「いのちの教育」 ①今なぜ「いのちの教育」なのか？ ②いのちの誕生 ―医療の現場から― ③いのちの輝き ―子どもが育ち、大人が育つ ④いのちの充実 ―「制度」という新しい経済学的人間観から「いのち」を考える ⑤いのちの終焉 ―「文化的冬眠状態」と「内面的な拠り所」について ⑥世代間倫理としての「いのちの教育」	9/29～12/1 6回	一般成人 延べ372名
	幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座 ①障害の理解と保育 ②集団保育における感染予防のポイント ③子どもの喜ぶおはなしと遊び	11/19～12/10 3回	一般成人 延べ363名
	高等教育ネットワーク仙台・公開講座 ①「登山」その知られざる文化史 ②ことばから見た若者文化 ③ユダヤ教からキリスト教へ 初期キリスト教の異文化世界との出会い ④スクリーンボールコメディ：ハリウッド恋愛映画序説	10/5～10/27 4回	一般成人 延べ126名
	高等教育ネットワーク仙台・講座仙台学 ①学都のすがた―月沈原（ゲッチンゲン）と仙台 ②明治期に蒔かれた洋学・キリスト教の種子とその果実	10/29 2回	一般成人 延べ112名

2006年度

	講座名	実施期間・回数	受講者
カ プ レ ン	英会話入門講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ150名
	英会話初級講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ60名

英会話中級講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ50名
ハングル入門講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ100名
ハングル初級講座	5/23～7/25 10回	一般成人 延べ100名
健康・スポーツ講座A	5/16～7/18 10回	一般成人 延べ370名
健康・スポーツ講座B	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ240名
オープンカレッジ 感性アート入門講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ140名
文章講座	5/25～7/27 10回	一般成人 延べ70名
異文化理解講座	5/23～7/11 8回	一般成人 延べ130名
親父のための料理講座	6/3～7/15 4回	一般成人 延べ100名
英会話入門講座	9/27～11/29 10回	一般成人 延べ150名
英会話初級講座	9/25～12/4 10回	一般成人 延べ160名
英会話中級講座	9/25～12/4 10回	一般成人 延べ90名
ハングル入門講座	9/27～11/29 10回	一般成人 延べ80名
ハングル初級講座	9/26～11/28 10回	一般成人 延べ160名
健康・スポーツ講座A	9/28～11/28 10回	一般成人 延べ330名
健康・スポーツ講座B	9/28～12/7 10回	一般成人 延べ250名
感性アート入門講座	9/27～12/20 10回	一般成人 延べ210名
文章講座	9/28～12/7 10回	一般成人 延べ90名
異文化理解講座	10/6～12/8 8回	一般成人 延べ50名
俳句講座	9/26～11/28 10回	一般成人 延べ50名
プロに学ぶカメラ講座	10/6～11/10 5回	一般成人 延べ35名
高等教育ネットワーク仙台 講座仙台学2006		
①大正・昭和期の日中交流と学都仙台 ②第二次大戦以前における育児院の子どもたちと小学校 ー学都仙台、公教育の光と影ー	10/28 2回	一般成人 延べ53名
幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座 ①こどもがこどもらしく生きるためには ②手づくりおもちゃであそぶ ③“食”をとおして育てたい 子どもの“生きる力” ～はじける笑顔で食べる子どもを目指して～	10/14～12/16 3回	一般成人 延べ155名
みやぎ県民大学開放講座 ーいのちの教育Ⅱー ①親になる大人になるー妊娠・出産をとおしてー ②育児は育自ー親・おとなの発達を考えるー	9/26～11/28 6回	一般成人 延べ342名

③悩める大人 病む心ー精神科病棟の現場からー		
④おとなの社会経済学ー政策の視点から考えるー		
⑤神様からの8通の手紙ーエイジングと五感ー		
⑥スローライフの勧めー生涯発達の心理学と老年期ー		

2007 年度

	講座名	実施期間・回数	受講者
オープンカレッジ	英会話初級講座	5/16～7/18 10回	一般成人 延べ140名
	ハングル入門講座	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ130名
	ハングル中級講座	5/15～7/17 10回	一般成人 延べ120名
	健康・スポーツ講座 A	5/17～7/19 10回	一般成人 延べ200名
	健康・スポーツ講座 B	5/18～7/20 10回	一般成人 延べ250名
	ジュニアテニス A	5/8～8/21 15回	小学生 延べ195名
	ジュニアテニス B	5/8～8/21 15回	小学生 延べ360名
	感性アート入門講座	5/17～7/19 10回	一般成人 延べ120名
	感性アートアトリエ講座	5/17～7/19 10回	一般成人 延べ110名
	川柳入門講座	5/24～7/26 10回	一般成人 延べ60名
	異文化理解講座	5/24～7/12 8回	一般成人 延べ40名
	カメラ術講座	5/29～7/10 7回	一般成人 延べ180名
	英会話講座(初級)	10/3～12/5 10回	一般成人 延べ160名
	ハングル入門講座	9/28～2/29 17回	一般成人 延べ238名
	中級講座	9/25～2/26 19回	一般成人 延べ228名
	健康・スポーツ講座 A	9/20～2/14 18回	一般成人 延べ342名
	健康・スポーツ講座 B	9/21～2/15 17回	一般成人 延べ408名
	ジュニアテニス A	9/20～3/13 23回	小学生 延べ253名
	ジュニアテニス B	9/20～3/13 23回	小学生 延べ299名
	感性アート入門	9/27～3/6 15回	一般成人 延べ270名
	感性アートアトリエ	9/27～3/6 15回	一般成人 延べ135名
	文章講座	10/18～12/20 10回	一般成人 延べ70名
	俳句講座	10/10～12/12 10回	一般成人 延べ50名
	川柳入門講座	10/18～12/20 10回	一般成人 延べ60名
	異文化理解講座	10/5～12/7 8回	一般成人 延べ70名
	カメラ術	10/2～11/13 7回	一般成人 延べ120名
	幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座	11/10～12/15 3回	一般成人 延べ138名

①小学校の教育現場から見た保育－幼小連携を考える－ ②特別支援教育と保育－変わりつつある障害児教育と障害児保育－ ③子どもの造形活動と保育－風とあそぶ造形活動－		
みやぎ県民大学開放講座－いのちの教育Ⅲ－ ①いじめの構造－学校の「イジメ」・大人社会の「いじめ」－ ②悩める大人・病む心（PartⅡ） ③家族の中の暴力を考える－ドメスティックバイオレンスについて－ ④からだの病とこころの健康－患者さんへのメンタルサポート術－ ⑤健やかな心身－体も心も元気な毎日のために－ ⑥元気になるこころの栄養の立場－絶望からの再生と真の教育（いのちの教育）の再生と－	9/26～11/28 6回	一般成人 延べ 368名
おもちゃインストラクター養成講座	9/14～2/17 2回	一般成人 延べ 132名

(4)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の短期大学と地域社会(自治体、商工業、教育機関、その他団体等)との交流、連携等の活動について記述して下さい。

1)みやぎ県民大学開放講座（宮城県教育委員会連携事業）

名取市教育委員会の後援を受けて、例年6講座を開講している。

2)幼稚園教諭・保育士のためのリカレント講座（仙台市教育委員会補助事業、2006年度で終了し、2007年度から本学主催）

名取市教育委員会の後援を受けて、例年3講座を開講している。

3)高等教育ネットワーク仙台（仙台市教育委員会補助事業、2006年度で廃止し、2007年度から「学都仙台コンソーシアム」が引き継いでいる）

2005年度は公開講座を4講座、2005年度・2006年度は講座仙台学を各2講座開講した（2006年度で終了）。

4)オープンカレッジ

名取市教育委員会の後援を受けて、オープンカレッジの一部をJR名取駅隣接の市施設で開講している。

5)図書館の地域開放

地域住民への図書館開放に伴い、2002年度から名取市との協定により名取市公民館を通じて貸し出し及び返却できるような体制をとっている。

6)学生サポートスタッフ

仙台市教育委員会と締結した覚書により、2008年度より希望した学生を仙台市立学校における教育補助（授業・クラブ活動・学校行事等補助）のためのボランティアとして派遣している。

7)名取市・仙台市太白区中学校女子バレーボール大会（「尚綱カップ」）

仙台市及び名取市教育委員会との連携及び尚綱学院高校のバレーボール部の協力により実施している。第8回となる2007年度は約320名の選手参加があった。

8)名取市子ども読書活動推進計画

名取市が2007年12月に制定したこの計画の策定にあたって、アンケート調査・分析、文献資料に関する指導助言等を行った。

【学生の社会的活動について】

(1)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の学生による地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等社会的活動の状況を記述して下さい。

文化部のなかに、ボランティアサークル部があり、週に一度、地域の公民館で障害をもった子どもとの交流を深めている。他の文化部も、民俗舞踊の部が地域の祭りに参加したり、児童文化部が地域の保育所・幼稚園で公演を行うなど、社会的な活動を活発におこなっている。保育科専門科目の「特別研究」でも、地域の保育所・幼稚園でオペレッタの公演を行ったり、地域で造形展を開催するなど、学習の成果を地域で発表する活動を行っている。その他、既述の学生サポートスタッフが仙台市の学校教育支援を行っている。

(2)短期大学では学生の地域活動、地域貢献あるいはボランティア活動等についてどのように考え、どのように評価しているか記述して下さい。

地域活動等は、自らの行動力を養い、視野を広め、社会の一員としての自覚を高めるのに役立つものと考えている。このようなメリットのある社会的活動経験は、将来保育に携わる学生にとっても望ましいものであり、積極的に支援すべきことと認識している。

【国際交流・協力への取組みについて】

(1)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の学生の海外教育機関等への派遣(留学〈長期・短期〉を含む)の状況を記述して下さい。

アメリカ三大学(モンタナ大学、セントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学)への編入学について説明会を実施している。過去3ヶ年で編入学をした学生はいない。

(2)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の短期大学と海外教育機関等との交流の状況を記述して下さい。

本学はアメリカのジャドソン大学と姉妹校提携を結んでいる。2007年9月に生活創造学科の学生が訪問した。交流会では互いの学校の歴史や生活の様子、関心事などについて話し合いが持たれ交流を深めた。

(3)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の教職員の留学、海外派遣、国際会議出席等の状況を記述して下さい。

海外出張旅行期間	参加者	目的	国名
2006.7.23-7.30	安藤 正樹	親善会（日本文化紹介）	アメリカ
2008.2.23-2.25	土田 定克	演奏会出演	タイ

【特記事項について】

(1)この《Ⅶ社会的活動》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば高大連携等の他の教育機関との連携、外国人への日本語教育等、社会的活動について努力していることがあれば記述して下さい。

本学では、一貫教育の観点から併設校である尚綱学院高校との高大連携を重視している。活動としては、①学園祭における学生・生徒の相互協力、②高校生を支援する大学生チューター制度、③クラブ活動協力、④教員の相互派遣授業などがある。③については、バレーボール部が成果をあげ、2007年春の高校バレー宮城県大会では準優勝を果たした。④に関しては、従来単発的に行ってきたが、2007年度には、短期大学部は大学5学科と合同で、高校における一斉模擬授業「尚綱一受けたい講義」を次の要領で開催した。

日時：2008年2月8日（金）14:20～16:10

対象：尚綱学院高校総合進学コース1年生（262名）、受けたい授業二つ選択。

内容：以下に短期大学部の教員によるもののみ記述。

学科	担当教員	テーマ	受講生徒数
保育科	田澤薫准教授	絵本から考える児童福祉	44
保育科	岩倉政城教授	赤ちゃんの心の誕生とそのゆくえ	30

上記のような大学、短期大学部合同による一斉模擬授業については、尚綱学院高校において2008年度以降も行われる予定であり、また本学近隣の公立高校とも同様の企画を検討中である。

なお2008年度より、尚綱学院高校との教育交流の一環として、単位認定制度を開始した。これは、生徒が指定された大学開講科目を履修することができ、単位を取得して本学に入学した場合は、その単位を既修得単位として認める制度である。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

VIII 管理運営

【法人組織の管理運営体制について】

(1)短期大学を設置する法人のトップである理事長は、短期大学の運営に対して適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る重要事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで理事長はどのように関与しているかを、できれば理事長自身が率直に現状を記述して下さい。

理事長は、この法人を代表し、その業務を統理する（寄附行為第12条）とあるように、様々な局面でリーダーシップを発揮している。今後の学院の方向性を示す『学院将来構想を推進するための骨子』（2005年3月3日制定）、『学院中長期経営計画』（2007年9月28日制定）などを全学発表する際には、理事長自らが全学院教職員集会を開催し直接説明している。また、短期大学に関する重要事項は下記に説明する常任会を毎週金曜日に開催し、協議している。

また、教学面では、法人が設置する学校の教学を統理する学院長（寄附行為第5条）を置き、共に責任を担う形としている。例えば、将来構想に関する短期大学の改組や新学科設置については、法人事務局に将来構想推進室を設置し、学院長が室長として具体化を進めている。“建学の精神”に係る重要事項の場合は、学院長が宗教主任と共に『学院キリスト教教育協議会』を通じて検討し、教職員全体に浸透できるようにしている。たとえば“創立記念礼拝（記念日は11月24日）”などは毎年学院全体で行っている他、学校単位でも開催し建学への思いを新たにしている。

短大の予算については、理事長が常任会において経営計画に基づき、予算編成方針および予算概算を提案し審議する。その後予算内示を行い、学長が召集する予算委員会に具体的な説明を行う。ヒヤリング等を通じて短大の要求を真摯に聞き予算調整を行うが、最終的には法人の財政状況から判断した予算枠の中で確定することになる。

人事については、教員の場合は、大学・短大の人事計画委員会（委員長：学長）で必要な人事が起案される。教授会の審議を踏まえ、常任会に学長から提案され教学上の観点や財政状況等を考慮しながら判断している。ただし、学科設置に係る人事は、法人の将来構想推進室で起案する。

(2)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の理事会の開催状況(主な議案、理事の出席状況等を含む)を下表を例に開催日順に記述して下さい。加えて理事会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。平成20年5月1日現在の理事・監事・評議員名簿等を準備し、理事の構成に著しい偏りがないことをお示し下さい。

また理事会議録は必要に応じて閲覧いたします。

理事会開催状況(平成 17 年度～19 年度)

※寄附行為変更により理事定数変更あり

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
2005	5	27	①2004 年度決算に関する件 ②2004 年度事業報告に関する件など	15 名	18 名
	7	29	①学院将来構想に関する件 ②2006 年度概算予算案に関する件 ③寄附行為の変更に関する件 ④短期大学部専攻科生活科学専攻の 廃止に関する件など	16 名	18 名
	9	30	①寄附行為並びに寄附行施行細則の変 更に関する件など	18 名	18 名
	12	2	①学院将来構想に関する件 ②寄附行為施行細則の変更に関する件 ③次期短期大学部学長の選任に関する 件など	16 名	18 名
2006	1	27	①2005 年度補正予算案に関する件 ②寄附行為並びに寄附行為施行細則の 変更に関する件 ③短期大学部学則の変更に関する件な ど	16 名	18 名
	3	24	①2006 年度予算案について ②学院将来構想に関する件 ③短期大学部学則の変更に関する件 ④寄附行為の附則に関する件など	14 名	18 名
	5	26	①2005 年度決算に関する件 ②2005 年度事業報告に関する件 ③大学院及び学科設置に関する件 ④2006 年度補正予算案に関する件 ⑤寄附行為の変更に関する件 ⑥大学院学則に関する件 ⑦大学学則の変更に関する件など	15 名	16 名
	7	28	① 2007 年度概算予算案および納付金改 訂に関する件 ②学院長の選任に関する件など	14 名	16 名
	9	20	①次期理事の選任に関する件	14 名	16 名

			②次期監事候補者の選任に関する件など		
	9	29	①理事会体制に関する件など	14名	15名
	12	1	①女子短期大学部生活創造学科・英文科の募集停止に関する件 ②女子短期大学部学則の変更に関する件など	14名	15名
2007	1	26	①2006年度第2回補正予算案に関する件 ②次期大学・短期大学部学長の選任に関する件 ③大学の学則に関する件など	14名	15名
	3	23	①2007年度予算案について ②宗教主任に関する件など	14名	15名
	5	25	①2006年度決算に関する件 ②2006年度事業報告に関する件 ③寄附行為の変更に関する件など	12名	15名
	7	27	①2008年度概算予算案に関する件 ②中長期経営計画に関する件など	12名 議案承認書3名	15名
	9	28	①中長期経営計画に関する件 ②募金事業計画に関する件 ③総合人間科学部保育系学科の構想に関する件など	14名	15名
	11	30	①学院監査機構の整備に関する件 ②理事会の審議事項の整備に関する件など	13名	14名 (1名欠員)
2008	1	25	①2007年度補正予算案に関する件など	13名 議案承認書1名	14名 (1名欠員)
	3	28	①2008年度予算案に関する件など	15名	15名
	4	1	①理事長の選任に関する件 ②理事会体制に関する件 ③寄附行為の変更に関する件	15名	15名
	5	30	①2007年度決算に関する件 ②2007年度事業報告に関する件など ③寄附行為施行細則の変更に関する件など	14名 議案承認書1名	15名

(理事会についての寄附行為上の規程)

第17条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対して、会議開催の場所および日時並びに会議に付議すべき事項を書面により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合にはこの限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規程による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。この場合における理事会の議長は出席理事の互選によって定める。
- 9 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることができない。ただし、第13項の規程による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。
- 10 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 11 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 12 前項の場合において、議長は理事として、議決に加わることができない。
- 13 理事会の決議について、直接の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

第18条 法令及びこの寄附行為の規程により評議員会に付議しなければならない事項、その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であつて、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

◆添付資料5「学校法人尚綱学院寄附行為」参照

◆参考資料14「尚綱学院名簿」参照

◆参考資料15「2007年度理事会議事録」参照

(3)理事会の下に理事会の業務を一部委任する常任理事会、幹部会等を置いている場合は、その名称と根拠規程、理事会との関係、構成メンバー等を記述して下さい。

理事会の下に常任会を置いているが、これは寄附行為施行細則第9条による。構成は、「理事長、学院長、常務理事、学長、校長、幼稚園長、事務局長およびその他の理事の中から選任された若干名」である。なお、本法人では、寄附行為第6条第3項により常務理事3名以内を置くことができるが、現在は財政と労務面を担当する常務理事を1名置いている。合計人数が理事総数の過半数を超えないように調整し、その他の理事は選出されていない。2008年5月1日現在：理事15名、常任会メンバー7名（2008年5月30日より構成を変更）。

なお、常任会審議事項は次のとおりである（寄附行為施行細則第9条第3項）。

- (1) 理事会の議案の発議および整備に関する事項
- (2) 理事会の議決事項の処理
- (3) 評議員会の議案の発議及び整備に関すること
- (4) 職員の採用、休職、退職の内定に関する事項
- (5) 理事会から委託を受けた事項
- (6) その他、緊急対策を要する事項

◆添付資料6「学校法人尚絅学院寄附行為施行細則」参照

(4)監事の業務についての寄附行為上の規定、平成19年度における監事の業務執行状況について、できれば監事自身が率直に現状を記述して下さい。

監事業務については寄附行為第16条において次のように定めている。

- (1)この法人の業務を監査すること
- (2)この法人の財産の状況を監査すること
- (3)各月の消費収支、資金収支予算の進捗状況を監査すること
- (4)この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2ヶ月以内に理事会及び評議員会に提出すること
- (5)第1号、第2号及び第3号の規程による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを所轄庁に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- (6)前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること
- (7)この法人の業務又は財産について、理事会並びに評議員会に出席して意見を述べること

監事は寄附行為第6条第2項で定められているとおり2名で職務を行っている。具体的には、理事会・評議員会に出席し必要な報告を行いまた発言も自由としている。日常は、ほぼ毎週行う常任会の議事録を送付し学院全体の教学面及び財政面の動きや状況を理解してもらうようにしている。また特に予算や決算の審議の際には常任会にも陪席することがある。

2007（平成19）年度における監査状況は次のとおりである。

- ・2007年5月11日（金）会計監査
業務監査（各学校長等との懇談による）
公認会計士との意見交換
- ・2007年12月10日（月）会計監査
業務監査（各学校長等との懇談による）
- ・2008年5月13日（火）会計監査
業務監査（各学校長等との懇談による）
- ・2008年5月21日（水）公認会計士との意見交換

(監事による現状記述)

1)業務監査

評議員会・理事会に出席し、学校法人全般についての各種の報告および議論を聴取した。また開催される常任会の議事録の送付を受け、法人の実態について把握している。中間監査及び期末監査においては、理事長及び常務理事や各学校長と面談し、各学校の実態について報告を受けた。

2)財務監査

消費収支計算書および資金収支計算書については月次で報告を受けて、財務状況の把握に努めた。

3)公認会計士との意見交換

公認会計士監査の後に行われる意見交換会に出席して、会計監査人と意見交換を実施した。

4)監事の意見

日常的に送達される各種の報告書等は非常に詳細に記載されており、指摘すべき事項はなく、容易に状況を把握することができた。また期末の監査において提示された帳簿書類の作成状況および保存にも問題は見られなかった。

◆添付資料5「学校法人尚絅学院寄附行為」参照

(5)平成19年度の評議員会の開催状況(主な議案、評議員の出席状況等を含む)を開催日順に記述し、評議員会についての寄附行為上の規定を記述して下さい。

評議員会開催状況(2007年度)

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
2007	5	25	①2006年度決算に関する件 ②2006年度事業報告に関する件 ③寄附行為の変更に関する件	16名 議案承認書15名	31名
	7	27	①2008年度概算予算案に関する件 ②中長期経営計画に関する件など	23名 議案承認書7名	31名
	9	28	①中長期経営計画に関する件 ②募金事業計画に関する件 ③総合人間科学部保育系学科の構想に関する件など	24名 議案承認書6名	31名
2008	1	25	①2007年度補正予算案に関する件など	18名 議案承認書12名	31名
	3	28	①2008年度予算案に関する件	21名 議案承認書7名	31名
	5	30	①2007年度決算に関する件 ②2007年度事業報告に関する件など	23名 議案承認書7名	31名

(評議員会についての寄附行為上の規程)

(評議員会)

第20条 この法人に評議員会を置く。

2 評議員会は29名以上33名以内の評議員をもって組織する。評議員には第3条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。

3 評議員会は理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内にこれを召集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を書面により、通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに、発ししなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 議長は、評議員として、議決に加わることができない。

(諮問事項)

第22条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

(1) 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

(2) 事業計画

(3) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄

(4) 寄附行為の変更

(5) 合併

(6) 目的たる事業の成功の不能による解散

(7) 寄附金品の募集に関する事項

(8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第23条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくは、その諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

2 評議員会は、寄附行為の定めによる重要事項の決定にあたり、意見を確認する方法として、議決を行う場合がある。

◆添付資料5「学校法人尚絅学院寄附行為」参照

(6)法人の管理運営について今後改善や変更をしたいと考えている事項があれば記述して下さい。また法人が抱えている問題あるいは課題について差し支えのない範囲で記述して下さい。

2006年1月27日の理事会において寄附行為の大幅な見直しを行った際、評議員会がその機能を発揮できるようにするために、評議員の構成を大幅に見直し、一号理事・二号理事以外は評議員を兼ねることがないようにした（なお、附則により、改選時期は9月の任期終了時とした）。現在は、新任の評議員が大幅に増えたこともあって、まだ中身の議論が十分ではない状況にある。今後、学院の状況を丁寧に報告しながら具体的な意見を聴取していきたい。

また、私立学校法の改正により、監事の役割が一層重要視されるようになったことに伴い、監事の職務が円滑に遂行できるよう、今後は内部監査室に専任の職員を配置していきたい。

【教授会等の運営体制について】

(1)短期大学の教育・研究上のトップである学長は、短期大学の教育活動全般について適切にリーダーシップを発揮しているか、また短期大学に係る教育・研究上の事項はどのような流れで決定し、その流れのなかで学長はどのように関与しているかを、できれば学長自身が率直に現状を記述して下さい。なお学長選考規程等があれば訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

2003年度四年制大学設置とともに、教授会運営の方式を新たにして、予算や人事のみならず、教育・研究の面で学長がリーダーシップを発揮できるようにした。予算の重点的な配分や短大全体の人事計画について学長が原案を考え、それを教授会構成員で審議するように改めた。なお、2006年4月より四年制大学の学長が短期大学長を兼務している。

◆参考資料2「尚絅学院規程集」(pp.203-73～76) 参照

(2)教授会についての学則上の規定(教授会で議すべき事項等を含む)、平成19年度における開催状況(主な議案、構成メンバー、出席状況等を含む)を年月目の順に記述して下さい。

なお、学則を添付して下さい。

(教授会についての学則上の規程)

学則第9章 教授会

第39条 本学は本学の組織運営に関する重要事項を審議するため教授会を置く。

2. 教授会は学長並びに専任の教授、准教授、講師、及び助教をもって構成する。
3. 教授会は次に掲げる事項を審議する。

(1)学則及びその他の規程の制定・改廃に関する事項

- (2)教育課程及び履修方法に関する事項
 - (3)学生の入学・退学・休学・復学・転学・卒業及び除籍に関する事項
 - (4)学生の指導及び賞罰に関する事項
 - (5)教員の選考・任用・昇任及び進退に関する事項
 - (6)学長が特に必要と認めた事項、または教授会が必要と認めた事項
 - (7)その他短期大学の運営に関する重要事項
4. 前項に定めるものの他教授会運営に関する必要な事項は別に定める。

教授会開催状況(2007年度)

年	月	日	主な議案	出席者数	定数
2007	4	2	1. 学生の異動について 2. 共通教育運営委員会委員の選出について	24名	29名
2007	4	24	1. 2007年度非常勤講師の異動について 2. 2007年度兼業・兼職について 3. 2007年度学事予定の変更について 4. 学生の異動について 5. 2008年度AO入試の実施計画(案)について	26名	29名
2007	5	22	1. 2007年度兼業・兼職について(追加) 2. 「自己点検・評価委員会規程」の改定について 3. 「FD・SD委員会規程」(案)について	24名	29名
2007	7	17	1. 2007年度兼業・兼職について(追加) 2. 「人事計画委員会規程」の改正(案)並びに「人事計画委員会運用規程」(案)の策定について 3. 学生の異動について	26名	29名
2007	9	18	1. 9月卒業予定者について 2. 非常勤講師の異動について 3. 2007年度兼業・兼職について(追加) 4. 「学長候補者選考規程」改正(案)について 5. 学生の異動について 6. 2008年度入学試験実施計画(案)について	25名	29名
2007	10	30	1. 専攻科(保育専攻)I期入学試験の判定について	25名	29名
2007	11	20	1. 推薦入試A日程判定について 2. 「兼業に関する規程」(案)について	28名	29名
2007	12	10	1. 推薦入試B日程・特別選抜入試の判定について 2. 非常勤講師の異動について 3. 2008年度学事予定(案)について 4. 「入学前の既修得単位の認定に関する規程」改正(案)につい 5. 「短期大学又は大学以外の教育施設における学	22名	29名

			修に関する規程」改正（案）について 6. 「科目等履修生規程」の改正について		
2008	1	22	1. 2007 年度兼業について（追加） 2. 「学則」改正（案）について 3. 「教授会規程」改正（案）について 4. 「教員資格審査規程」改正（案）について 5. 「教育開発支援センター規程」（案）について 6. 「学生懲戒規程」（案）について	29 名	29 名
2008	2	5	1. 一般入学試験（前期日程）の判定について	28 名	29 名
2008	2	14	1. センター入試（前期日程）の判定について	25 名	29 名
2008	2	19	1. 専攻科（保育専攻）Ⅱ期入学試験の判定について 2. 学生の異動について 3. 「技能審査による単位認定に関する細則」（案）について	27 名	29 名
2008	2	26	1. 一般入学試験（後期日程）の判定について	25 名	29 名
2008	3	3	1. 学生の異動について 2. 2007 年度卒業判定について 3. 卒業再試験の受験について	26 名	29 名
2008	3	19	1. 2007 年度卒業再試験受験者の卒業判定について 2. 生活創造学科並びに英文科の廃止について 3. 専攻科（保育専攻）の募集停止について 4. 「予算委員会規程」（案）について 5. 学生の異動について 6. 2008 年度非常勤講師について 7. 2008 年度兼業について 8. 2008 年度予算配分について 9. 名誉教授の承認について	25 名	29 名

※定例教授会は 4 月、5 月、7 月、9 月、11 月、1 月、3 月の第 3 火曜日

(3)学長もしくは教授会の下に教育・研究上の各種の委員会等を設置している場合は、その名称と根拠規程、主な業務、構成メンバー、平成 19 年度の開催状況等を記述して下さい。

次の表のとおりである。

◆ 参考資料 2 「尚綱学院規程集」参照

各種委員会

No.	委員会名	根拠規程	主な業務	構成メンバー	平成 19 年度の開催状況
1	宗教部委員会	教授会組織運営規程第 6 条 常任委員会組織運営規程	1. 学校礼拝に関する事項 2. 宗教活動に関する事項 3. 宗教部委員会の予算に関する事項 4. 宗教部委員会の設置目的上必要と認められるその他の事項	部長 1 部員 5 (部長を含め各学科 1 名)	月例(8 月を除く)
2	教務部委員会	同上	1. 授業計画及び運営に関する事項 2. 教育課程に関する事項 3. 学籍及び卒業に関する事項 4. 教職課程に関する事項 5. 履修・試験及び試験に関する事項 6. 資格課程に関する事項 7. 教務部委員会の予算に関する事項 8. 教務に関するその他の事項	同上	同上
3	学生生活部委員会	同上	1. 学生の福利厚生に関する事項 2. 学生の課外活動に関する事項 3. 奨学制度に関する事項 4. 学生会活動の支援に関する事項 5. 留学生の支援に関する事項 6. 学生生活部委員会の予算に関する事項 7. 学生のオリエンテーションに関する事項 8. 学生生活に関するその他の事項	同上	同上

4		入募入試部委員会	同上	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生募集の企画立案に関する事項 2. 募集活動の情報収集・結果集計及び分析等に関する事項 3. 入学試験の企画立案に関する事項 4. 大学入試センター試験に関する事項 5. 入学試験結果集計・分析等に関する事項 6. 入募入試部委員会の予算に関する事項 7. 学生募集及び入学試験に関するその他の事項 	同上	同上
5		進路就職部委員会	同上	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の進路・就職の企画立案に関する事項 2. 進路に関係する授業科目の運営に関する事項 3. 求人開拓に関する事項 4. 学生の編入学及び進学に関する事項 5. 進路・就職の情報収集集計及び分析に関する事項 6. 進路就職部委員会の予算に関する事項 7. 進路・就職に関するその他の事項 	同上	同上
6	特別委員会	人事計画委員会	教授会組織運営規程第7条 人事計画委員会規程 人事計画委員会運用規程	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専任教員採用人事に関する事項 2. 昇任人事に関する事項 3. 非常勤講師任用に関する事項 	学長、副学長、 短大学科長 1、 大学学科長 5、 研究科長 1、 各学科 1	6月、7月(2)、9月、10月、 11月、12月(2)、1月、 2月
7		予算委員会	教授会組織運営規程第7条 予算委員会規程	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算の編成・配分及び申請に関する事項 2. 予算執行上、項目変更や追加設定、一定額以上の金額変更、支出基準の変更等に関する事項 3. その他、大学及び短期大学部の予算に関する事項 	学長、副学長、大 学学科長 5、 研究科長 1、 短大学科長 1、 図書館長	7月、10月
8		共通教育運営委員会	教授会組織運営規程第7条 共通教育運営委員会規程	<ol style="list-style-type: none"> 1. 共通教育に関するカリキュラムについて 2. 共通教育に関する予算について 	学長、教務部長、 教授会において選	4月、6月、7月、11月 12月

			<ul style="list-style-type: none"> 3. 共通教育に関する科目担当人事について 4. 共通教育に関する授業運営上の諸問題について 5. その他、委員会が必要と認めた事項 	出された委員(大学3、短大1)	
9	図書館運営委員会	<p>図書館規程第4条</p> <p>図書館運営委員会規程</p>	<ul style="list-style-type: none"> 1. 図書館の運営、蔵書計画に関する事項 2. 図書館予算の作成、配分及び決算に関する事項 3. 図書館諸規程の制定、改廃に関する事項 4. 図書館業務分掌に関する事項 5. その他の事項 	館長1 委員3	4月(2)、5月、9月、10月(2)、1月、3月
10	運営協議会	教授会組織運営規程第5条	<ul style="list-style-type: none"> 1. 教授会運営に関する規程の策定 2. 教授会関係機関の連絡・調整 3. 教授会の議案整理及び運営 4. 学事暦の作成に関する事 5. その他、学長が必要と認める事項 	学長、副学長、 常任委員会部長 5、図書館長、(事務長、総務課長)	月例(8月を除く)
11	自己点検・評価委員会	学則第2条、自己点検・評価規程	<ul style="list-style-type: none"> 1. 全学的な視点から点検・評価を行い、その結果を教授会及び事務職員会議に報告する。 2. 点検・評価に関する年次報告書を作成し公表する。 3. その他、第三者による外部評価の実施に必要な作業を行う。 	学長、副学長、 常任委員会部長 5、図書館長、ALO、 学科長3、センター長3、 事務長、事務部課長6	7月、10月(2)
12	全学FD・SD委員会	FD・SD委員会規程	<ul style="list-style-type: none"> 1. 活動の企画・立案・実施 2. 活動の評価 3. 活動に関する情報の収集と提供 4. 活動記録の作成 5. その他、FD・SDに関連する事項 	副学長、学科選出 委員6、事務長、 事務部課長6	6月、9月、10月

(4)短期大学の運営全般について抱えている問題あるいは課題について差し支えがない範囲で記述して下さい。

現在、女子短期大学部に設置されている学科は保育科のみであるが、2010年には本学科の四年制大学化を予定している。したがって、現保育科の教育の充実を図るとともに、来るべき四大化の準備を行わなければならない。このことを保育科全教員がよく認識し、自己点検・評価を行いつつ、教育研究にいつそうの努力を傾けることが、短期大学部の最大の課題である。

また、管理運営体制の点で、学科長や常任委員会部長の権限や責任が明確でないのが現状である。激変する教育環境に対応し、迅速な意思決定ができるよう、これら各部署の長の位置づけを明確化する必要がある。

【事務組織について】

(1)現在の法人全体の事務組織図を記載し、その中に短期大学の事務部門を記入して下さい。また組織図には短期大学の事務部門の役職名(課長、室長相当者以上兼職の有無を含む)、各部門の人員(専任・兼任の別を含む)、各部門の主な業務を含めて記入して下さい。また事務組織が使用している部屋等は、機器・備品を含めて訪問調査の際に案内いただきます。

本学院は、大学院・大学・女子短期大学部・高校・中学・女子短期大学部附属幼稚園を擁する法人であり、専任教職員数は191名、うち女子短期大学部は教員15名、事務職員は大学・短大合わせて28名で組織されている。

法人全体の事務組織図及び大学・短期大学の事務部門は以下のとおりである。

(2)事務職員の任用(役職者の任免を含む)について現状を訪問調査時にご説明下さい。

(3)事務組織について整備している諸規程名を列記して下さい。なお諸規程等は訪問調査の際に拝見することがありますのでご準備下さい。

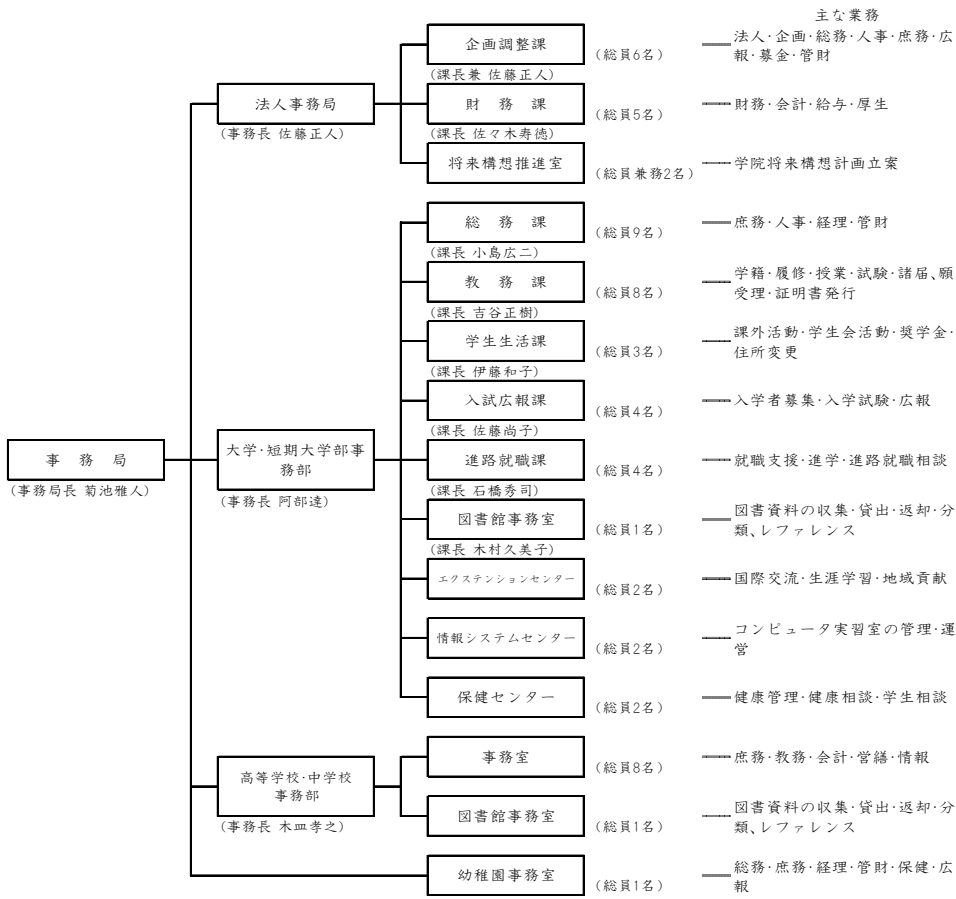
事務組織に関わる主な規程は以下のとおりである。

(尚絅学院規程集 第1編 法人)より抜粋

- ・組織規程(組織図)
- ・事務局職務権限規程
- ・事務分掌規程
- ・稟議規程
- ・評議員候補者(職員)選出規程

◆参考資料2「尚絅学院規程集」(pp.102-1~4、10~12、13~22、23~25、39~40)参照

(平成20年5月1日現在)



(4) 決裁処理の概要と流れ、また公印や重要書類(学籍簿等)の管理、防災の状況、情報システムの安全対策等の現状を記述して下さい。

1) 決済処理の概要と流れ

「尚綱学院固定資産及び物品調達規程」に基づき、物件の調達は理事長が統括(第3条)し、学長は所管物件の調達責任者として、①予算化された1件10万円以上の物件取得の決裁、②予算化されていない備品・用品取得の決裁、③契約の決裁を行う(第4条)。また、事務長・学科長・科長は物件管理者として①予算化された1件10万円未満の備品・物品の決裁、②契約書の稟議作成を行う(第5条)。

なお、2008年5月から申し合わせにより、学長の権限の一部を副学長または事務長に委譲し、学長の業務軽減並びによりきめ細やかな運営を図っている。

2) 公印や重要書類の管理

公印は「学校法人尚綱学院公印取扱規程」に則り管理している。具体的には、管理責任者を設け、法人に関わる公印は法人事務局長が管理し、短期大学に関わる公印は短期大学事務長が管理している。

また、文書は、「尚綱学院文書取扱規程」「尚綱学院文書保存規程」に則り、総括責任者を法人事務長及び短期大学事務長と定め管理している。文書の保存期間はその重要度に応じて①永久保存、②10年保存、③7年保存、④5年保存、⑤1年保存としている。なお、学籍簿、卒業生原簿、成績原簿等は「重要文書」として永久保存し、「非常持出」として保管している。

3) 防災の状況

「尚綱学院防火管理規程」や「尚綱学院大規模災害時対応に関する規程」、「消防計画」等を定めている。具体的には「防災マニュアル」を作成し、学生・教職員が常時携帯できるよう手帳等に掲載するとともに、定期的に避難訓練を実施している。なお、伝染病や風水害による授業の休講措置についての申合せ等について現在検討しているところである。

また、本学が所在する名取市と本法人が2006年3月に「防災協定」を締結し、協力関係を密にしていこうとしているところである。

4) 情報システムの安全対策

現在教学システムと事務システムの2つがあり、教学システムについては教育研究に関わるネットワーク全般について、情報システムセンターが管理している。具体的には、業者と契約してセキュリティに対応している。また、事務システムについては、総務課管理係が担当し、業者との契約によりセキュリティの確保を図っている。現在、法人全体で「情報セキュリティ委員会」を立ち上げ、全学の組織的対応を検討中である。

(5)事務職員は教員や学生から支持され信頼されているか、できれば事務組織の責任者(事務局長等)が現状を率直に記述して下さい。

(大学・女子短期大学部事務長)

昨今、教職員が協力して遂行する諸活動が多くなってきており、お互いの連携と信頼関係によって運営されている。

また、学生生活アンケート調査(2007年3月実施)によると、保育科学生の事務室についての満足度は、「普通」が59.9%、「やや高い」または「高い」が26.7%であり、事務室の機能に対する支持が読み取れる。しかし、「やや低い」または「低い」も9.3%あり、不満の具体的内容の把握と対応が求められる。

(6)事務組織のスタッフ・ディベロップメント(SD)活動(業務の見直しや事務処理の改善等、授業改善を支援する職員等の研修等、事務職員の能力開発、内部研修、外部への研修等)の現状を記述して下さい。

外部での研修会に参加した事務職員は研修報告を提出し、学院全体で1年に1回「研修報告集」を編み、成果の共有を図っている。

2003年度から大学・短大の教職員により、FD・SD委員会を組織し、全学的な課題に関し合同で研修している。SDとしては、2004年度までは外部研修並びに他大学の視察研修を中心に行っており、2006年度からは外部研修に加えて事務職員対象の研修会を計画的に開催している。

2007年度SDは次のとおりである。

月 日	テーマ	備 考
6月13日	「対応に苦慮する学生への窓口対応」 発題者：人間心理学科教授 荒川由美子	学生相談室カウンセラー、学生生活部長陪席
9月20日	FD・SD合同(講演と分科会) ① 特色GP申請の取組報告 ② 講演「尚絅学院大学に期待するもの」 講師：東北大学副学長 荒井克弘 ③ 分科会 1) 教育改善のための体制(授業評価、修学支援、共通教育、高大連携等) 2) 大学教育とは何か 3) 地域とともにどう歩むか(本学の地域・社会貢献に向けて) 4) 若者の現在(課題を抱える学生への対応)	教員と合同
9月25日	「設置基準改正・教員免許法の改正について」 報告：教務課長、教務課員	

10月23日	「大学予算について」 説明：総務課長	
12月28日	① 学士課程教育の再構築（中央教育審議会大学分科会） について 説明：教務課長 ② 公的研究費の管理運営体制について 説明：総務課長 ③ 短期大学基準協会による第三者評価について 説明：総務課員	副学長（前A L O）陪席

(7)短期大学の事務組織が抱えている問題あるいは課題について差し支えがなければ記述して下さい。

現在、本学では事務職員の補充は臨時職員でなされることが多く、専任職員の数が不足している。専任職員と臨時職員の業務の区分があいまいになり、見直しが急務である。

【人事管理について】

(1)教職員の就業について、現在、短期大学が抱えている問題あるいは課題について差し支えない範囲で記述して下さい。なお教職員の就業についての規程(就業規則、給与規程等)を訪問調査の際にご準備下さい。

教員においては、正規担当時間数に加え実習見回り、その他校務にかかる業務などで研究に時間が取りにくい状況がある。事務部門では、抱える業務が多様化・複雑化し全体を見通しての業務ができにくくなってきている。また部署による業務量の偏りがありそのため超過勤務も多く発生している。

◆参考資料2「尚綱学院規程集」(pp.103-1～19,104-1～17) 参照

(2)法人(理事長及び理事会等)と短期大学教職員の関係について、できれば理事長及び学長がそれぞれ記述して下さい。

(理事長)

適宜開催する学院全体の研修や礼拝などを通して日頃顔を合わせることも多く、また将来構想や中長期経営計画等については、全体説明会を開催し直接教職員との質疑応答の場を設けるなどして相互理解・信頼を深めており、良好な関係が築かれている。

(学長)

学長と附属幼稚園長（短期大学の教員）が理事であり、理事会の審議内容のうち必要事項を教授会の場で学長報告の一部として説明するシステムをとっている。特に重要な問題については、教授会開催時、それに先立って理事長が直接理事会の意向や考えを伝え、質疑応答する方式をとっており、両者の立場の相互理解が適切に

図られていると考える。

(3)教員と事務職員との関係について、できれば学科長等及び事務局長がそれぞれ記述して下さい。

(学科長)

事務職員と教員の連携の重要性は、双方によく理解されており、メールの活用により、以前より連絡がとりやすくなっている。しかし、事務職員と教員との仕事内容の分担については、絶えず確認が必要であると考えます。

(事務長)

教授会に事務の各課長が陪席している他、諸委員会には必ず事務職員が構成メンバーあるいは事務担当者として加わっており、教員と事務職員との情報共有と協力関係は良好である。しかし、組織におけるそれぞれの役割について整理すべき点もある。

(4)教職員の健康管理、就業環境の改善、就業時間の順守等の現状を率直に記述して下さい。

教職員の健康管理については健康診断を毎年9月に行っており、当日受診できない場合には学校の指定施設において受診できるようにしている。また35歳以上の人間ドック受診を含む健康診断受診率は、法人全体で91.1%（2007年度）である。なお、各自の健康管理のサポートをするために、産業医による健康相談を年2回行っているが、2007年度相談件数は0件だった。また、所属長と衛生委員による衛生委員会において産業医の所見に基づいた教職員の状況を点検している。就業環境を守るため、2007年度から法人全キャンパス内での禁煙を実施している。また育児休業・介護休業・病気休暇等は法令に沿って、または法令を上回る整備を行っている。就業時間を越える勤務については、組合または労働者代表と36協定を締結し労基署に届けている。過去一ヶ月に45時間以上の時間外労働を行い、かつ健康診断の結果、健康に問題があると認められた場合には産業医の面接を受けることになっている。

【特記事項について】

(1)この《Ⅷ管理運営》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、管理運営について努力していることがあれば記述して下さい。

「就業規則」「給与規程」「旅費規程」「セクシャルハラスメントの防止に関する規程」などこれら就業に関する規程については、『尚綱学院規程集』にまとめて記載し、教職員全員に配布し徹底を図っていたが、2008年2月から法人インフォメーションサイトを立ち上げ利用の便を図っている。今後は規定改正のたび差し替えなどの手間がなくなり、常に最新の状態で利用できるようになっている。また業務対応に遺漏が生じないよう各学校の担当者研修を随時行っている。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点が求めることが実現(達成)できな

いときはその事由や事情を記述して下さい。

IX 財務

【財務運営について】

(1)学校法人もしくは短期大学において「中・長期の財務計画」を策定している場合は、計画の名称、策定した経緯等を簡潔に記述して下さい。なお中・長期の財務計画は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

「学院中長期経営計画」（2007年9月制定）については、2007年11月22日に全学院教職員対象に説明会を行った。本計画は、「学齢人口の減少」が止まる2008年度からの10年間の状況を認識し「学院将来構想」の推進のために、教育環境の整備、健全な財政基盤の確立、学生・生徒・園児の恒常的な確保などについて中長期（5～10年間）のマスタープランを策定した。

◆参考資料16 「学院将来構想を推進するための骨子」参照

◆参考資料17 「学院中長期経営計画」参照

(2)学校法人及び短期大学の毎年度の事業計画及び予算決定に至る過程、手続を簡潔に記述して下さい。

毎年9月に次年度予算（事業計画）の申請について周知し、11月回収し要求内容をまとめている。12月に学科ごと、部署ごとの事業計画の把握のために、ヒヤリングを行っている。短期大学部の重点計画の確認、計画年度の確認、予算枠の通知、再調整などを1月中旬まで行う。1月末には大学・短期大学部の予算調整を終え、学校法人全体の計画と突合わせ、予算委員会を経て2月教授会で予算額を公表・決定する。理事会では3月に予算審議が行われ、学生数の減少等予定外の変更点がある場合には、理事会後、各予算部門へ通知する。

(3)決定した予算の短期大学各部門への伝達方法、予算執行に係る経理、出納の業務の流れを必要な承認手続きを含めて簡潔に記述して下さい。なお経理規程等の財務諸規程について、整備している規程名を列記して下さい。財務諸規程は訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

予算の伝達は、正式には理事会から学長へ理事会決定後伝わることになるが、次年度の教育予算最終内示については、2月教授会に間に合うように伝達する。事務部門では法人事務局財務課から大学・短期大学部総務課へ予算の決定が伝えられる。総務課は、教授会で公表し、予算単位ごとに通知する。

また、予算は目的科目ごと、部署ごとに配分し、予算執行にあたっては、予定した予算項目等を出金承認伝票に記載し、決裁、出金する。予算単位ごとに予算差引きを

行っている。また、予算項目外の支出は原則認めないが、稟議書によって認められるケースもある。

関連規程:「学校法人尚綱学院経理規程」「尚綱学院固定資産及び物品調達規程」「尚綱学院固定資産および物品管理規程」「尚綱学院大学予算委員会規程」

◆参考資料2「尚綱学院規程集」

(pp.108-1~7、19~21、22~28、p.203-30)参照

(4)過去3ヶ年(平成17年度~19年度)の公認会計士監査状況の概要を開催日順に記述して下さい。公認会計士の監査と監事がどのように連携しているか、また公認会計士から指摘を受けた事項があれば、その対応について記述して下さい。

公認会計士による監査実施状況(2005年度~2007年度)

年	月	日	概要	備考
2005	4	1	現金監査	
	10	1	現金監査	
	12	7	中間監査	
2006	4	1	現金監査	
	5	8	監査(8.9.10.11日)	基本金取崩しについて指導、確認
	5	12	公認会計士と監事との意見交換会	
	10	1	現金監査	
	12	5	中間監査	
2007	4	1	現金監査	
	5	7	監査(7.8.9.10日)	長期有価証券の資産計上の指導
	5	11	公認会計士と監事との意見交換会	
	10	1	現金監査	
	12	7	中間監査	
2008	4	1	現金監査	
	5	7	監査(7.8.9.10日)	基本金の計上方法について指導
	5	21	公認会計士と監事との意見交換会	

公認会計士、監事による監査終了後、監事、会計士、理事長、常務理事、事務局長等の出席により、意見交換を開催している。この際、直接会計士から監事に対して詳細な監査報告があり、相互に連携を取っている。なお、指摘を受けた事項はない。

(5)財務情報の公開は今までどのように行ってきたか、また私立学校法第47条第2項に基づき、財務情報の公開をどのように実施しているか。それぞれの概要を記述して下さい。

財務諸表の各学校等事務室への学内掲示は、従前から行っており各学校事務長、予算担当者にも直接配布している。

2006年6月に2003,2004,2005年度事業報告の一部として資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録、監事の監査報告書をホームページで公開した。併せて直近年度の事業計画、経年比較の財務比率表も掲載している。今後も継続して掲載する予定である。

また、2007年1月26日付けで「学校法人尚絅学院書類閲覧規程」を定め、私立学校法第47条第2項の規定ならびに本学院寄附行為第36条の規定により、利害関係人に対する閲覧請求に対応することとした。

(6)寄附行為に基づき、どのような基本方針で資金等の保有と運用を考えているか簡潔に記述して下さい。なお資金等の保有と運用に関する規程等が整備されていれば、訪問調査の際に参考資料として拝見いたしますのでご準備下さい。

資金の保有と運用は、「寄附行為」「経理規程」「資金運用規程」により、安全性、流動性を確保した上で、効率的な方法で行っている。

- ◆添付資料5「学校法人尚絅学院寄附行為」参照
- ◆参考資料2「尚絅学院規程集」(pp.108-1~8)参照

(7)寄附金・学校債の募集を行っていればその概要を記述して下さい。なお寄附金・学校債の募集についての印刷物等を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

2008年5月1日現在、特定目的の寄附金募集は行っていないが、後援会や尚学会などから毎年寄附を受けている。※6月から新たな募金事業を開始している。

【財務体質の健全性と教育研究経費について】

(1)過去3ヶ年(平成17年度~19年度)の資金収支計算書・消費収支計算書の概要を、別紙様式1にしたがって作成し、添付して下さい。

- ◆添付資料8「資金収支計算書・消費収支計算書の概要」参照

(2)平成20年3月31日現在の貸借対照表の概要を、別紙様式2にしたがって作成し、添付して下さい。

- ◆添付資料9「貸借対照表の概要」参照

(3)財産目録及び計算書類(資金収支計算書、資金収支内訳表・人件費支出内訳表・消費収支計算書・消費収支内訳表・貸借対照表・固定資産明細表・借入金明細表・基本金明細表)について、過去3ヶ年(平成17年度~19年度)分を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

- ◆参考資料18「財産目録及び計算書」参照

(4)過去3ヶ年(平成17年度～19年度)の短期大学における教育研究経費比率(消費収支計算書の教育研究経費を帰属収入で除した比率)を、小数点以下2位を四捨五入し1位まで求め記述して下さい。

教育研究経費比率(平成2005年度～2007年度)

区 分	2005年度	2006年度	2007年度
教育研究経費支出 (a)	194,629千円	163,040千円	124,657千円
帰属収入 (b)	1,141,824千円	1,003,089千円	659,315千円
教育研究経費比率 (a)/(b)	17.0%	16.3%	18.9%

【施設設備の管理について】

(1)固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程を、財務諸規程を含めて一覧表として示して下さい。なお整備した諸規程を訪問調査の際に参考資料としてご準備下さい。

『尚綱学院規程集 第1編 法人』より抜粋

- ・ 「学校法人尚綱学院経理規程」
- ・ 「尚綱学院固定資産及び物品調達規程」
- ・ 「尚綱学院固定資産及び物品管理規程」
- ・ 「尚綱学院大学図書館利用規程」
- ・ 「尚綱学院防火管理規程」
- ・ 「尚綱学院大規模災害時対応に関する規程」

◆参考資料2「尚綱学院規程集」(pp.108-1～7、19～21、22～28、pp.204-3～4、pp.102-59～61、82～84)参照

(2)火災等の災害対策等、以下の危機管理対策について現状を簡潔に記述して下さい。

①火災等の災害対策

「尚綱学院防火管理規程」に基づき、学院長を委員長とし、所属長を委員とする防火委員会を設け、消防計画および実践、避難や消防施設の維持改善、防火上の調査・研究・防火思想の高揚などを行っている。また、火災予防点検検査体制を整備し、防火管理者(事務長)のもとに防火主任、その他の班長を置き、火災予防のため、設備・器具の整備に努めている。これらの体制については、毎年度自衛消防組織、防火管理編成表として作成し、消防機関(名取消防署高館出張所)に提出するとともに、学内各部署に掲示し教職員各自の役割周知を図っている。

短期大学の敷地は周囲が里山に囲まれているため、自然林火災には十分な注意を払っている。対策としては、ボランティア学生の協力を得て職員による枯木の伐採処理や折り重なった樹木の剪定等を毎年実施している。また、敷地内全面禁煙を就業規則、学生諸規程に定めており、学生部教職員の巡回による指導徹底を行っている。

る。火災等の事故は起きていない。

大型地震による災害対策として「尚絅学院大規模災害時対応に関する規程」を定め、「地震等の大災害対策指針と行動マニュアル」を作成し、災害発生時の基本的対処や、災害本部・各種防災班の設置等、災害時の体制を構築している。短期大学では、災害規模に応じた段階的な対応（通知方法・誘導方法）を整備すると共に、学生手帳や『学生生活 Guide Book』に避難場所を記載し周知している。

また、2007年3月22日に名取市と「災害応急対応の協力に関する協定」を締結し、避難場所、食料・生活物資の集積場所として大学施設の一部を提供すると共に、学生災害ボランティアを派遣することとした。また、名取市の総合防災訓練（2007年6月16日、愛島小学校にて）に本学院からも参加し、行政・民間と協力した体制を築き上げている。

②防犯対策

警備会社との委託契約により24時間体制で警備員を常駐させ、学内警備の徹底を図っている。警備員による構内巡視の他、夜間特定区域の機械警備（警備会社と直結した防災システムを含めた管理）などのシステムも合わせて導入している。通常、訪問者には警備員室で氏名・用件・行先を確認し、来客用ネームプレートを付けていただくこととしている。

管理棟から離れた場所にある図書館には、防犯上緊急時用ブザーが設置され、有事には警備員が現場に急行するシステムをとっている。蔵書管理については、BDSを設置して対応している。

また、地域自治会役員と年2回程度懇談会を開催し、地域の情報を収集し、学生が加害者や被害者とならないよう対策を講じている。

さらに、「尚絅学院公益通報者保護に関する規程」を定め、教職員・学生が関与した様々な違反・違法行為に対して、学外からの通報により早急な対策を講じられるようにしている。

③学生、教職員の避難訓練等の対策

消防訓練・避難訓練は名取消防署の協力を得て毎年実施することとしている（2007年度は実施できなかったが、2008年度は4月23日実施した）。さらに、実際に災害を想定した大規模訓練を実施する中でマニュアル等を点検するため、名取市役所防災安全課と協議して、本学キャンパスを会場にした自治体・市民・消防署・警察等による総合防災訓練を実施することを計画している。

④コンピュータのセキュリティ対策

情報システムセンター長の下に、ネットワークセキュリティ等を担当するネットワーク技術職員等を置き、ネットワークの管理運営をはじめ情報化の推進やコンピュータ実習室の管理運営・授業支援にあたっている。

情報機器のセキュリティ対策については、専門業者との間で適宜な保守契約のもと一定のセキュリティ対策を講じており、これまでネットワークセキュリティに起因する大きな問題は生じていない。しかし、報道される事故例から、現状の使用方法には多くの問題があると判断しており、2007年度より全学院的な情報セキュリティ委員会を発足させ、セキュリティポリシーの制定と管理体制の構築を進めている。

情報資産の機密性・安全性・可用性を高め、セキュリティに対する侵害行為の抑止と防御について、基本となるシステムを構築する予定である。

⑤省エネ及び地球環境保全対策

従来から、裏紙利用や学内印刷物の削減、各部署に廃紙分別ボックスを配置する等の紙使用削減に取り組んできたが、2007年度より紙資源リサイクルの取組みを全学的に行い、セキュリティに充分配慮した業者と、廃紙処分の委託契約を結んでいる。

節電については、従来どおり、廊下など必要以上の点灯を行わないこと、授業後の教室は必ず消灯する等、教職員一人ひとりが細かな対応を心がけている。また、節水バルブの取り付けによりトイレの使用水量抑制を実施し、成果を得ている。

暖房については、運転基準温度を外気温 12 度に設定すると共に、運転時間は 7 時 30 分から 17 時とし、昼食時、16 時 30 分以降の暖房は余熱循環で対応している。またボイラー運転中は、担当職員が小まめに教室等を廻り、室温を調整し、過剰なエネルギー消費は行わないようにしている。

学生活動によるエコサークルが、教員がサポートする形で立ち上がり、売店等レジ袋の削減運動、食堂等で使用する割り箸の回収を行っている。

本学を取巻く里山には、貴重植物群や里山ならではの樹木が多いことから、学生が自由に散策できるよう、学生ボランティアの協力を得て 150m の遊歩道を建設し、道の周辺には樹木名と草花名を記した 50 枚の説明板を取り付けている。幼児教育に携わる保育科学生が、自然との共生を学び、地球環境を大切にすることを養う場所となっている。

⑥その他

「学校法人尚綱学院経理規程」のもとに「尚綱学院固定資産及び物品調達規程」及び「尚綱学院固定資産及び物品管理規程」を定め、法人財務課と大学総務課の指導により、管理部署(科・課)毎に管理を行っている。備品は購入時においてコンピュータによる備品登録を行い各備品に備品番号を取付けている。登録備品については、毎年 1 度、科毎に備品等の照合作業を行い、その結果については総務課に報告されている。規程では物件管理及び調達の統括を理事長に、所管物件取得の決裁を学長としているが、その職務の一部を物件管理者である事務長と学科長に委ねている。また、物件管理者の下に物件担当者を配置し、日常の物件管理を行わせている。

消防設備、警報機、緊急放送設備については、法令に基づき点検し、不具合の箇所については優先的に措置しているが、非常放送設備については形式が古くなったことから 2008 年度にリニューアルのための予算を計上した。

【特記事項について】

(1)この《IX財務》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、財務管理について努力していることがあれば記述して下さい。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

X 改革・改善

【自己点検・評価について】

(1)短期大学では自己点検・評価を、短期大学の運営のなかでどのように位置づけているか、また自己点検・評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、自己点検・評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

本学では、学則第1章に定めているように、自己点検・評価を「教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため」に必須な活動として位置づけている。そのため、「学校法人尚絅学院自己点検・評価に関する規程」に基づき、女子短期大学部に学長を委員長とする「自己点検・評価委員会」を設置している。構成員として、副学長、ALOに加え、各部署の長を配置し、各部署が直接的に自己点検・評価に関わり、その結果を円滑に教育・研究、管理運営等に活用できるようにしている。また、審議・意思決定機関である本委員会の下部組織として「自己点検・評価専門委員会」を設け、自己点検・評価業務の調整、報告書の編集・整備を行うこととしている。

規程に関しては、「学校法人尚絅学院自己点検・評価に関する規程」に基づき、「尚絅学院大学女子短期大学部自己点検・評価委員会規程」を整備している。

なお、自己点検・評価委員会の他に、本学の執行機関である運営協議会が、自己点検活動の一環として、2006年度より各委員会及び各センターに、また2007年度よりこれに学科を加えた各組織に、年度ごとの総括文書の提出を求めている。

今後も自己点検・評価委員会を中心に自己点検・評価活動を積極的に推進し、それを学校全体のさらなる改善に繋げたいと考えている。

◆参考資料2「尚絅学院規程集」(pp.203-59~60) 参照

(2)過去3ヶ年(平成17年度~19年度)の自己点検・評価報告書の発行状況を記述して下さい。またその報告書の配付先の概要を記述して下さい。なお過去3ヶ年(平成17年度~19年度)にまとめられた自己点検・評価報告書を訪問調査の際にご準備下さい。

2005年度に、『自己点検・評価報告書2003~2004年度 尚絅学院大学女子短期大学部』を作成し、日本短期大学協会、短期大学基準協会他、近隣短期大学などに配布した。

◆参考資料1-9「自己点検・評価報告書2003~2004年度 尚絅学院大学女子短期大学部」参照

【自己点検・評価の教職員の関与と活用について】

(1)平成 19 年度までに行った自己点検・評価に関わった教職員の範囲を記述して下さい。また今後、どのような教職員の関わり方が望ましいと考えているかを記述して下さい。

- 1)本学の自己点検・評価は自己点検・評価委員会主導で行っており、女子短期大学部当委員会の構成は以下のとおりである。
 - ・委員長：学長
 - ・教学系構成員：副学長、ALO、宗教部長、教務部長、学生生活部長、入募入試部長、進路就職部長、図書館長、保育科長、情報システムセンター長、エクステンションセンター長、保健センター長
 - ・事務系構成員：大学事務長、総務課長、教務課長、学生生活課長、進路就職課長、入募入試課長、図書課長※ただし、ALO は保育科長が兼ねているので、2008 年 4 月現在、計 20 名をもって組織している。
- 2)運営協議会が要請する年度ごとの総括は、各委員会、センター、学科が自己点検・評価を行うものであり、教職員の大半が関わる。なおこの総括は、その性格から言って、本学の執行機関である運営協議会よりも自己点検・評価委員会の所轄事項であることとするのが妥当であり、2008 年度に移譲した。
- 3)学生による授業評価は、非常勤講師を含め全教員が関わっている。
- 4)自己点検・評価は全学的に行われてこそ効果をあげることができると思われるので、現行のように、できるだけ多くの教職員が多様な視点に関わり、自己点検・評価活動を学校運営の改善に繋げていくことが望ましいと考えている。

(2)平成 19 年度までに行った自己点検・評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。また今後、自己点検・評価の結果をどのように活用しようと考えているかについても記述して下さい。

これまで自己点検・評価委員会は、主な所轄事項として、報告書作成、学生による授業評価及び学生アンケート実施の活動を展開している。その結果の活用については、以下のとおりである。

1)報告書

2005 年度に『自己点検・評価報告書』を各部署分担執筆による全学態勢で作成し、これを全教職員に配布、本学の現状や課題について認識を共有できるようにした。さらに、この報告書を 2006 年に行った外部評価のための資料として使用し、後述するように、指摘された問題点の改善に努めた。

2)学生による授業評価

全教員が年度担当科目の中から一つ以上を選び、評価を受けている。結果は各教員に文書で配付し、教育の質の向上に活かすことができるようにしている。さらに専任教員には、実際の改善に繋がるように、文書による結果分析、授業改善案の提出を求めている。

3)卒業時における学生アンケート

2007年3月に卒業直前の全学科学生を対象として、学生生活全般にわたるアンケートを実施した。各関連部署は結果分析、課題設定、改善策策定を行い、文書で提出、それらを結果とともに小冊子にまとめ刊行した。2008年3月にも同様のアンケートを実施し、現在結果を集計中である。課題がどこまで解決しているかを確認し、継続的な改善に繋げるよう、学生アンケートは今後毎年同じ要領で行うことにしている。

さらに、運営協議会が求める年度ごとの各部署総括に関しては、各委員会、センター、学科が前年度課題、取組と到達点、評価、改善方策を文書で提出し、まとめたものを教授会で配布している。翌年度、各部署は改善の状況をチェックしながら、前年度と同様の形式による自己点検・評価を行っている。

【相互評価や外部評価について】

(1)平成19年度までに行った相互評価及び外部評価の概要を示し、評価結果の活用についてその実績を記述して下さい。

短期大学部では、以下のとおり外部評価を行った。

- ・日時：2006年9月21日（木）12:00-16:30
- ・外部評価委員：国際学院埼玉短期大学副学長 大野博之氏
 筑波大学人間総合科学研究科長 清水一彦氏
 湘北短期大学教授・前学長 山田敏之氏
- ・実施要領

時間	プログラム	会場
12:00-13:00	昼食 同席：理事長、学長、ALO	法人応接室
13:00-13:30	学内見学 案内：事務長、ALO	
13:30-16:30	本学短期大学部「自己点検・評価報告書2003-2004年度」についての全体概評及び座談会 司会：ALO 同席：理事長、学長、事務長等 ＊全体概評は評価委員各15分くらいずつ ＊座談会は教学に関するテーマにそって進行 ＊適時休息	法人会議室

上記全体概評及び座談会については、その概略を教授会に報告するとともに、改善に活用できるよう記録を各部署に配布した。外部評価委員からは概ね良好な評価を得たが、改善点として主に、①報告書の書き方（整合性、定量的記述への配慮など）②研究促進体制（科学研究費補助金獲得への取組み、研究についてのFD開催等）③管理運営体制（権限や責任の明確化等）について指摘を受けた。①については、自己点検・

評価委員会で確認し、本報告書において実現できるよう努力している。②に関連して、科学研究費補助金申請の呼び掛けを教授会、学科会等で行い、申請数の増加につながった（前年度まで1件に対し、2008年度は4件に増加）。また、2006年10月20日の全学FD・SD集会において東北大学名誉教授神尾好是氏による講演「大学における研究の使命」を開催し、活発な質疑応答があった。③に関しては、現在、部長、学科長の位置づけの明確化を検討中である。

(2)相互評価や外部評価を実施するための組織、規程等の整備状況を記述して下さい。また今後、相互評価や外部評価をどのように実施しようと考えているかについても記述して下さい。

自己点検・評価委員会が実施の決定を行い、教授会に報告した上、副学長を長とする自己点検・評価専門委員会が準備に当たる。相互評価や外部評価は自己点検・評価委員会規程に基づいて行う。

短期大学部は、2008年に短期大学基準協会による認証評価を受け、2010年には四大化を予定しており、相互評価や外部評価の今後の実施は考えていない。

【第三者評価(認証評価)について】

(1)第三者評価を実施するための学内組織の概要を記述して下さい。

「学校法人尚綱学院自己点検・評価に関する規程」に基づき、法人並びに短大の自己点検・評価委員会が分担し合いながら報告書を作成し、合同委員会である「連絡協議会」で大枠を協議するシステムとしている。具体的準備は、短大の自己点検・評価委員会の下部組織である自己点検・評価専門委員会が行っている。この委員会は、副学長、ALO(保育科長)、保育科教員1名、総務課事務職員1名の4名で構成され、法人事務局長が陪席している。

(2)第三者評価に当たって短期大学の決意を述べて下さい。理事長、学長、各部門の長及びALO(第三者評価連絡調整責任者)がそれぞれ記述されても結構です。

(理事長)

これまで、女子短期大学部と法人が協力して自己点検・評価作業を行い、短大や法人が抱えている課題や改善点が明らかになってきた。

本学院では、2010年度に大学の総合人間科学部に保育系の学科を設置する予定である。自己点検・評価に加え、第三者評価の意見を踏まえて、これを学生や地域社会の要請に応える教育改革の機会としていきたい。

【特記事項について】

(1)この《X改革・改善》の領域で示した評価項目や評価の観点の他に、例えば評価に関する教職員への研修の実施等、当該短期大学が改革・改善について努力しているこ

とがあれば記述して下さい。

(2)特別の事由や事情があり、評価項目や評価の観点を求めることが実現(達成)できないときはその事由や事情を記述して下さい。

《Ⅱ教育の内容》

2. シラバスあるいは講義要綱

Syllabus 2008添付資料 2

3. 選択科目の履修について記載している印刷物

学生生活 Guide Book 2008 年度入学生用添付資料 1

4. 学生による授業評価票

授業改善のための学生アンケート 1

5. FD による組織(FD 委員会) についての規程

尚絅学院規程集 2

《Ⅲ教育の実施体制》

1. 教員の個人調書 ①履歴書、②研究業績書、③担当授業科目名等

教員個人調書 3

教育研究業績書 4

2. 教員選考基準を示した規程等

..... 2

3. 校地、校舎に関する図面(全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途(室名)を示した

各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等) 5

4. 図書館等の規程

..... 2

《Ⅳ教育目標の達成度と教育の効果》

1. 「学生の満足度」の調査票の様式 1

2. 専門就職先からの卒業生に対する評価についての文書や資料 6

3. 卒業生アンケートの調査票等 7

《Ⅴ学生支援》

2. 募集要項、入学願書等

2008 年度入学試験要項 尚絅学院大学 尚絅学院大学女子短期大学部 8

3. 入学手続きに対する入学までの情報提供のための印刷物等

2008 年度入学手続案内 尚絅学院大学 尚絅学院大学女子短期大学部 9

4. 学習や科目選択のための印刷物

Syllabus 2008添付資料 2

学生生活 Guide Book 2008 年度入学生用添付資料 1

5. 学生支援のための学生の個人情報を記録する様式

学生連絡票 10

進路調査書(兼求職票) 11

6. 進路一覧表等の実績(過去3 ヶ年)についての印刷物 12

《Ⅵ研究》

1. 教員個人の研究業績(過去3 ヶ年) 4

3. 研究費(研究旅費を含む)等の支給規程等(規程がない場合は実績の一覧表) 2

4. 過去3ヶ年の研究紀要・論文	
尚絅学院大学紀要	13
《Ⅶ社会的活動》	
2. 海外留学希望者に向けた印刷物	該当なし
《Ⅷ管理運営》	
3. 現在の理事・監事・評議員名簿	
尚絅学院名簿	14
4. 平成19年度の理事会議事録	15
5. 学長選考規程	2
6. 委員会規程等	2
7. 事務組織についての諸規程	2
8. 教職員の就業についての規程	2
《Ⅸ財務》	
3. 中・長期の財務計画(策定されている場合)	
学院将来構想を推進するための骨子	16
学院中長期経営計画	17
4. 資金等の保有と運用に関する諸規程(整備されている場合)	2
5. 寄附金・学校債の募集についての印刷物等(募集を行っている場合)	作成中
6. 財産目録及び計算書類(過去3ヶ年)	18
7. 固定資産管理規程、図書管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等、施設設備等の管理に関する諸規程、財務諸規程	2
《Ⅹ改革・改善》	
1. 過去3ヶ年にまとめられた自己点検・評価報告書	
自己点検・評価報告書 2003～2004年度 尚絅学院大学女子短期大学部	19
2. 相互評価、外部評価の実施についての規程等	2
3. 第三者評価の実施についての規程等	2

尚絅学院大学女子短期大学部 自己点検・評価報告書 添付資料一覧

《Ⅰ 建学の精神・教育理念》

※ 建学の精神・教育理念・教育目的・教育目標等についての印刷物

学生生活 Guide Book 2008 年度入学者用	1
-----------------------------	---

《Ⅱ 教育の内容》

1. 学生便覧等、学習等について学生に配布している印刷物

学生生活 Guide Book 2008 年度入学者用	1
Syllabus 2008	2

《Ⅴ 学生支援》

1. 短期大学案内

2008 大学案内 尚絅学院大学 尚絅学院大学女子短期大学部	3
--------------------------------	---

《Ⅶ 社会的活動》

1. 社会人受け入れについての印刷物等

2008 年度特別選抜（社会人）入学試験要項	4
------------------------	---

《Ⅷ 管理運営》

1. 寄附行為

学校法人尚絅学院寄附行為	5
学校法人尚絅学院寄附行為施行細則	6

2. 学則

尚絅学院大学女子短期大学部学則	7
-----------------	---

《Ⅸ 財務》

1. 資金収支計算書・消費収支計算書の概要（過去3ヶ年）

別紙様式 1	8
--------	---

2. 貸借対照表の概要

別紙様式 2	9
--------	---

別紙様式1

過去3ヶ年の収支計算書の概要(平成17年度～平成19年度)

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位 千円)

	2007(平成19)年度		2006(平成18)年度		2005(平成17)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金収入	2,399,608	592,206	2,412,926	859,687	2,251,652	903,703
手数料収入	62,034	10,183	57,984	11,131	60,909	22,458
寄付金収入	40,234	5,631	92,085	10,648	38,264	12,469
補助金収入	496,870	45,405	476,861	94,073	527,899	94,800
資産運用収入	38,335	67	22,596	23	5,022	1,620
資産売却収入	136,111	0	156,617	0	50,049	0
事業収入	15,508	3,099	12,548	2,987	11,036	5,090
雑収入	190,659	1,136	76,949	24,323	187,407	100,258
借入金等収入	0	0	0	0	10,000	5,900
前受金収入	603,466	-	606,774	-	591,921	-
その他の収入	542,974	-	427,811	-	486,184	-
資金収入調整勘定	△ 784,059	-	△ 664,369	-	△ 791,073	-
前年度繰越支払資金	2,132,364	-	2,061,631	-	2,198,428	-
収入の部合計	5,874,104	657,727	5,740,413	1,002,872	5,627,698	1,146,298

【資金収支計算書／資金支出の部】

	2007(平成19)年度		2006(平成18)年度		2005(平成17)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
人件費支出	2,175,138	313,806	2,038,246	640,146	2,175,034	761,115
教育研究経費支出	592,986	90,563	401,930	105,511	413,183	135,347
管理経費支出	139,344	14,253	183,693	29,677	132,358	37,457
借入金等利息支出	13,405	13,405	17,424	17,424	21,863	21,825
借入金等返済支出	143,330	143,330	153,330	149,230	173,330	161,030
施設関係支出	84,436	5,272	83,981	36,721	108,109	6,545
設備関係支出	32,775	3,520	90,909	9,990	46,606	16,457
資産運用支出	666,060	-	456,518	-	319,336	-
その他の支出	237,468	-	227,444	-	207,713	-
資金支出調整勘定	△ 34,591	-	△ 45,426	-	△ 31,465	-
次年度繰越支払資金	1,823,753	-	2,132,364	-	2,061,631	-
支出の部合計	5,874,104	584,149	5,740,413	988,699	5,627,698	1,139,776

【消費収支計算書／消費収入の部】

(単位 千円)

	2007(平成19)年度		2006(平成18)年度		2005(平成17)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
学生生徒等納付金	2,399,608	592,206	2,412,926	859,687	2,251,652	903,703
手数料	62,034	10,183	57,984	11,131	60,909	22,458
寄付金	45,152	7,219	96,319	10,865	41,489	13,895
補助金	496,870	45,405	476,861	94,073	527,899	94,800
資産運用収入	38,335	67	22,596	23	5,022	1,620
資産売却差額	5,861	0	5,130	0	49	0
事業収入	15,508	3,099	12,548	2,987	11,036	5,090
雑収入	76,133	1,136	32,974	24,323	134,723	100,258
帰属収入合計	3,139,501	659,315	3,117,338	1,003,089	3,032,779	1,141,824
基本金組入額合計	△ 52,321	6,758	0	0	△ 253,375	△ 107,662
消費収入の部合計	3,087,180	666,073	3,117,338	1,003,089	2,779,404	1,034,162

【消費収支計算書／消費支出の部】

	2007(平成19)年度		2006(平成18)年度		2005(平成17)年度	
	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分	法人全体分	うち短期大学分
人件費	2,051,294	313,806	2,022,917	631,096	2,126,556	755,434
教育研究経費	771,503	124,657	568,032	163,040	584,262	194,629
(うち減価償却額)	178,516	34,095	166,103	57,529	171,079	59,282
管理経費	140,571	14,264	185,335	29,875	134,321	37,890
(うち減価償却額)	1,227	11	1,642	198	1,836	307
借入金等利息	13,405	13,405	17,424	17,423	21,863	21,825
資産処分差額	2,791	855	4,840	1,015	1,231	840
徴収不能引当金繰入額(または徴収不能額)	950	48	4,550	430	235	29
消費支出の部合計	2,980,514	467,035	2,803,098	842,879	2,868,468	1,010,647
当年度消費収入(支出)超過額	106,666	199,038	314,240	160,210	△ 89,064	23,515
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 2,643,807	-	△ 2,750,473	-	△ 3,065,784	-

別紙様式2

平成19年度末の貸借対照表概要

(19年度末日現在／単位：千円)

資産の部			
科 目	2007(平成19)年度末	2006(平成18)年度末	増 減
固定資産	6,810,687	6,910,243	△ 99,556
有形固定資産	5,304,067	5,364,472	△ 60,405
その他の固定資産	1,506,620	1,545,771	△ 39,151
流動資産	2,380,769	2,271,339	109,430
資産の部合計	9,191,456	9,181,582	9,874
負債の部			
固定負債	1,154,614	1,235,010	△ 80,396
流動負債	872,922	941,639	△ 68,717
負債の部合計	2,027,536	2,176,649	△ 149,113
基本金の部			
基本金合計	9,807,727	9,755,406	52,321
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 2,643,807	△ 2,750,473	106,666
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	9,191,456	9,181,582	9,874